

平成30年4－6月期の産業活動

製造業、サービス産業ともに2期ぶりの上昇となり、
平成30年4－6月期は産業全体で前期比上昇

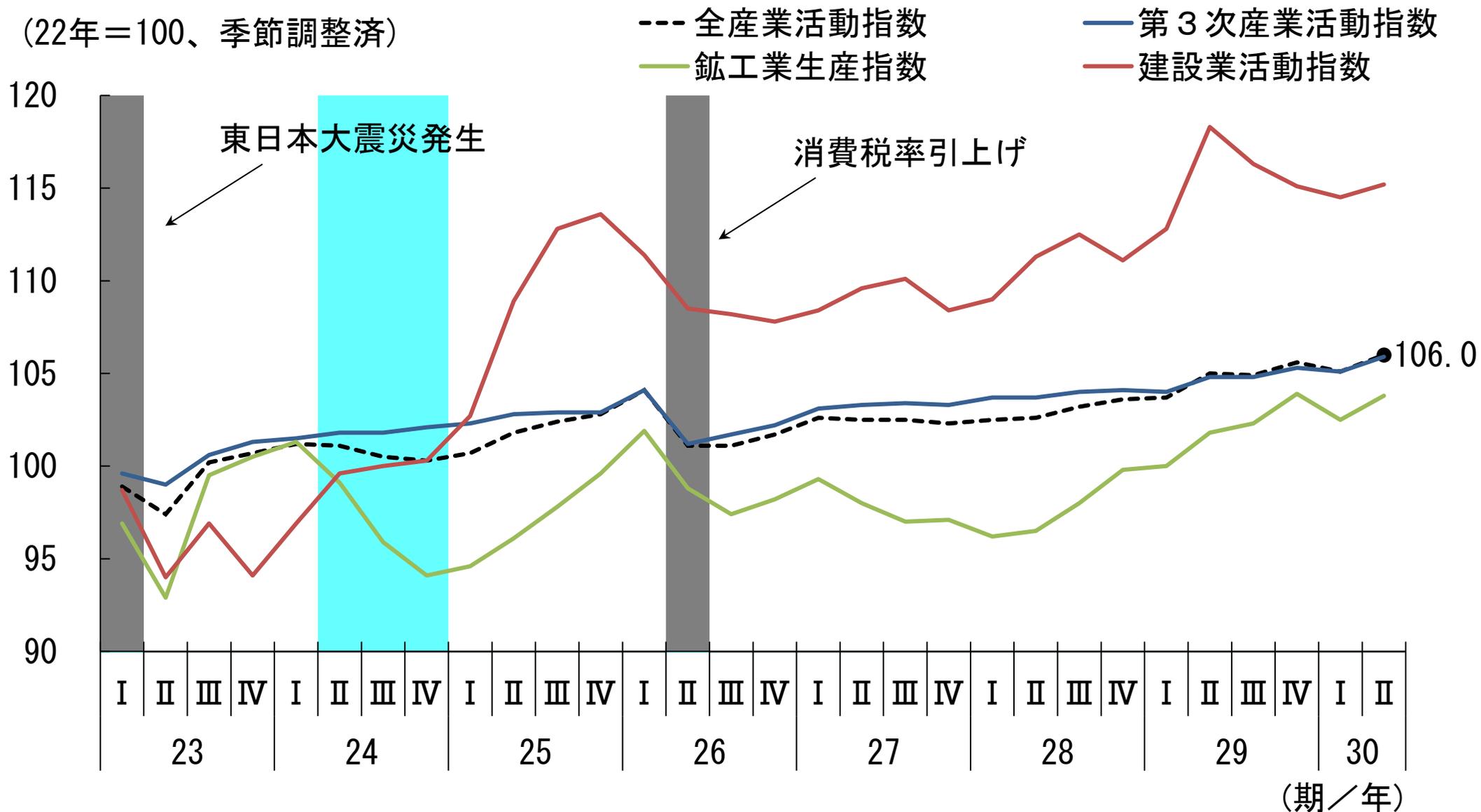


経済産業省
経済解析室
平成30年9月

全産業活動指数の動向

・平成30年4-6月期の全産業活動指数は106.0(前期比0.9%)と2期ぶりの上昇。

(22年=100、季節調整済)

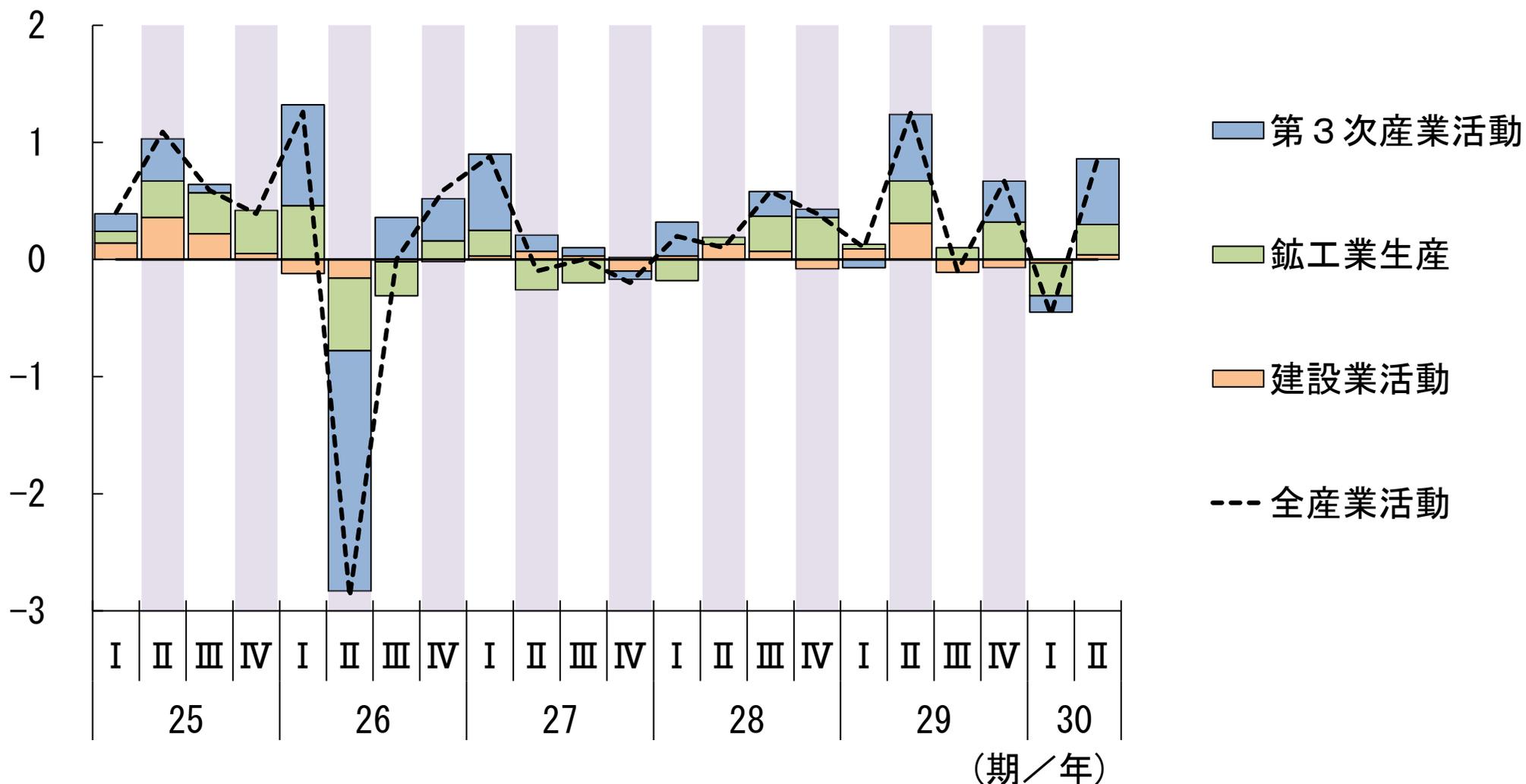


(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

全産業活動指数前期比 産業活動別の影響度合い

平成30年4-6月期の全産業活動指数は第3次産業活動などが上昇したため、前期比0.9%の上昇。

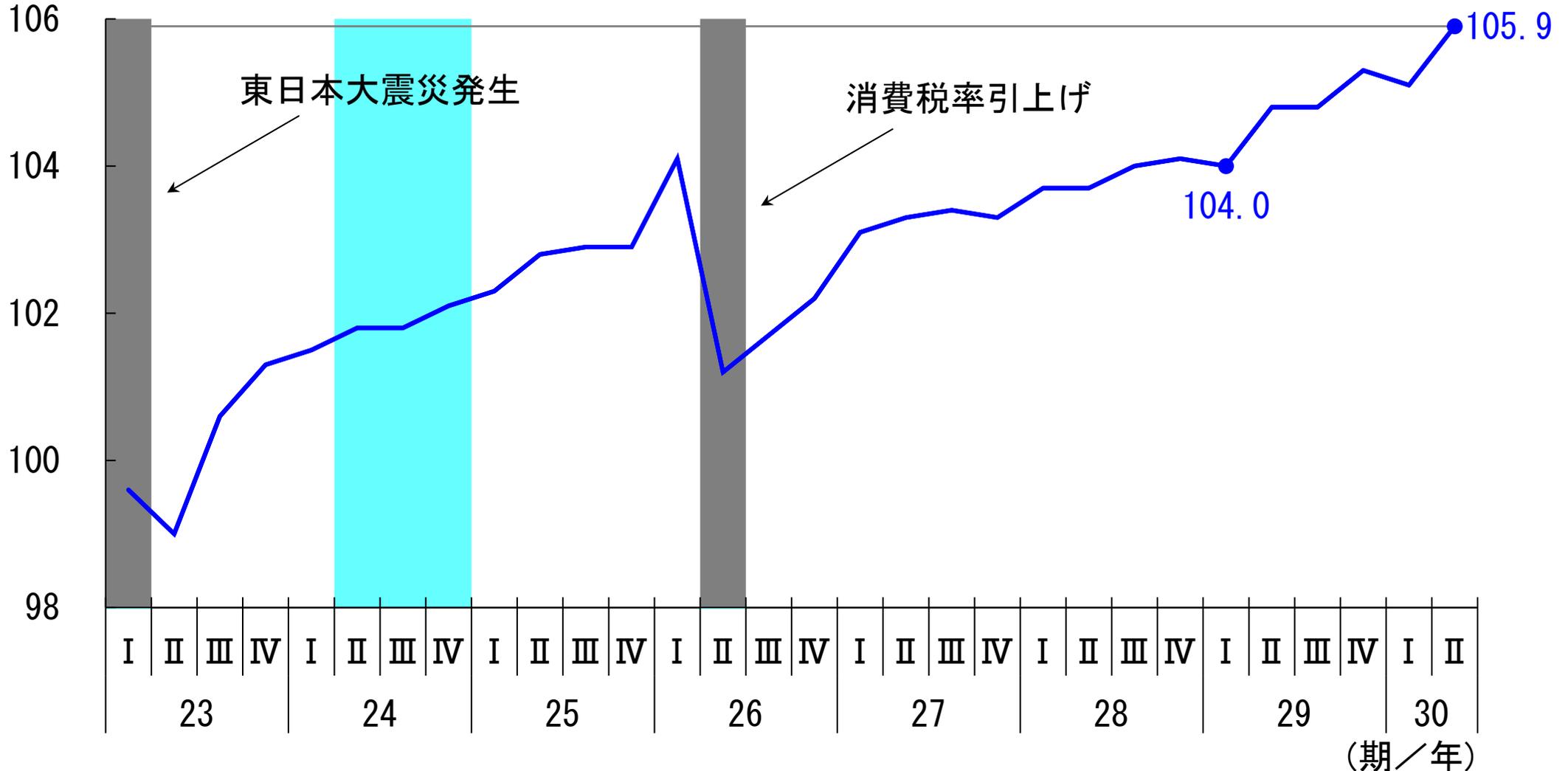
(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



第3次産業活動指数の動向

- ・平成30年4-6月期の第3次産業活動指数は105.9(前期比0.8%)と2期ぶりの上昇。
- ・平成22年基準で最高水準

(22年=100、季節調整済)



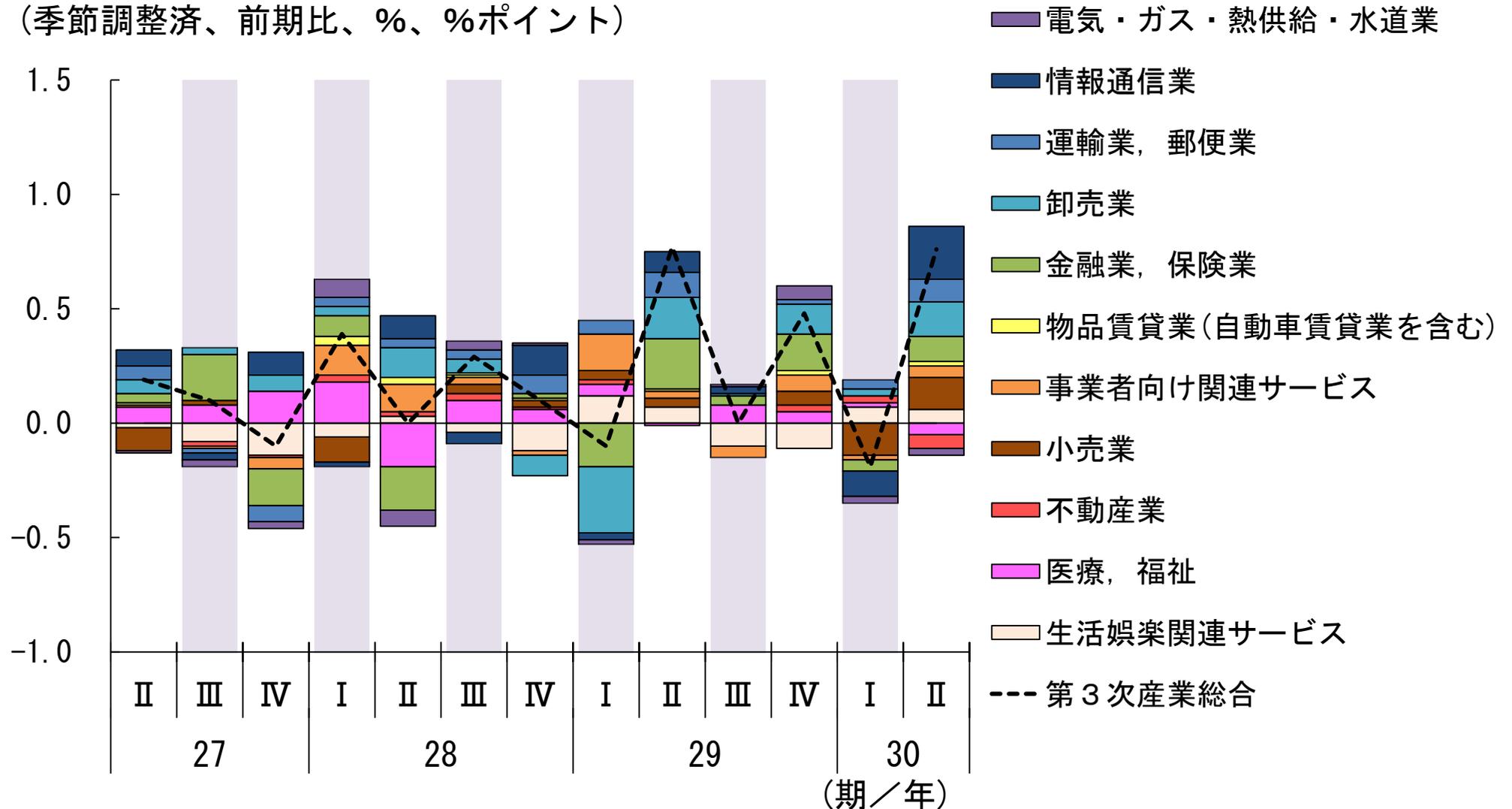
(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

第3次産業活動指数前期比 業種別の影響度合い

・平成30年4-6月期の第3次産業活動指数は、不動産業などが低下したものの、情報通信業などが上昇したため、前期比0.8%の上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

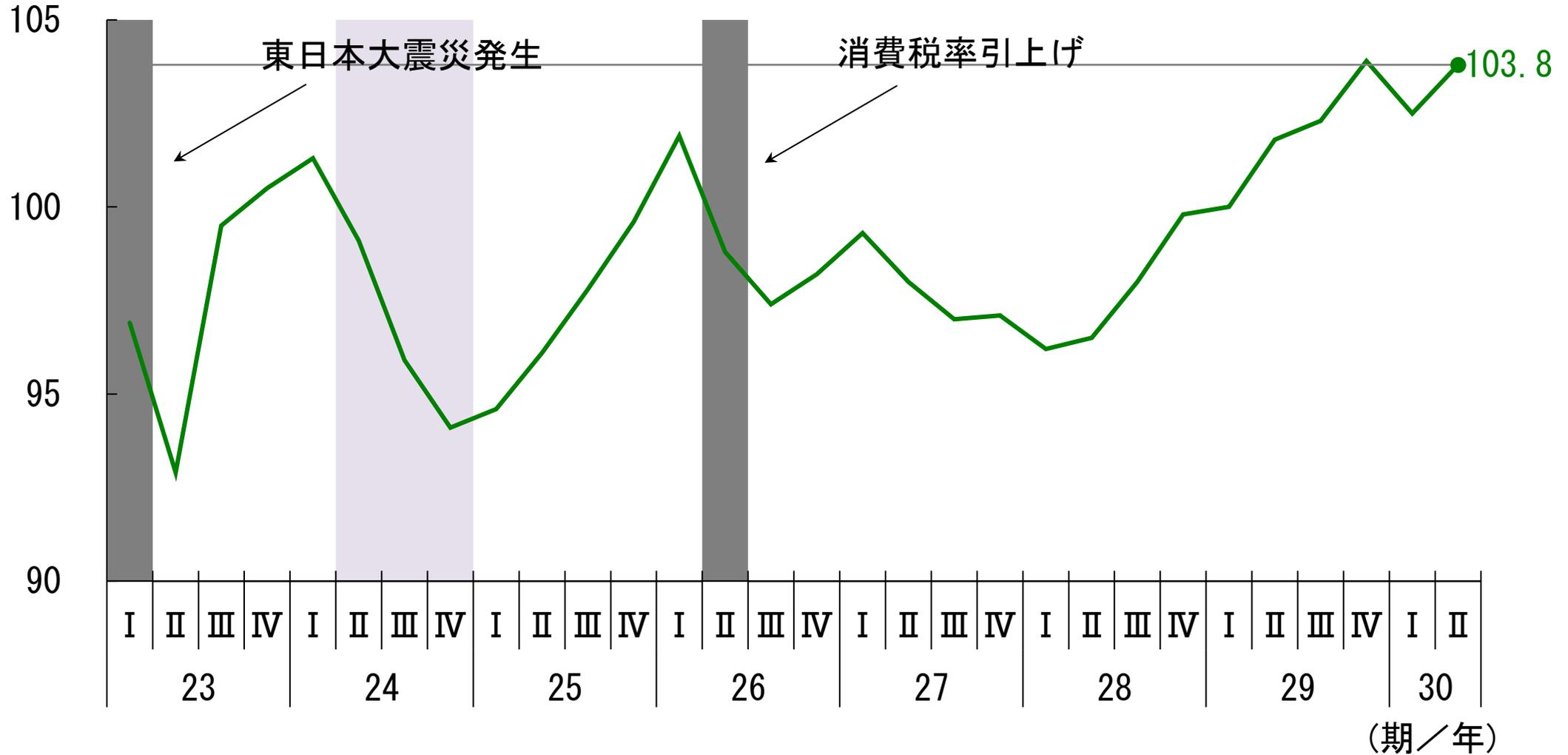


(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

鋳工業生産指数の動向

- ・平成30年4-6月期の鋳工業生産指数は103.8(前期比1.3%)と2期ぶりの上昇。
- ・平成29年10-12月期の103.9以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



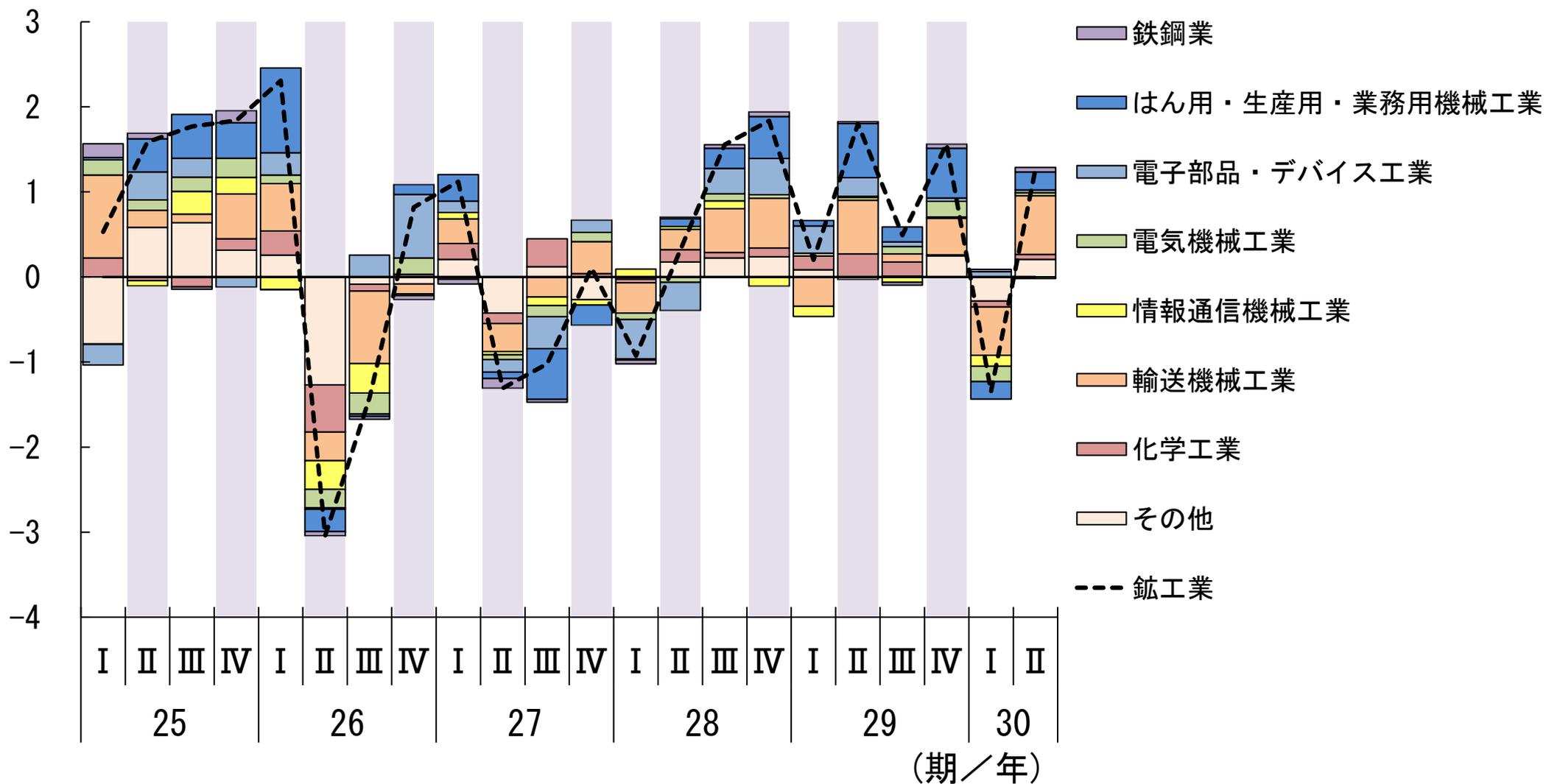
(注) 1. 鋳工業指数(IIP)とは、月々の鋳工業の生産、出荷、在庫等を基準年(現在は平成22年)の12か月平均=100として指数化したもので、事業所の生産活動、製品の需給動向など鋳工業全体の動きを示す代表的な指標。
2. 紫色のシャド一部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

鋳工業生産指数前期比 業種別の影響度合い

- 平成30年4-6月期の生産指数は、輸送機械工業やはん用・生産用・業務用機械工業などが上昇したため、前期比1.3%の上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

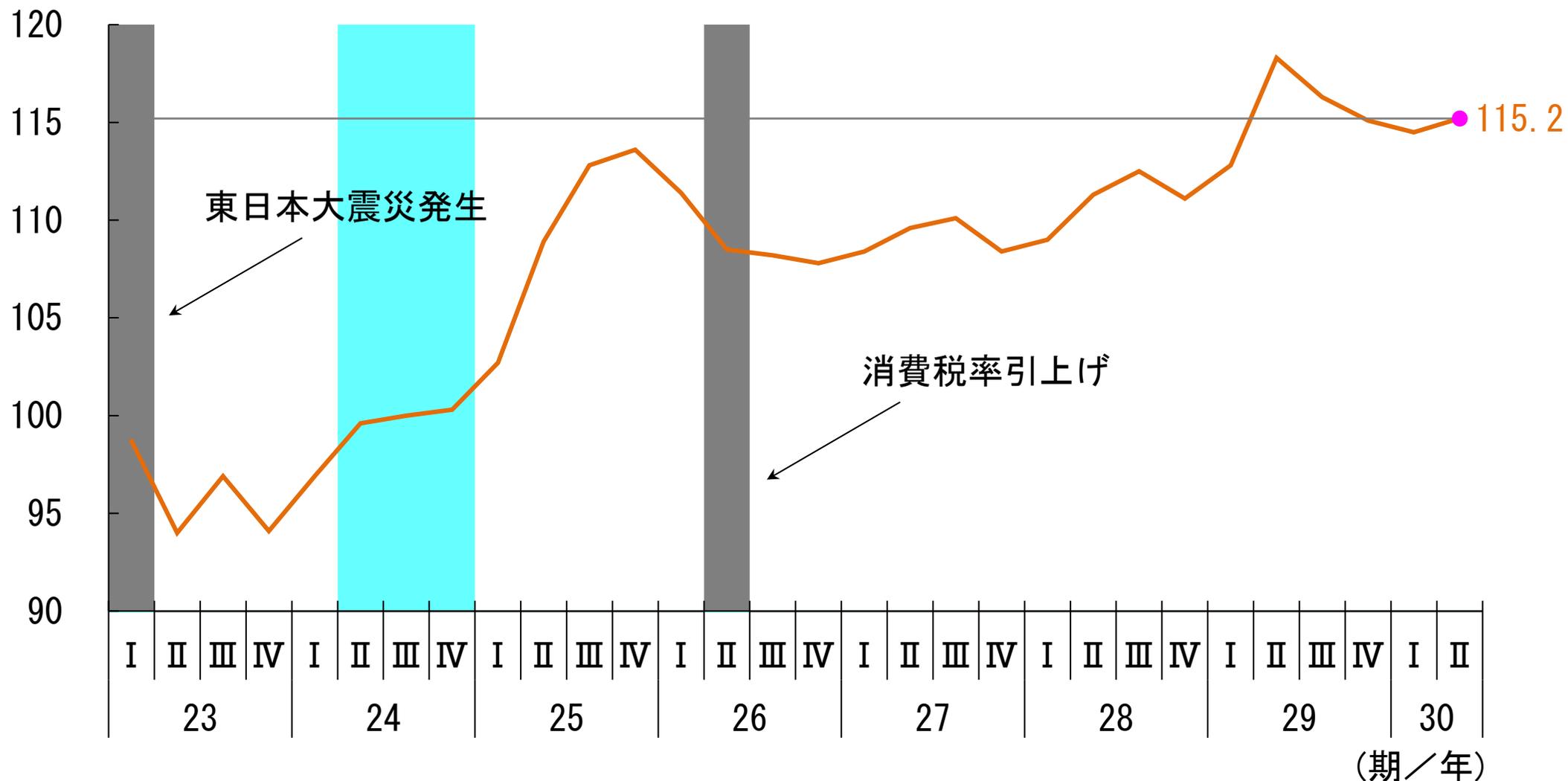


(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

建設業活動指数の動向

- ・平成30年4-6月期の建設業活動指数は115.2(前期比0.6%)と4期ぶりの上昇。
- ・平成29年7-9月期の116.3以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



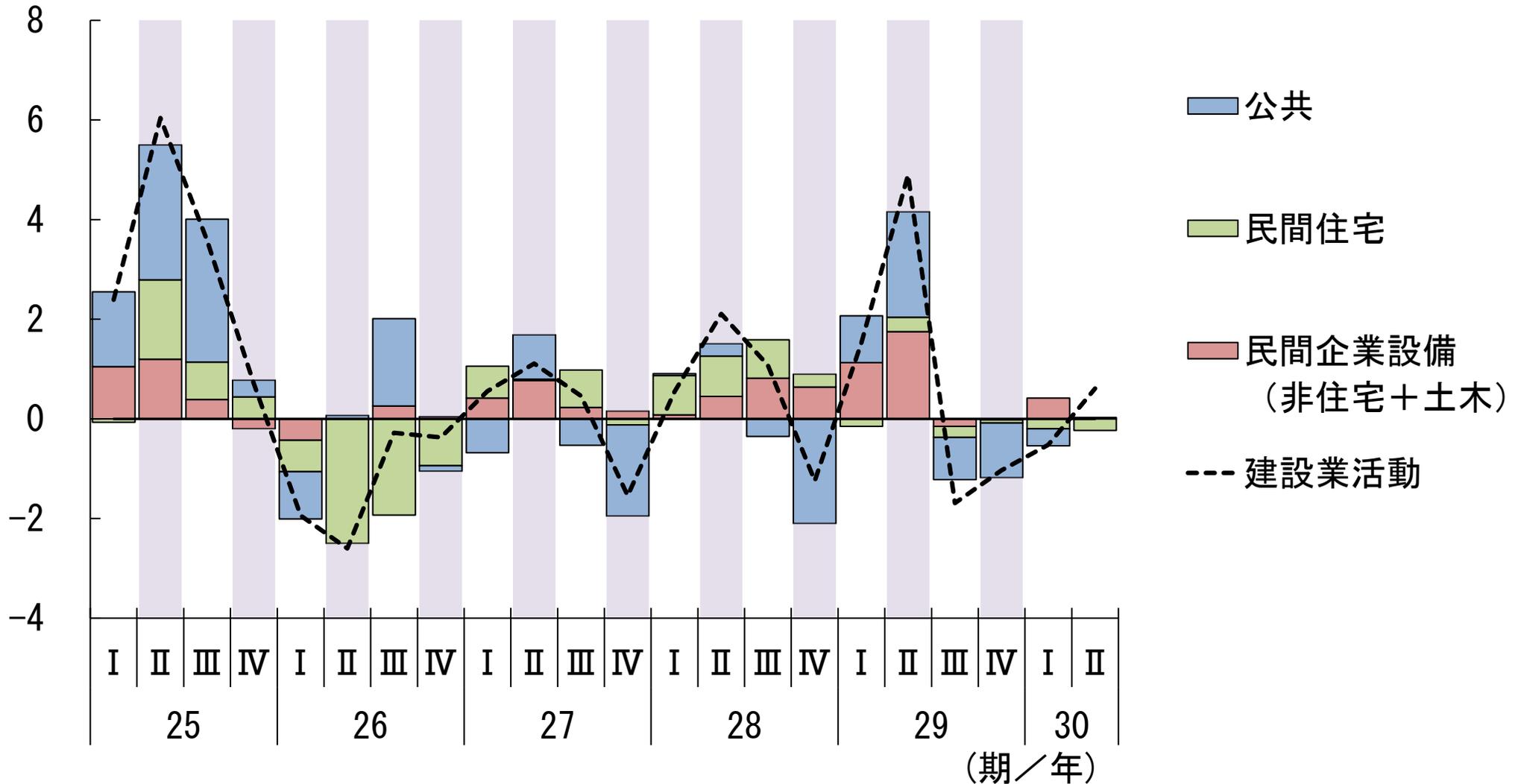
(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

建設業活動指数前期比 部門別の影響度合い

- 平成30年4-6月期の建設業活動指数は民間住宅が低下したものの、公共が上昇したため、前期比0.6%の上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

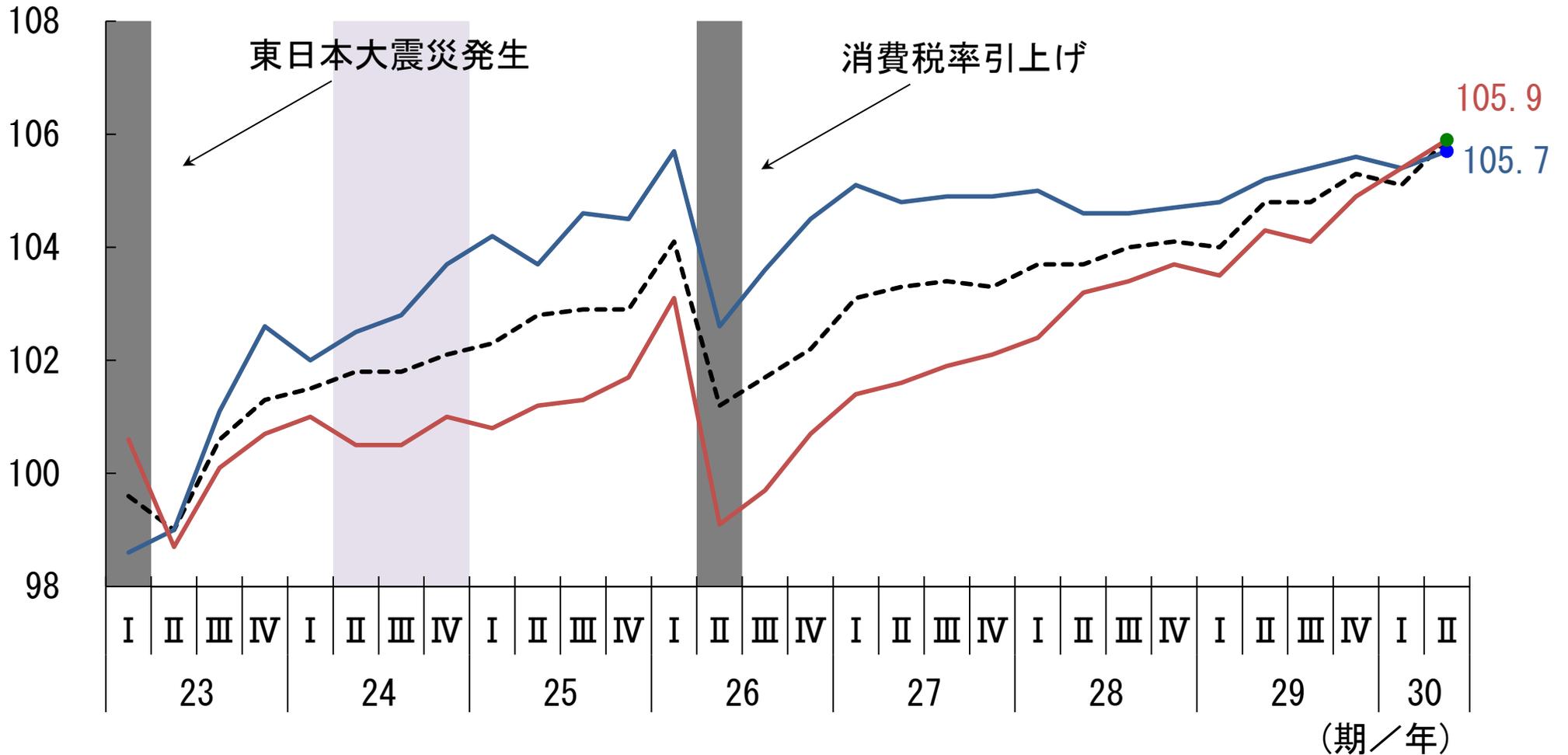


第3次産業活動の動向

広義対個人サービス／広義対事業所サービス活動指数の動向

- ・平成30年4-6月期の広義対個人サービス活動指数は、105.7(前期比0.3%)と2期ぶりの上昇。
- ・広義対事業所サービス活動指数は、105.9(前期比0.5%)と3期連続の上昇。

(22年=100、季節調整済) --- 第3次産業総合 — 広義対個人サービス — 広義対事業所サービス



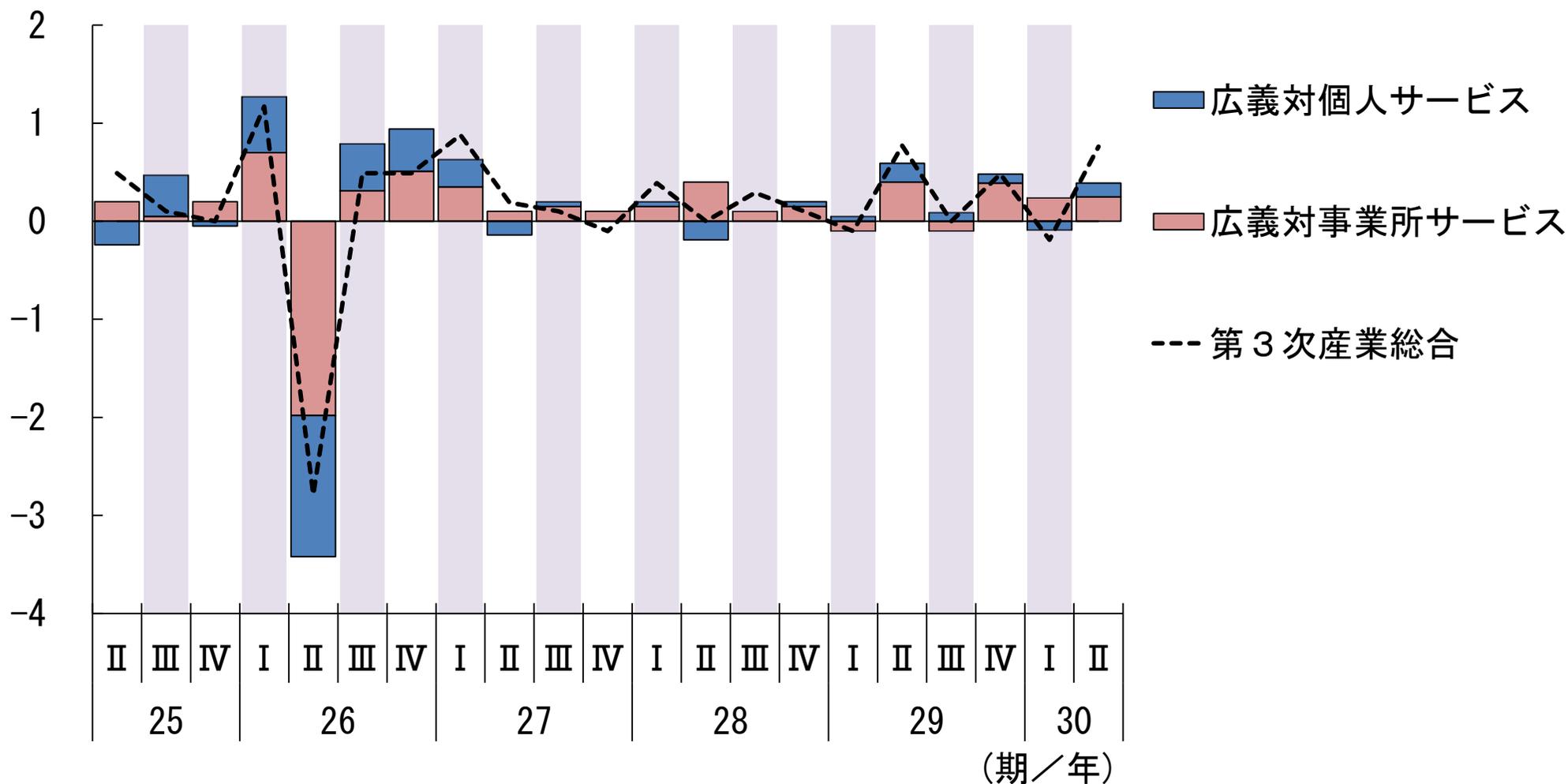
(注) 紫色のシャドー部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

第3次産業総合前期比 広義対個人／広義対事業所サービスの影響度合い

- 平成30年4-6月期の第3次産業活動指数は、広義対事業所サービス、広義対個人サービスともに上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

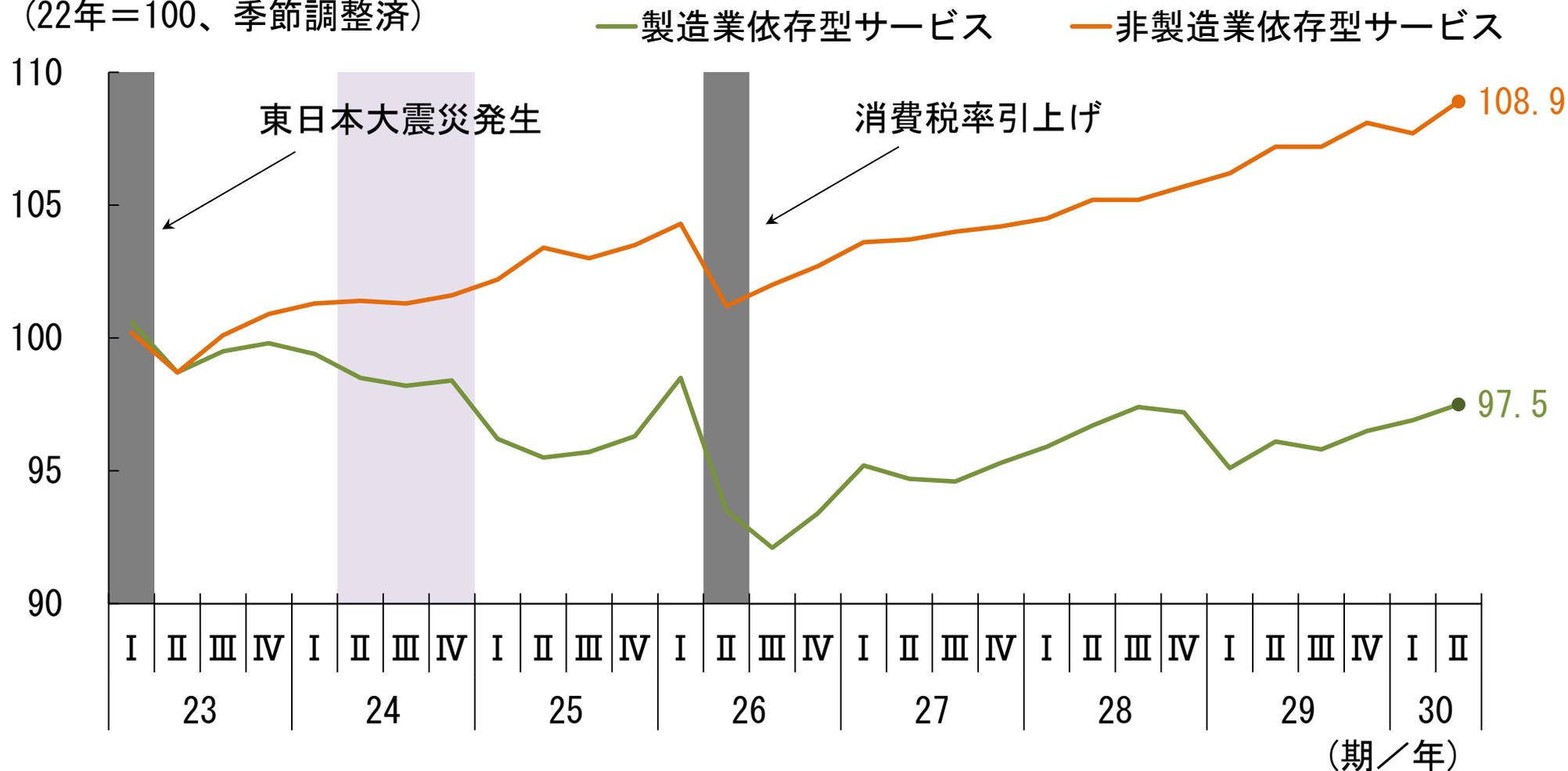


(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

製造業／非製造業依存型 事業所向けサービス活動指数の動向

- ・平成30年4-6月期の製造業依存型サービス活動指数は、97.5(前期比0.6%)と3期連続の上昇。
- ・非製造業依存型サービス活動指数は、108.9(前期比1.1%)と2期ぶりの上昇。

(22年=100、季節調整済)



(注) 1. 広義対事業所サービスの内訳系列を、産業連関表の製造業と非製造業の投入比率の大小により、「製造業依存型」と「非製造業依存型」の二つに分類している。
 2. 紫色のシャドー部分は景気後退局面。

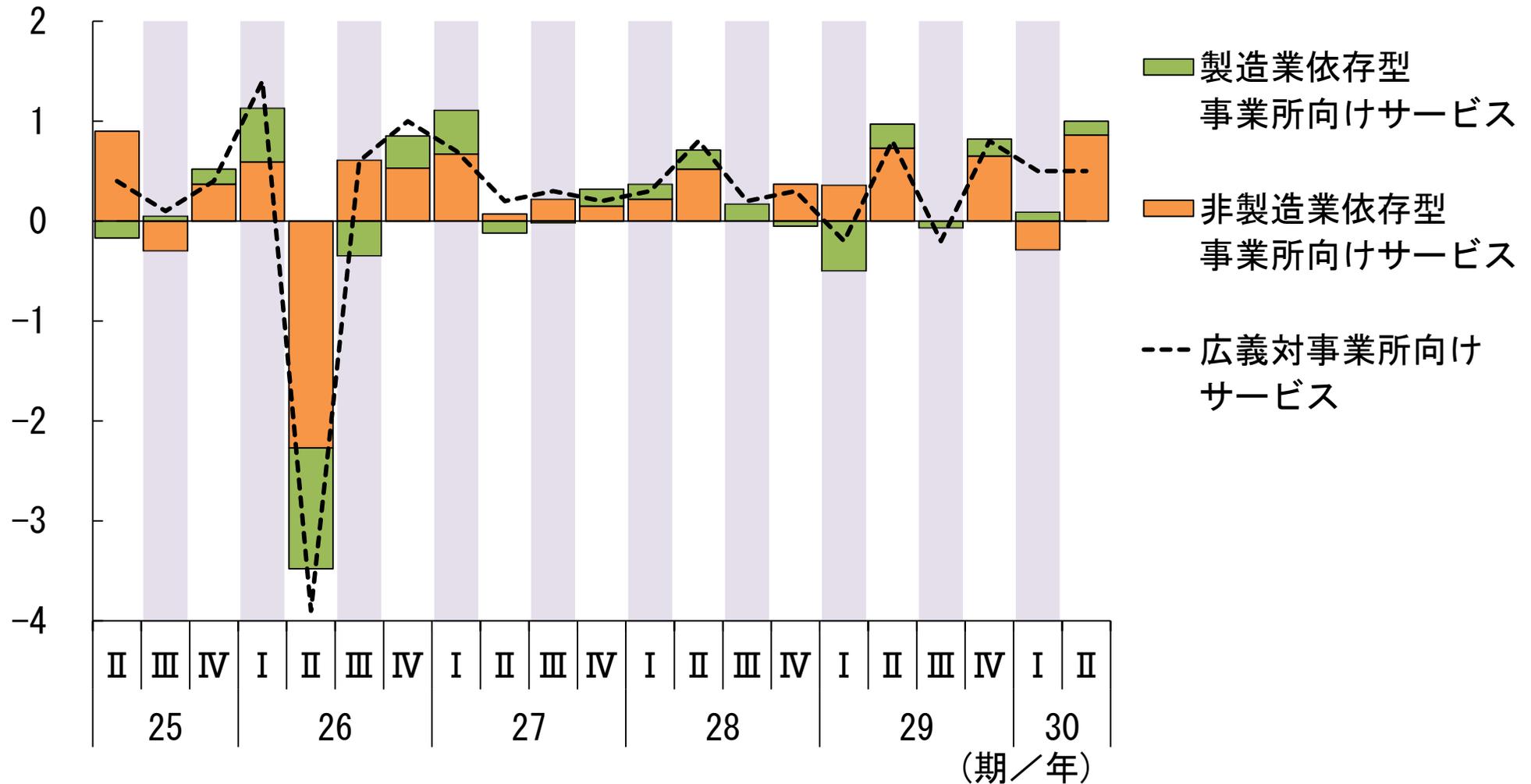
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対事業所向けサービス活動前期比

製造業／非製造業依存型事業所向けサービス別の影響度合い

- 平成30年4-6月期の広義対事業所サービス活動指数は、製造業依存型事業所向けサービス、非製造業依存型事業所向けサービスともに上昇。

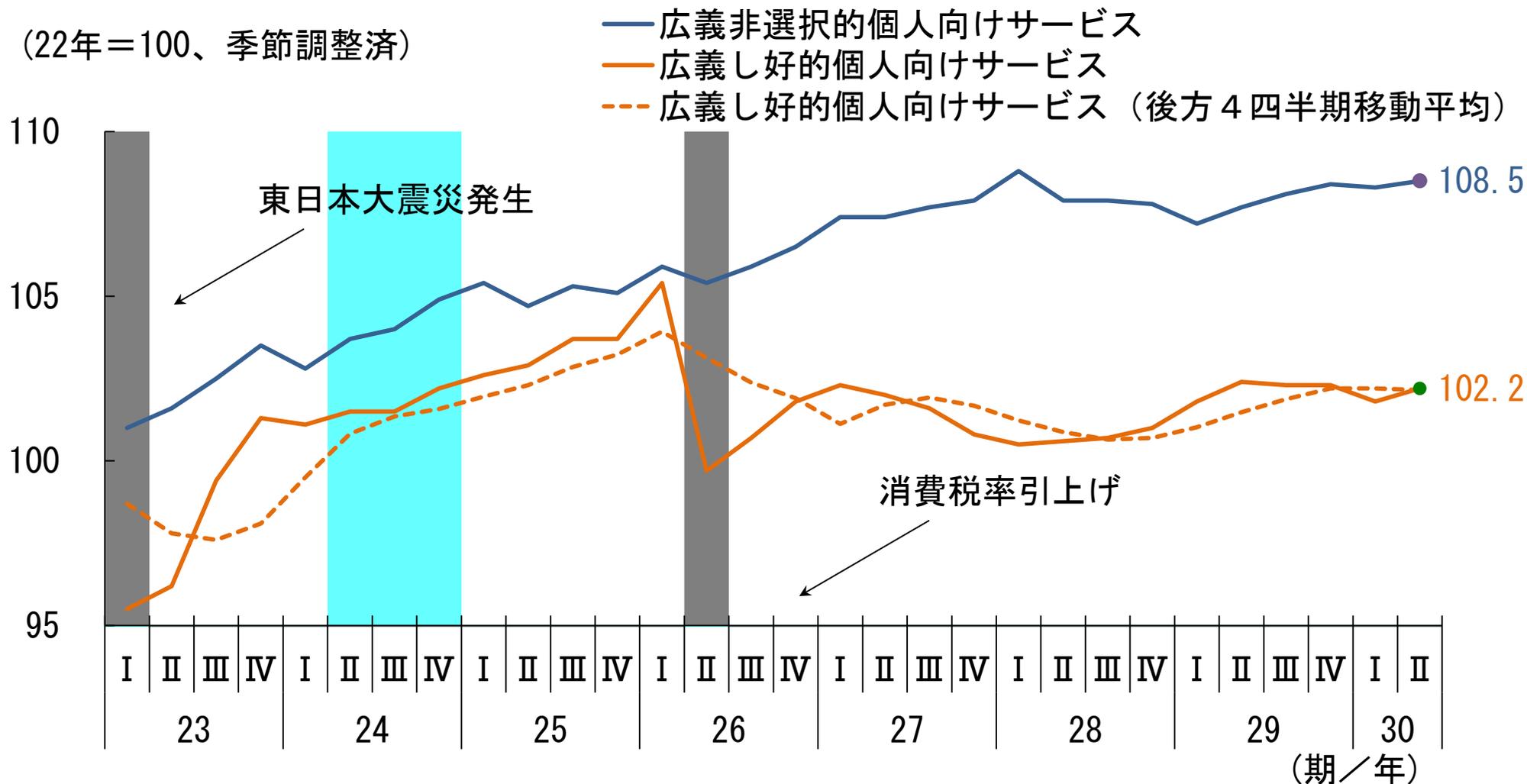
(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



非選択的／し好的 個人向けサービス活動指数の動向

・平成30年4-6月期の広義非選択的個人向けサービス活動指数は、108.5(前期比0.2%)と2期ぶりの上昇。
 ・広義し好的個人向けサービス活動指数は、102.2(前期比0.4%)と4期ぶりの上昇。

(22年=100、季節調整済)



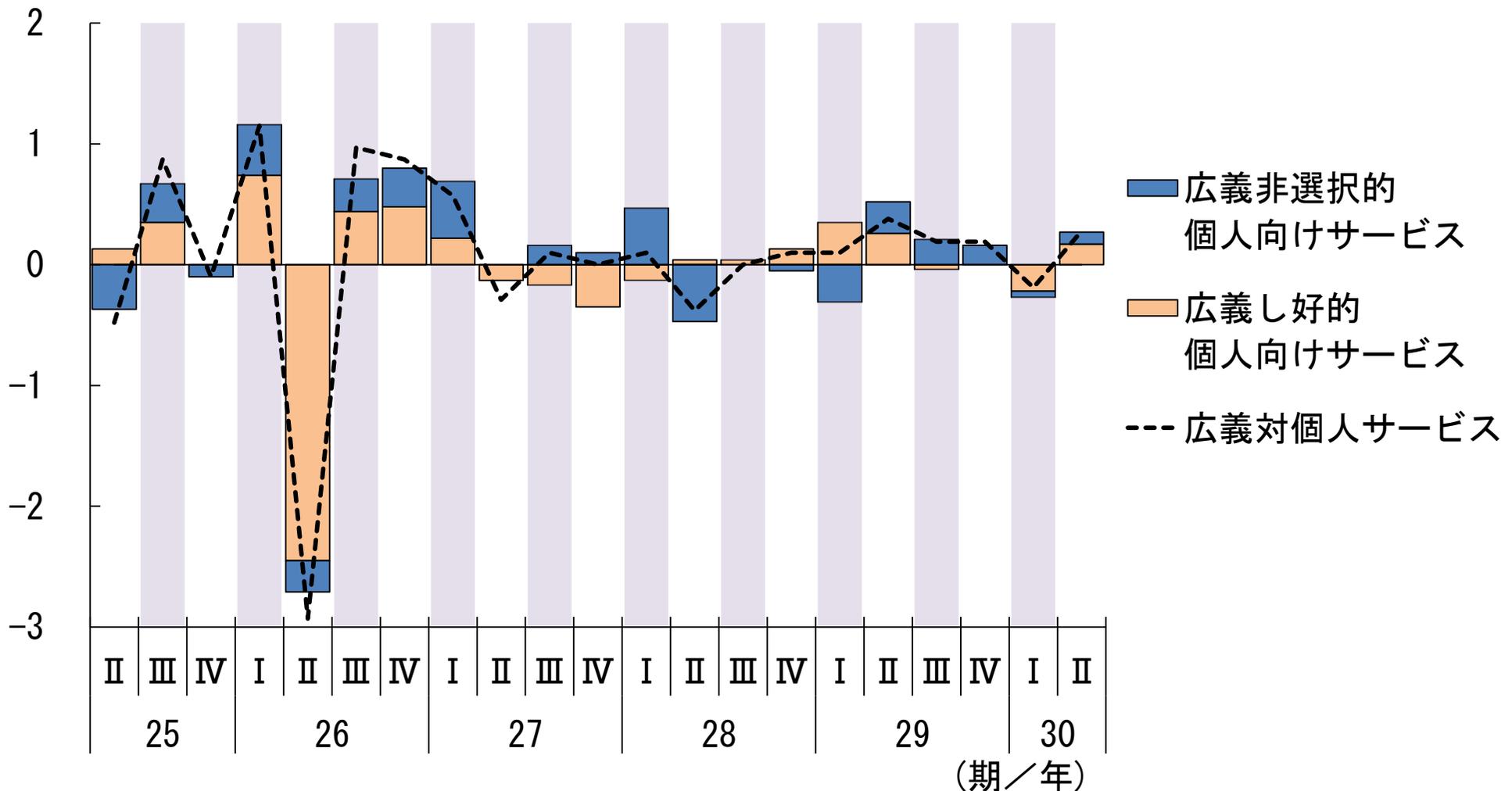
(注) 水色のシャドー部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対個人サービス活動前期比

非選択的／し好的個人向けサービス別の影響度合い

- 平成30年4-6月期の広義対個人サービス活動指数は、広義非選択的個人向けサービス、広義し好的個人向けサービスともに上昇したため、前期比0.3%の上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

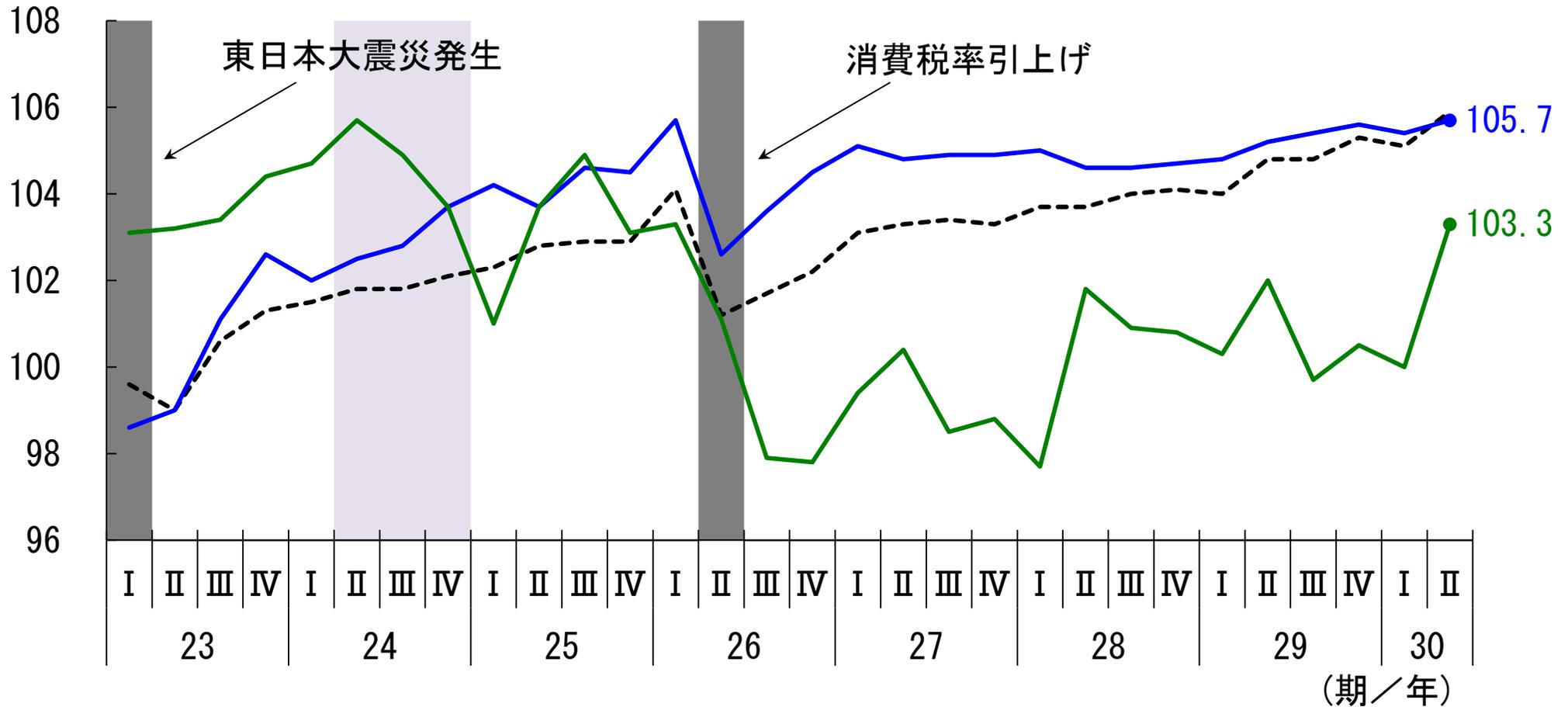


消費向け／投資向けサービス活動指数の動向

- ・平成30年4-6月期の消費向けサービス活動指数は、105.7(前期比0.3%)と2期ぶりの上昇。
- ・投資向けサービス活動指数は、103.3(前期比3.3%)と2期ぶりの上昇。

(22年=100、季節調整済)

--- 第3次産業総合 — 消費向け — 投資向け



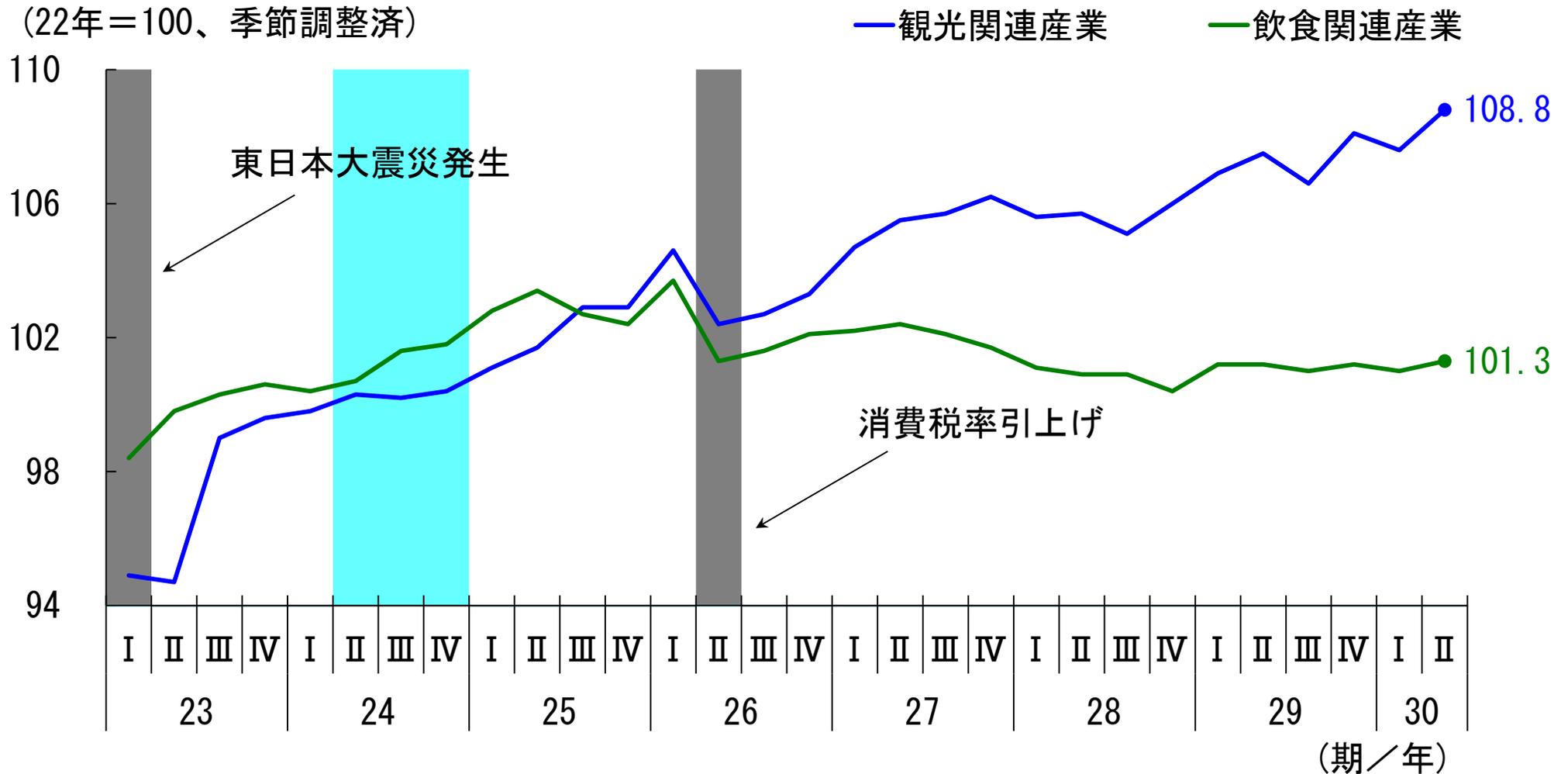
(注)1. 消費向けサービス活動指数は、非製造業から供給される個人消費関連のサービス(小売業や娯楽業など)の動きを表す系列。
投資向けサービス活動指数は、非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス(ソフトウェア開発、機械器具卸売業など)の動きを表す系列。
2. 紫色のシャドー部分は景気後退局面。

(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

観光関連産業活動指数、飲食関連産業活動指数の動向

- ・平成30年4-6月期の観光関連産業活動指数は、108.8(前期比1.1%)と2期ぶりの上昇。
- ・飲食関連産業活動指数は、101.3(前期比0.3%)と2期ぶりの上昇。

(22年=100、季節調整済)



(注)1. 観光関連産業活動指数には、鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶等の旅客運送業、道路施設提供業(高速道路)、旅館、ホテル等の宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパークが含まれる。
 飲食関連産業活動指数には、デパート等の各種商品小売業(飲食料品部門)、飲食料品小売業、食堂、レストランやファーストフード等の飲食店、飲食サービス業が含まれる。
 2. 水色のシャドー部分は景気後退局面。

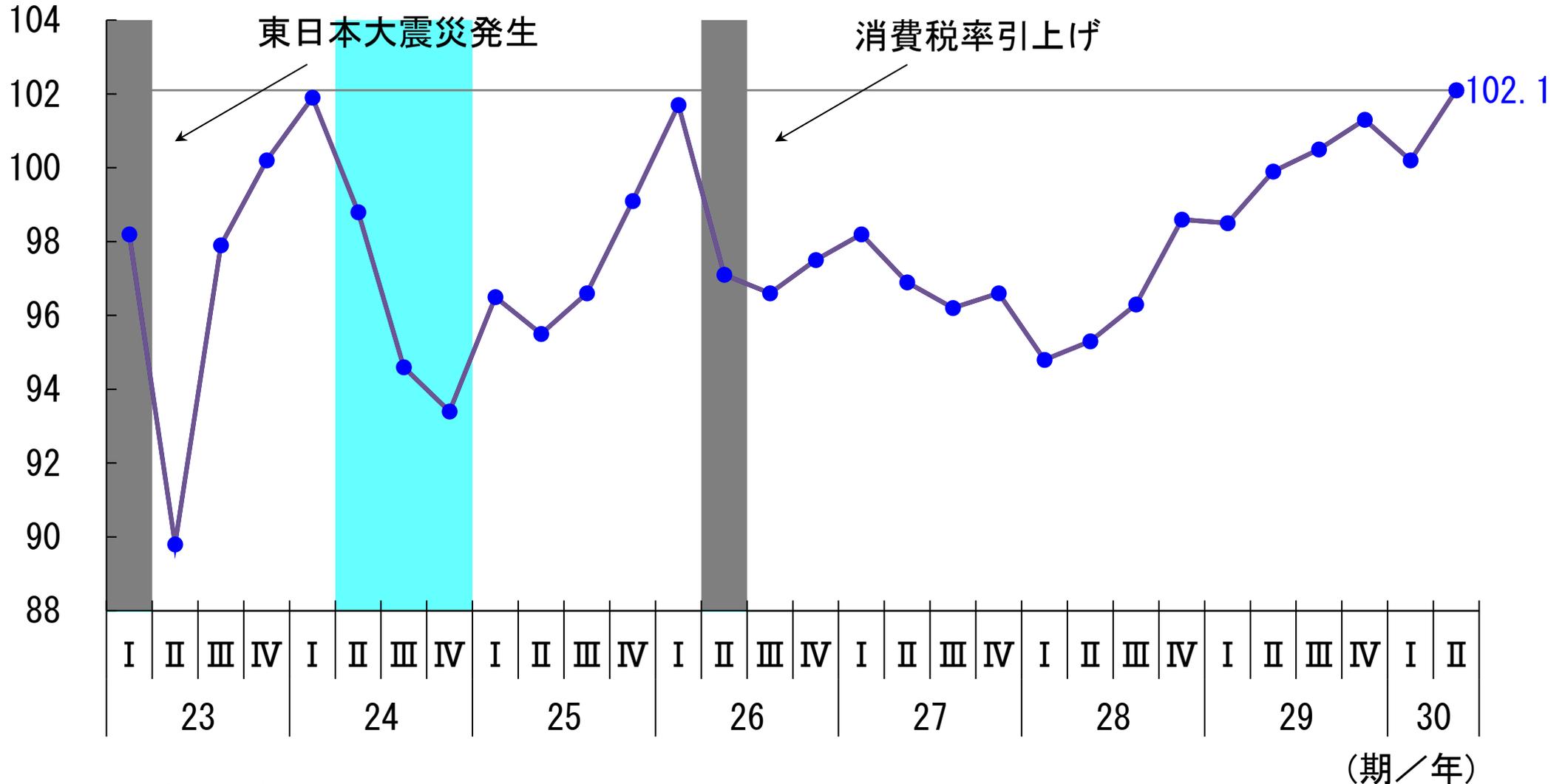
(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

鉦工業活動の動向

鋳工業出荷指数の動向

- 平成30年4-6月期の鋳工業出荷指数は102.1(前期比1.9%)と2期ぶりの上昇。
- 平成20年7-9月期の109.4以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。

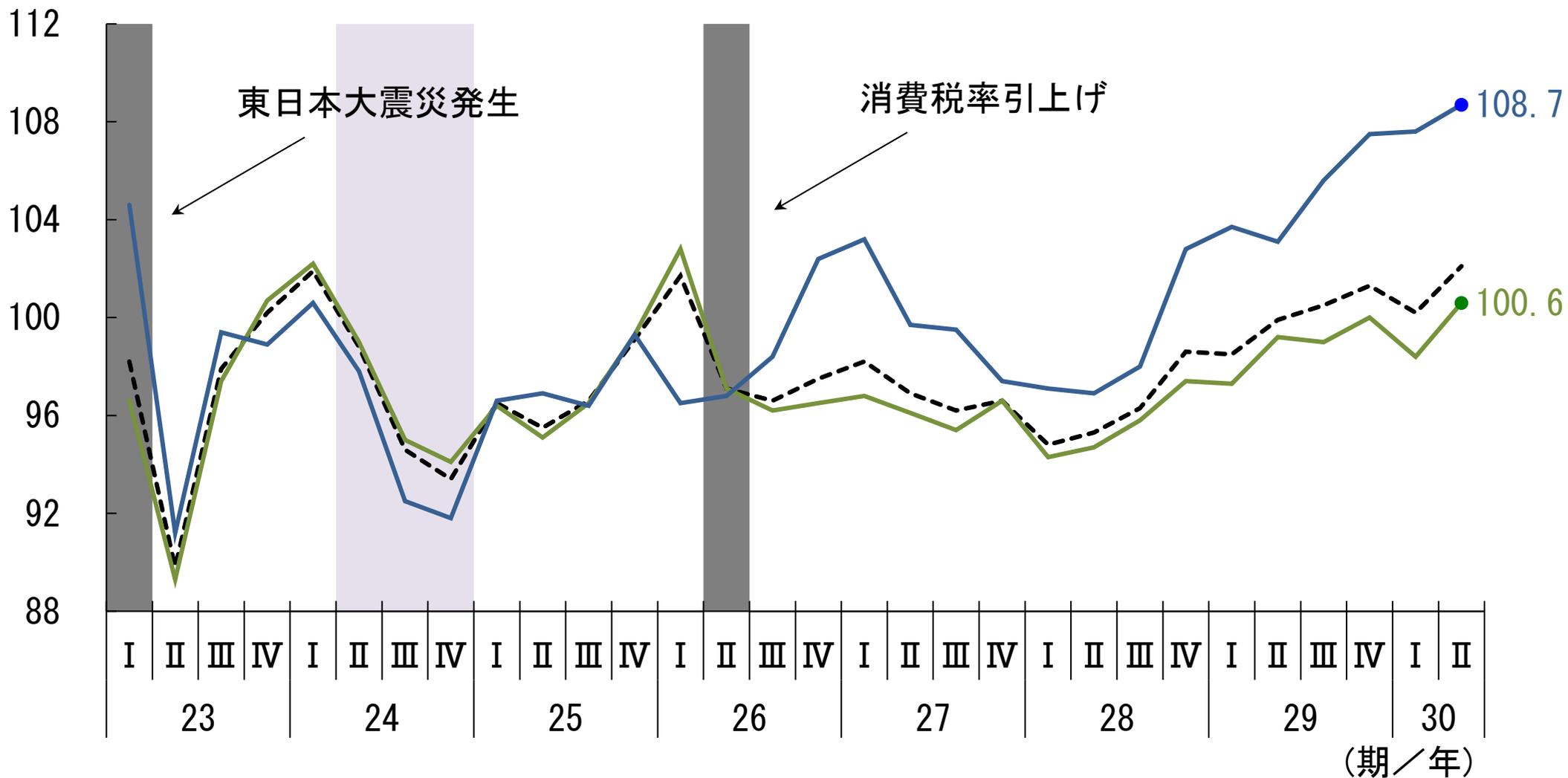
(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

国内向け／輸出向け出荷の動向

・平成30年4-6月期の鉱工業出荷を国内向け／輸出向け別にみると、国内向けは100.6(前期比2.2%)と2期ぶりの上昇、輸出向けは108.7(前期比1.0%)と4期連続の上昇。

(22年=100、季節調整済)

--- 鉱工業出荷 — 国内向け — 輸出向け



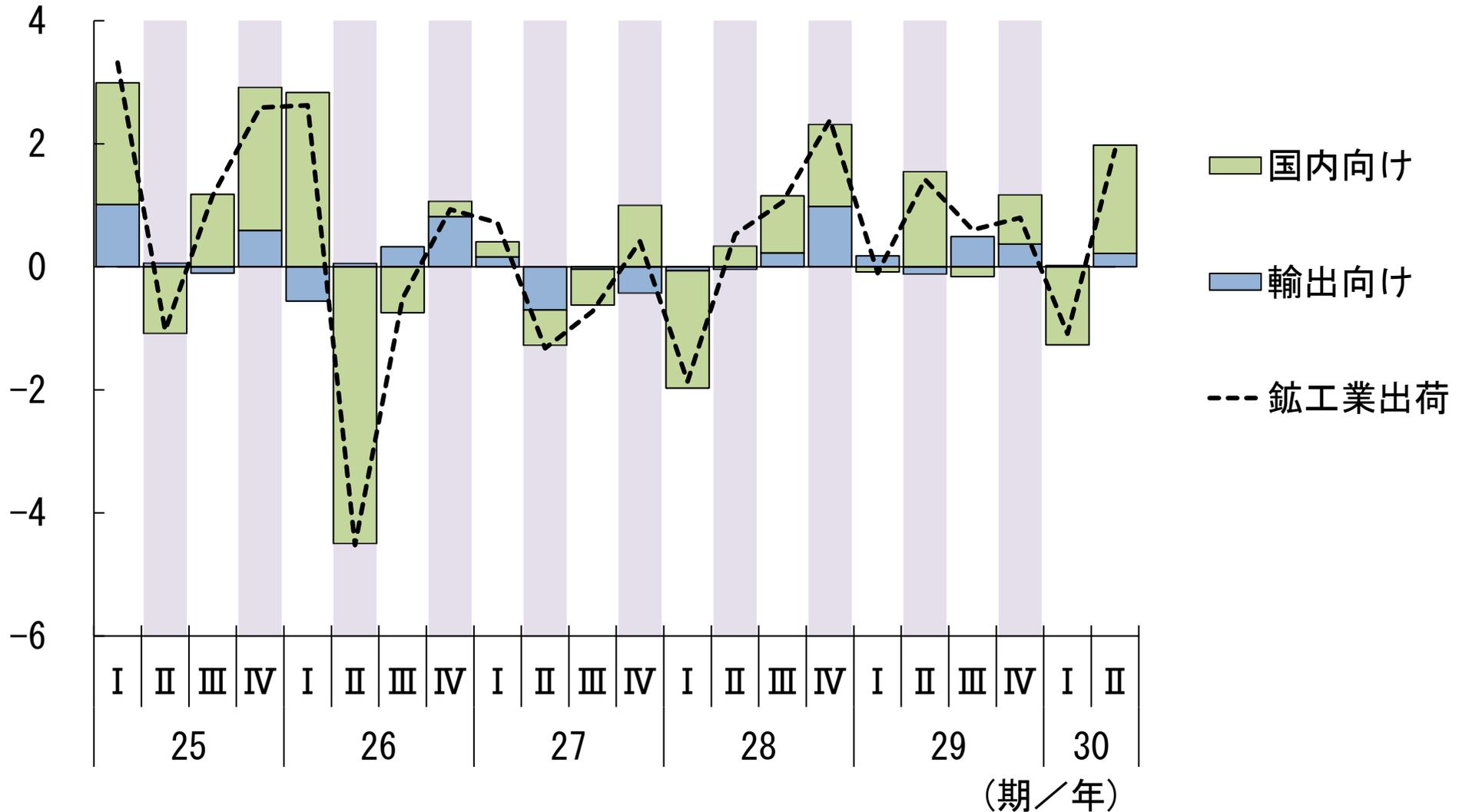
(注) 紫色のシャド一部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「鉱工業出荷内訳表」より作成。

鋳工業出荷前期比 国内向け／輸出向け別の影響度合い

- 平成30年4-6月期の鋳工業出荷は、国内向け、輸出向けともに上昇したため、前期比1.9%の上昇。

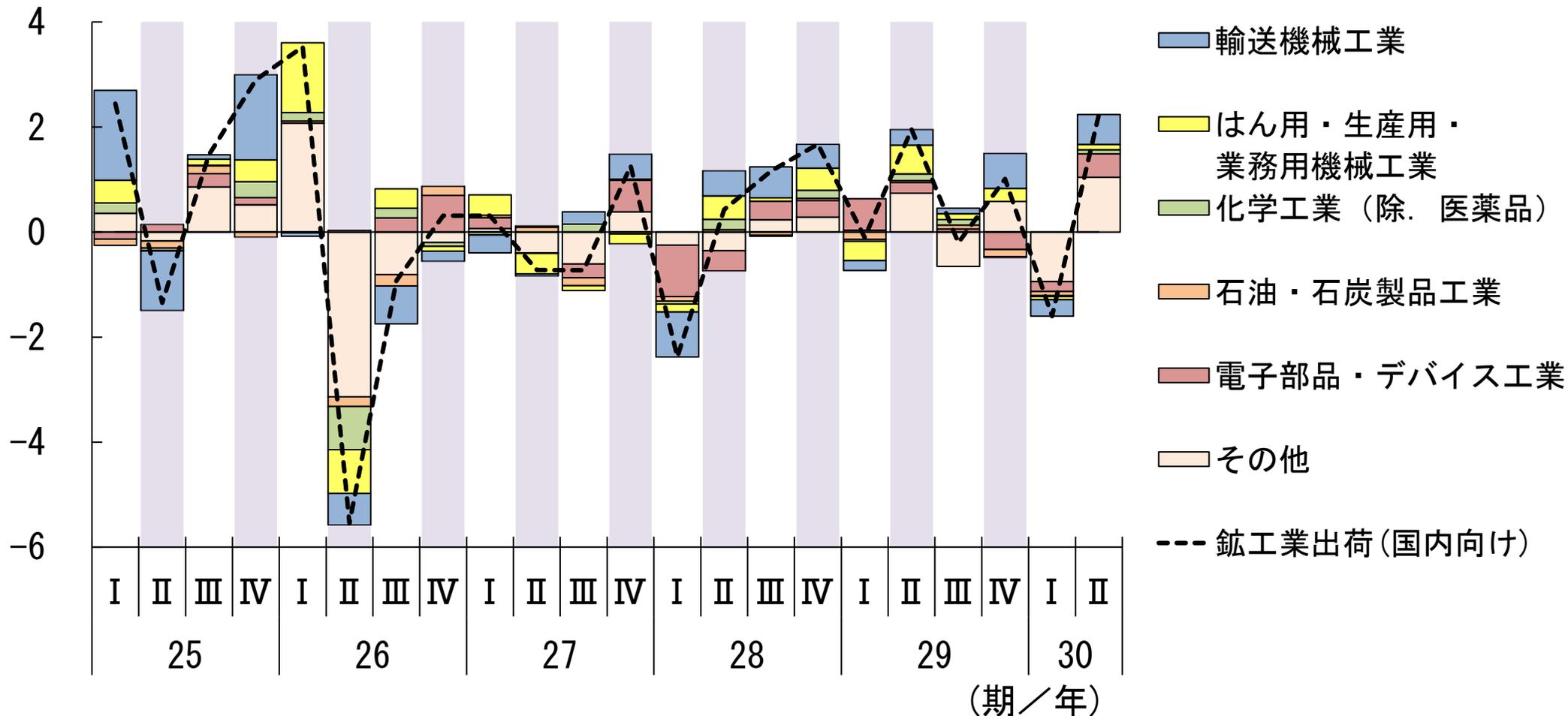
(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



国内向け出荷前期比 業種別の影響度合い

- 平成30年4-6月期の国内向け出荷を、主要業種別にみると、輸送機械工業などが上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



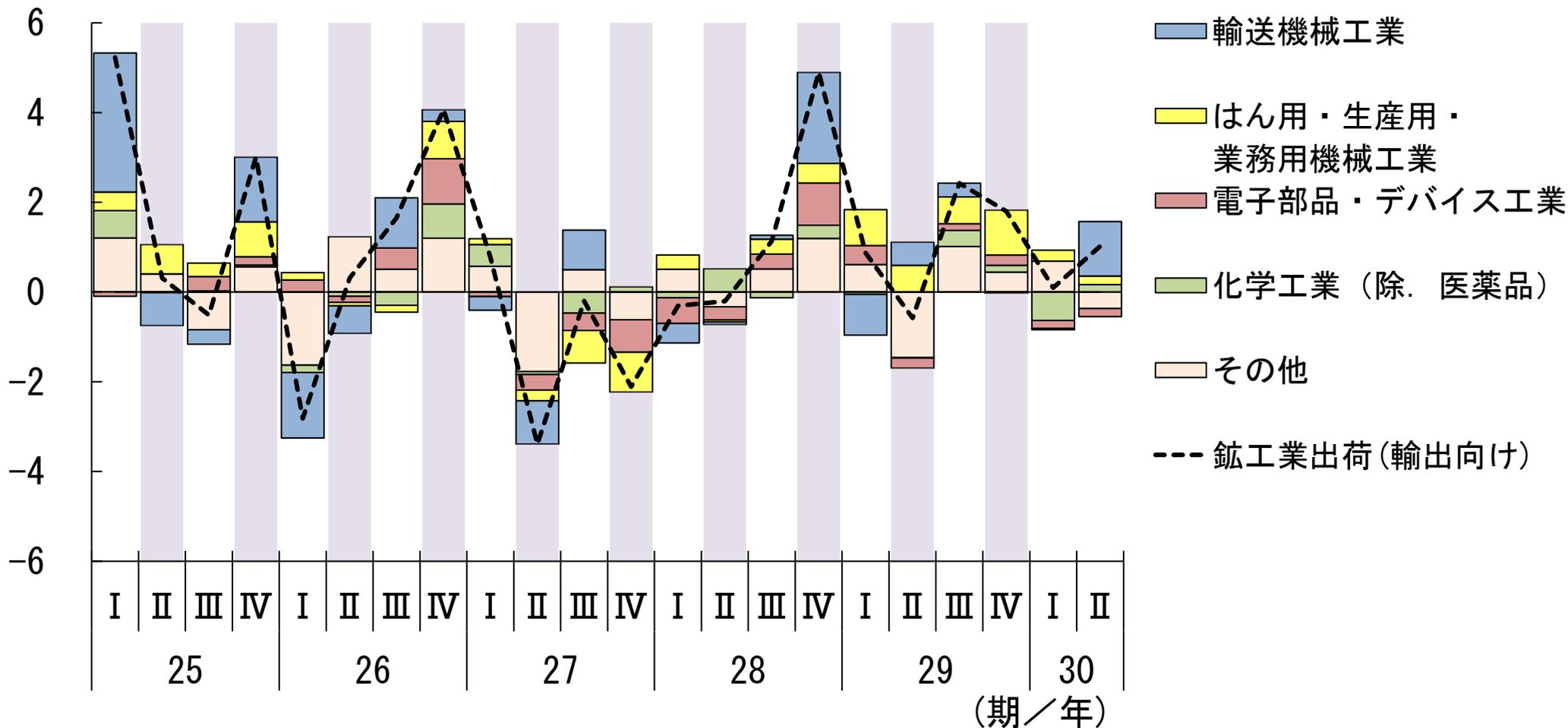
(注) 主要業種とは、国内向け出荷(ウェイト8028.51)のうち、ウェイトが大きい5業種を選定。
 具体的には、輸送機械工業(国内向け、ウェイト1658.38)、はん用・生産用・業務用機械工業(同、同796.12)、化学工業(除. 医薬品)(同、同717.06)、石油・石炭製品工業(同、同574.89)、電子部品・デバイス工業(同、同457.59)の5業種。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

輸出向け出荷前期比 業種別の影響度合い

- 平成30年4-6月期の輸出向け出荷を、主要業種別にみると、電子部品・デバイス工業などが低下したものの、輸送機械工業などが上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



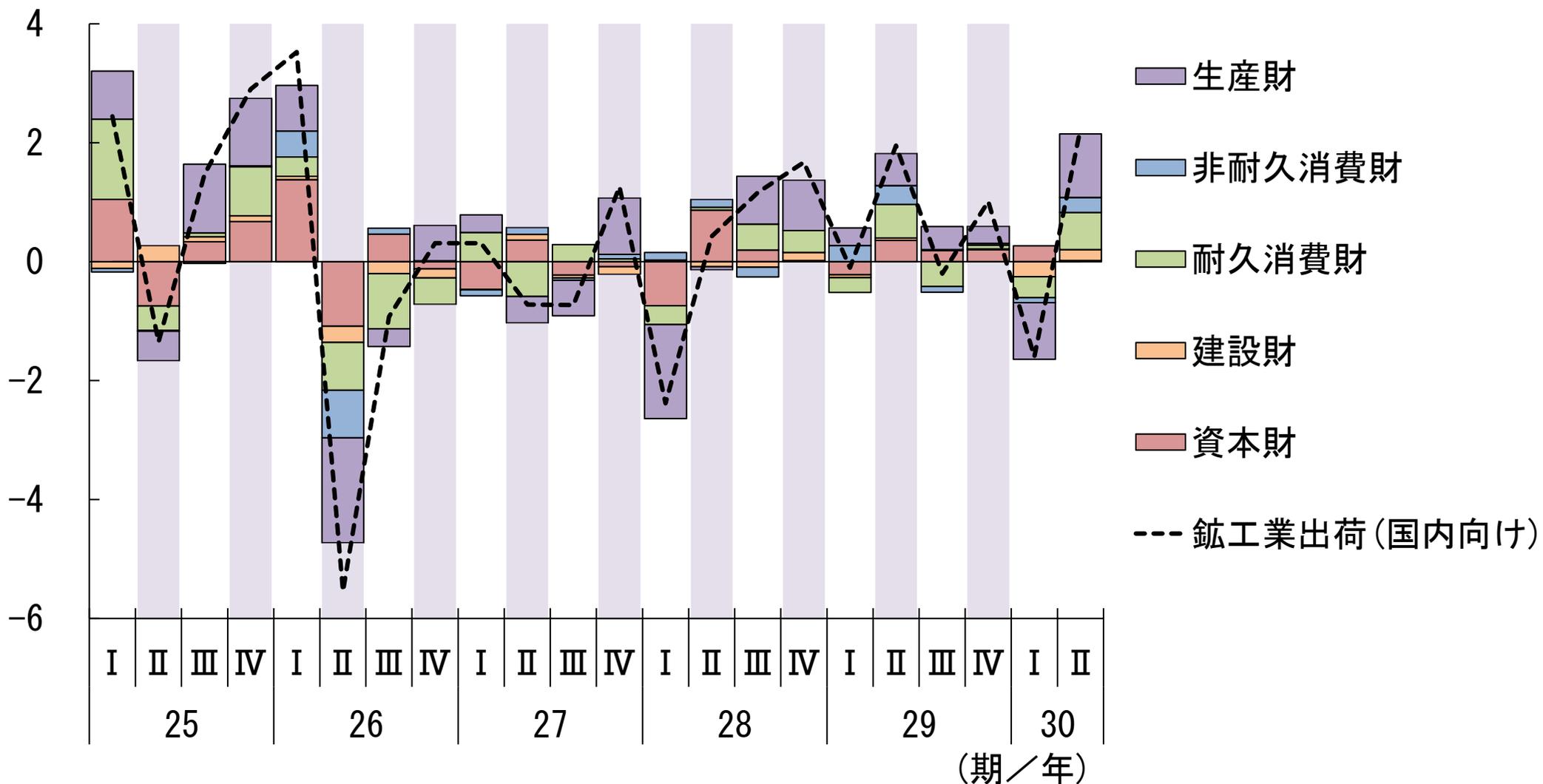
(注) 主要業種とは、輸出向け出荷(ウェイト1971.49)のうち、ウェイトが大きい業種(上位4業種)を選定。
 具体的には、輸送機械工業(輸出向け、ウェイト560.52)、はん用・生産用・業務用機械工業(同、同289.48)、電子部品・デバイス工業(同、同253.51)、
 化学工業(除. 医薬品)(同、同166.14)の4業種。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

国内向け出荷前期比 財別の影響度合い

- 平成30年4-6月期の国内向け出荷を、財別にみると、生産財などが上昇。

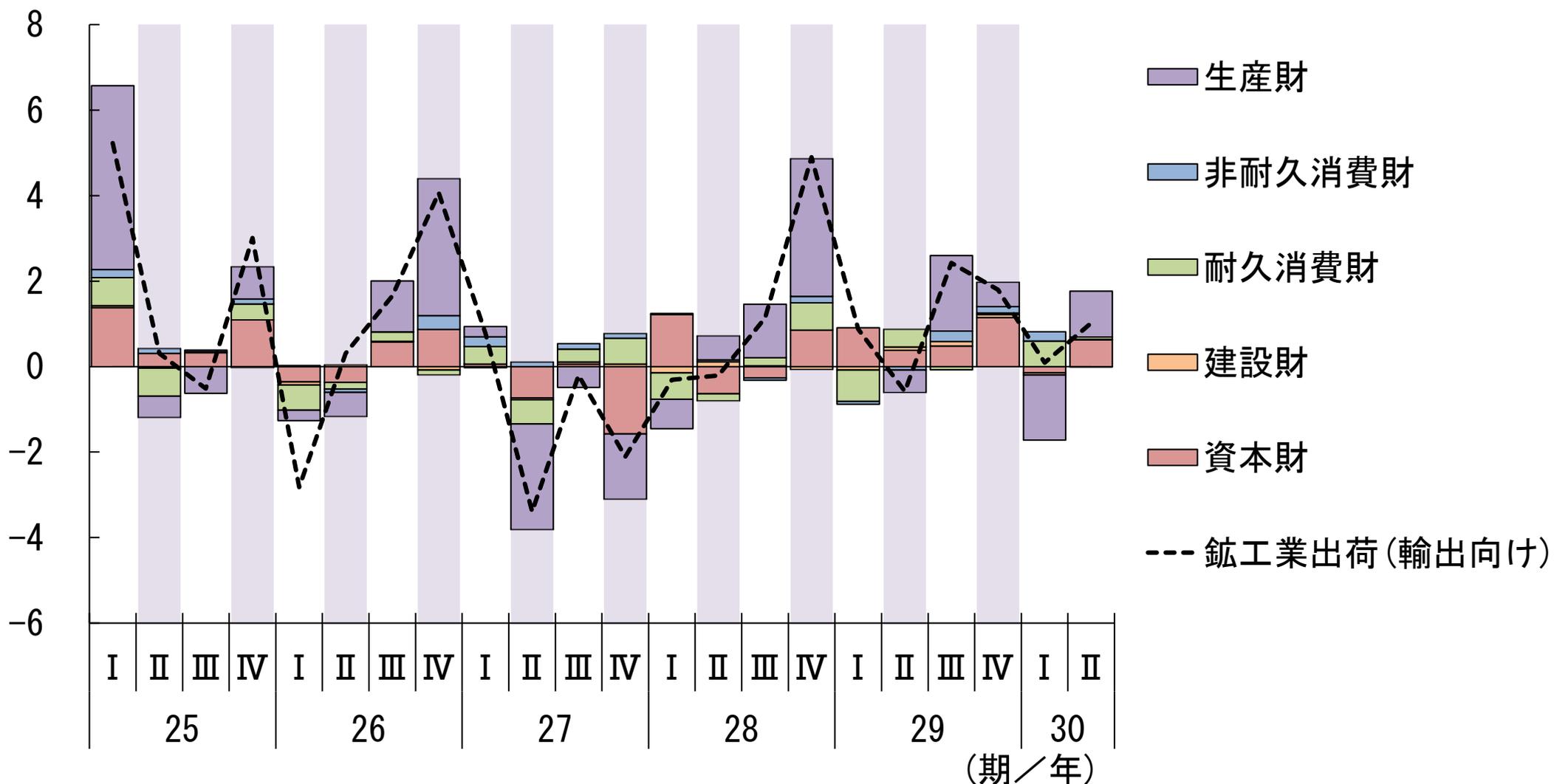
(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



輸出向け出荷前期比 財別の影響度合い

- 平成30年4-6月期の輸出向け出荷を、財別にみると、非耐久消費財が低下したものの、生産財などが上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

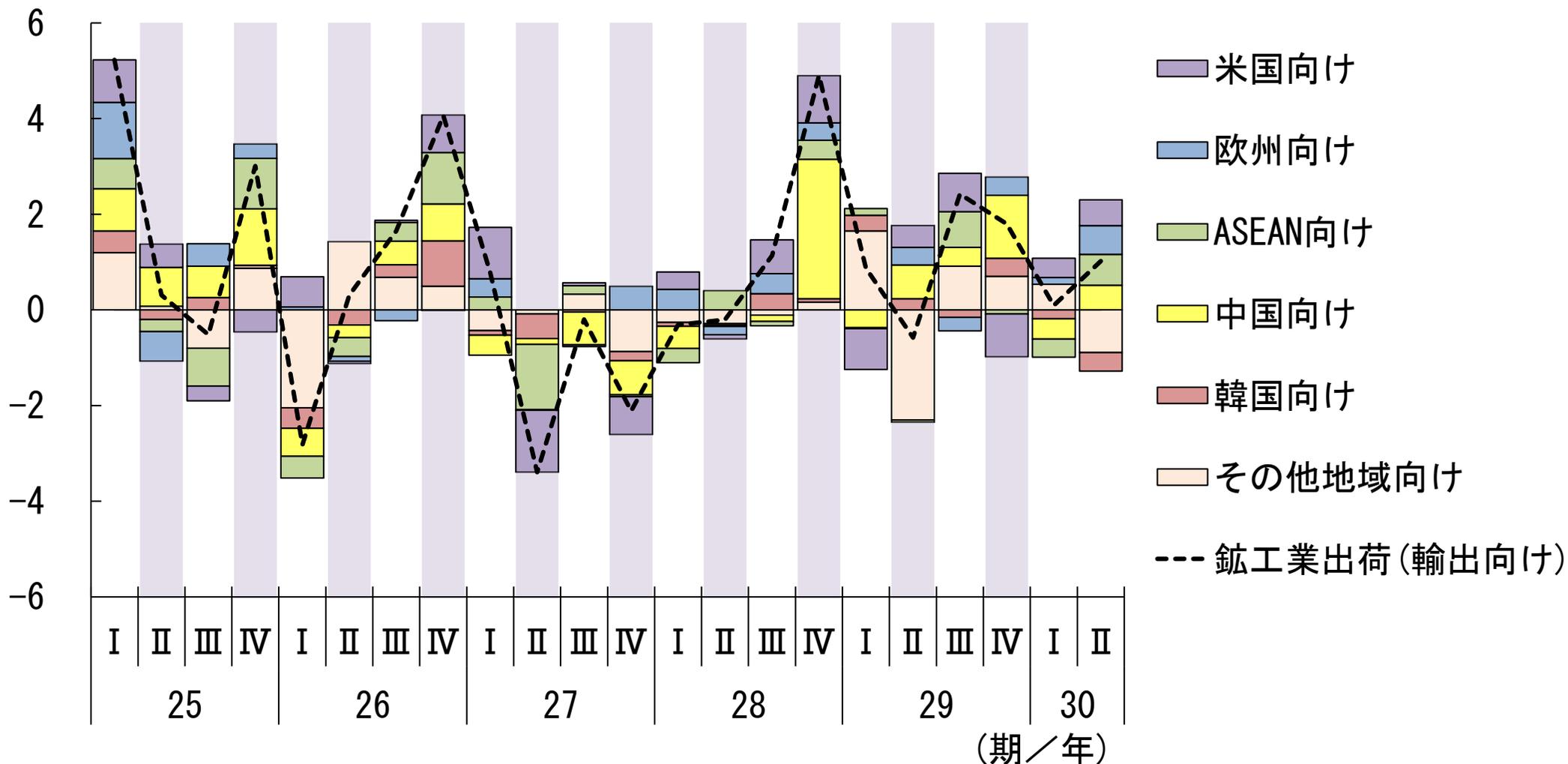


(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

輸出向け出荷前期比 地域別の影響度合い

- 平成30年4-6月期の輸出向け出荷を、地域別にみると、その他地域向けなどが低下したものの、ASEAN向けなどが上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



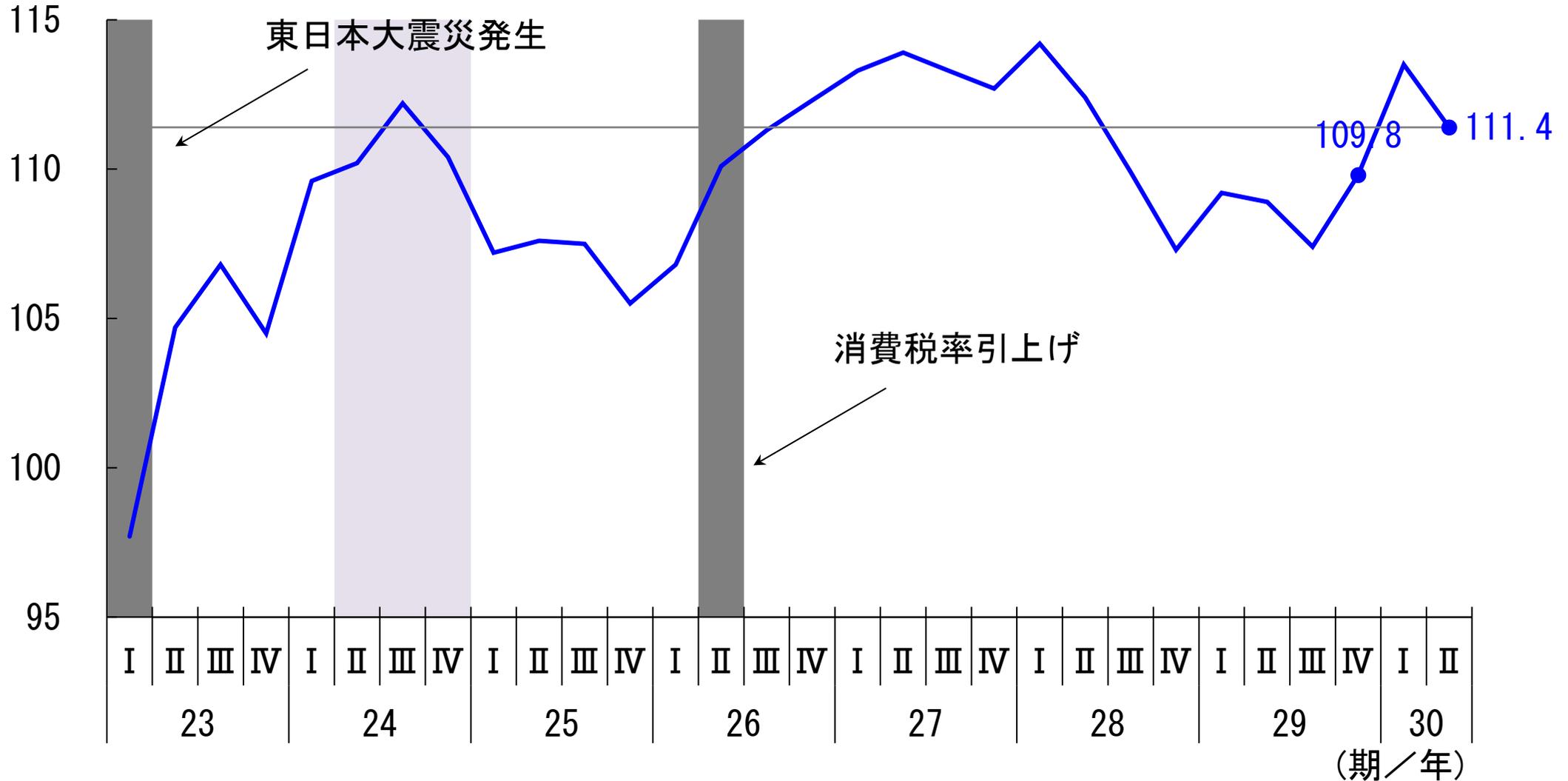
(注) 試算値。

(資料) 経済産業省「鋳工業出荷内訳表」より作成。

鉱工業在庫指数の動向

- 平成30年4-6月期の在庫指数は111.4(前期比-1.9%)と3期ぶりの低下。
- 平成29年10-12月期の109.8以来の指数水準。

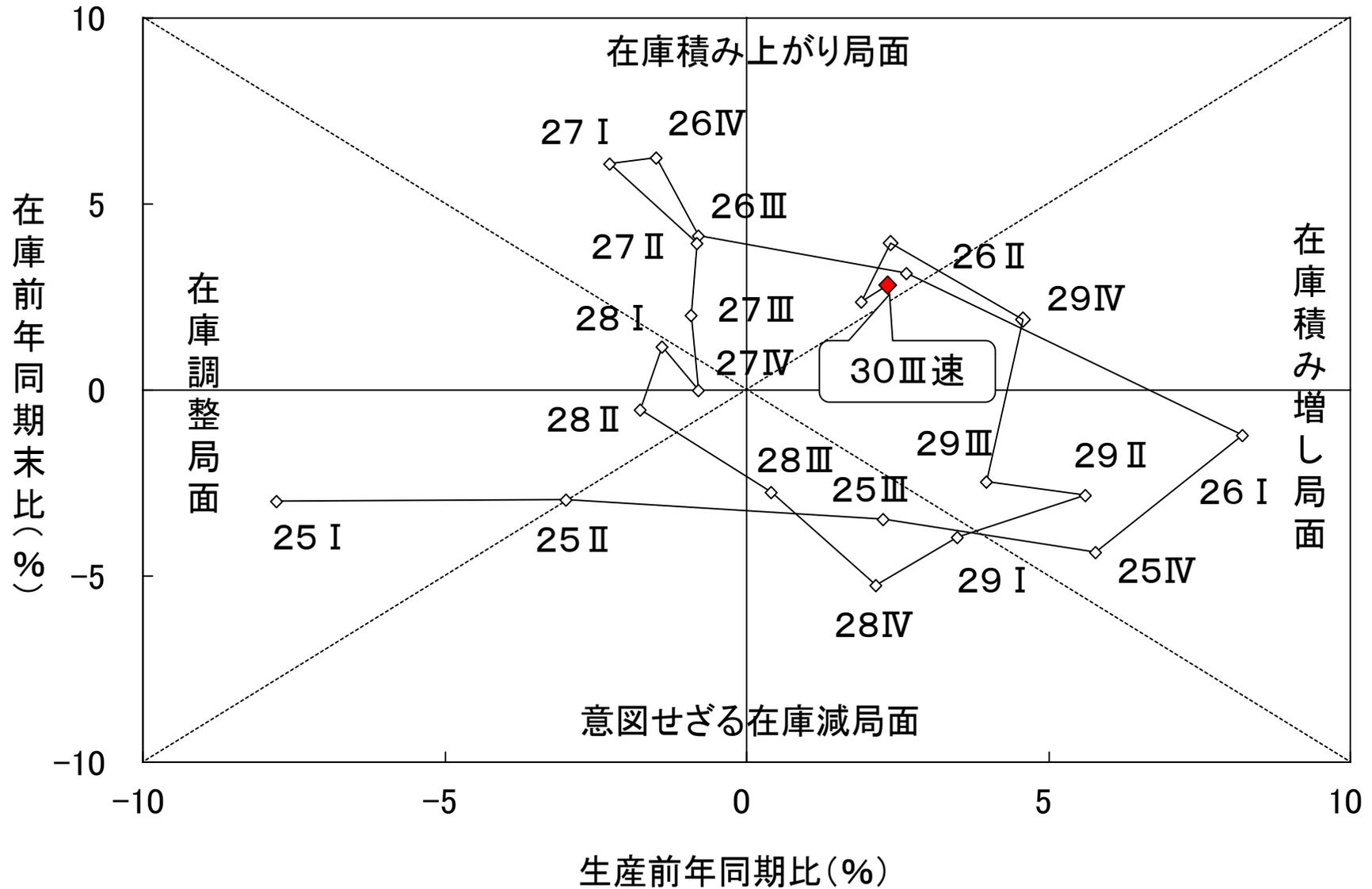
(22年=100、季節調整済)



(注) 紫色のシャド一部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

鋳工業の在庫循環図



(注) 「30 III 速」の生産は7月の値、在庫は7月末の値を使用。

サービス産業活動図表集
平成30年7月の第3次産業活動指数の状況

平成30年9月11日

URL:<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/result-1.html>

平成30年7月の第3次産業活動指数の状況

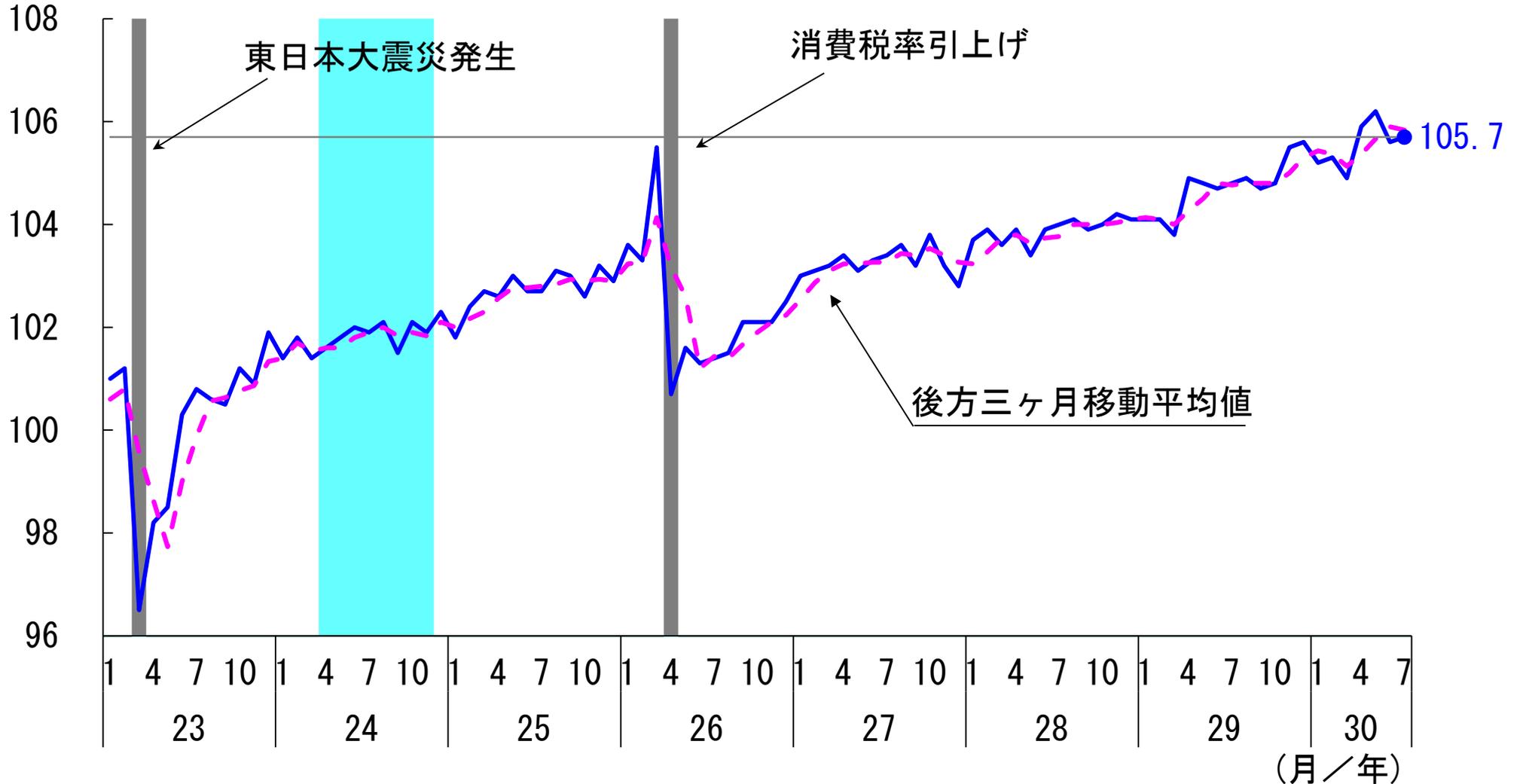
月次(平成30年7月分)	第3次産業総合	広義対個人サービス	広義対事業所サービス
季調済指数	105.7	105.7	105.4
前月比	0.1%	0.0%	-0.4%
指数水準	30年 5月 106.2以来 I 20年 3月 106.7 II 30年 5月 106.2 III 30年 4月 105.9	—	30年 1月 105.0以来 ① 23年 3月 97.9 ② 23年 5月 98.1 ③ 21年12月 98.5
前月比の動き	2か月ぶり+ (30年 5月以来)	横ばい	3か月連続- (30年 5月以降)
前月比幅	30年 5月 0.3%以来 I 26年 3月 2.1% II 23年 4月 1.8% II 23年 6月 1.8%	—	28年 5月 -1.2%以来 ① 26年 4月 -5.0% ② 23年 3月 -3.9% ③ 20年 4月 -2.5%
原指数 前年同月比	1.0%	0.3%	1.8%
前年同月比の動き	17か月連続+ (29年 3月以降)	16か月連続+ (29年 4月以降)	17か月連続+ (29年 3月以降)
前年同月比幅	30年 5月 1.4%以来 I 24年 3月 4.7% II 24年 5月 4.0% III 24年 4月 3.3%	30年 6月 0.8%以来 I 24年 3月 7.4% II 24年 4月 4.6% III 24年 5月 3.8%	30年 5月 2.4%以来 I 24年 5月 4.1% II 26年 3月 3.3% III 27年 4月 3.1%

(注) I～IIIは平成22年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

第3次産業活動指数の動向

- ・平成30年7月の第3次産業活動指数は、105.7(前月比0.1%)と2か月ぶりの上昇。
- ・平成30年5月の106.2以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。

平成30年7月

「第3次産業活動は、持ち直しの動きがみられる」

基調判断の推移

- ・平成27年1月～4月 「持ち直している」
- ・平成27年5月～6月 「足踏みがみられる」
- ・平成27年7月～9月 「横ばい傾向」
- ・平成27年10月 「持ち直しの動きがみられる」
- ・平成27年11月 「一進一退」
- ・平成27年12月～28年3月
「一進一退ながら一部に弱さがみられる」
- ・平成28年4月～10月 「一進一退」
- ・平成28年11月～29年4月
「横ばい」
- ・平成29年5月～7月 「持ち直しの動きがみられる」
- ・平成29年8月～10月 「高い水準で横ばい」
- ・平成29年11月～30年2月
「持ち直しの動きがみられる」
- ・平成30年3月 「一部に弱さがみられる」
- ・平成30年4月～
「持ち直しの動きがみられる」

(27年1月より基調判断を実施)

		第3次産業 総合	
			前期比(%)
28年	I期	103.7	0.4
	II期	103.7	0.0
	III期	104.0	0.3
	IV期	104.1	0.1
29年	I期	104.0	-0.1
	II期	104.8	0.8
	III期	104.8	0.0
	IV期	105.3	0.5
30年	I期	105.1	-0.2
	II期	105.9	0.8

(平成22年=100、季節調整済)

		第3次産業 総合		後方3か月 移動平均	
			前月比(%)		前月比(%)
28年	1月	103.7	0.9	103.2	-0.1
	2月	103.9	0.2	103.5	0.3
	3月	103.6	-0.3	103.7	0.2
	4月	103.9	0.3	103.8	0.1
	5月	103.4	-0.5	103.6	-0.2
	6月	103.9	0.5	103.7	0.1
	7月	104.0	0.1	103.8	0.1
	8月	104.1	0.1	104.0	0.2
	9月	103.9	-0.2	104.0	0.0
	10月	104.0	0.1	104.0	0.0
	11月	104.2	0.2	104.0	0.0
	12月	104.1	-0.1	104.1	0.1
29年	1月	104.1	0.0	104.1	0.0
	2月	104.1	0.0	104.1	0.0
	3月	103.8	-0.3	104.0	-0.1
	4月	104.9	1.1	104.3	0.3
	5月	104.8	-0.1	104.5	0.2
	6月	104.7	-0.1	104.8	0.3
	7月	104.8	0.1	104.8	0.0
	8月	104.9	0.1	104.8	0.0
	9月	104.7	-0.2	104.8	0.0
	10月	104.8	0.1	104.8	0.0
	11月	105.5	0.7	105.0	0.2
	12月	105.6	0.1	105.3	0.3
30年	1月	105.2	-0.4	105.4	0.1
	2月	105.3	0.1	105.4	0.0
	3月	104.9	-0.4	105.1	-0.3
	4月	105.9	1.0	105.4	0.3
	5月	106.2	0.3	105.7	0.3
	6月	105.6	-0.6	105.9	0.2
	7月	105.7	0.1	105.8	-0.1

第3次産業活動指数を大きく動かした個別系列

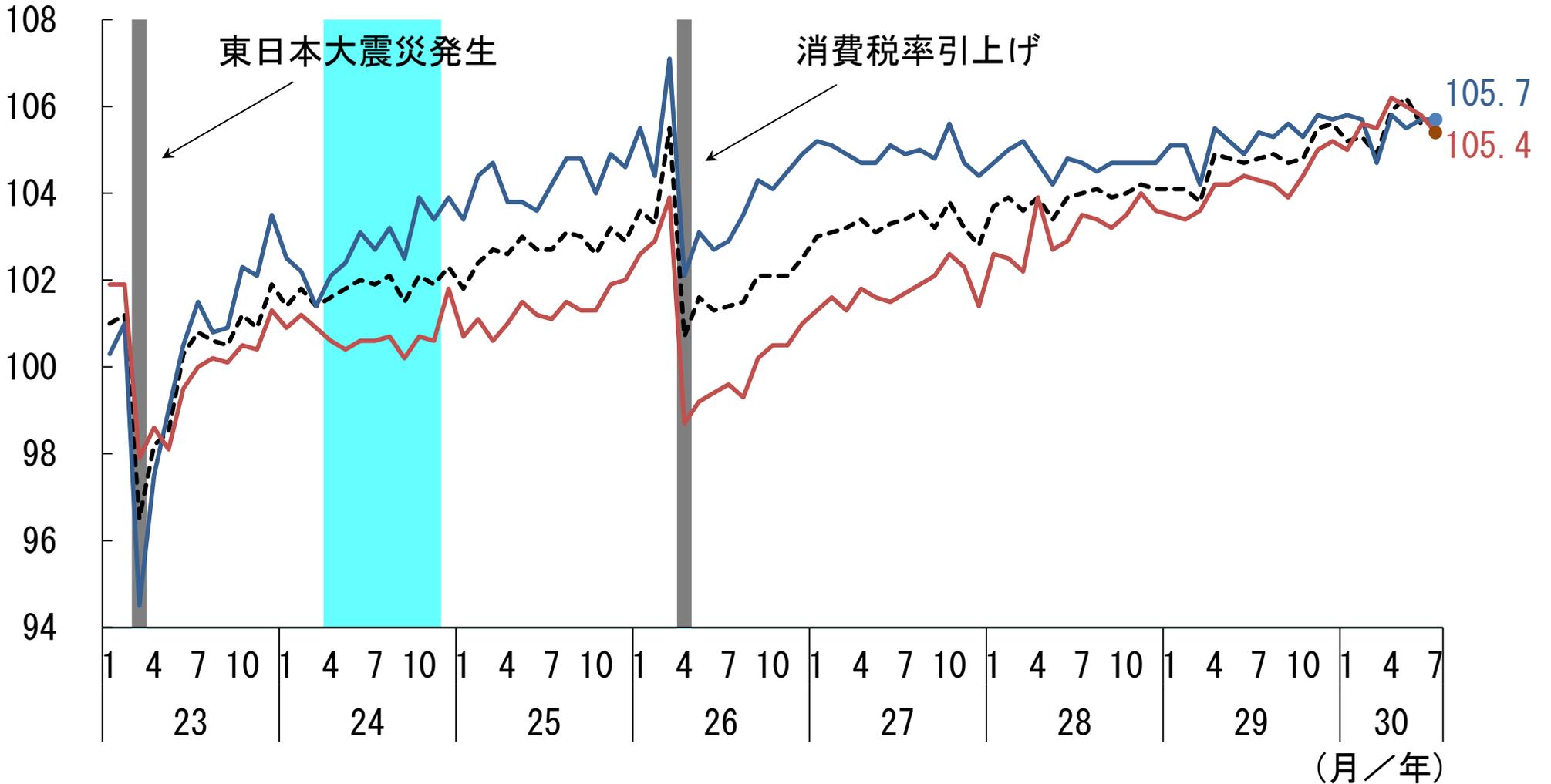
		業種名	前月比	寄与率
○ 第3次産業総合を上昇方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	医療, 福祉	1.0%	148.2%
	内訳業種			
	2位の業種	金融業, 保険業	1.4%	148.1%
	内訳業種	全銀システム取扱高	1.7%	35.7%
	3位の業種	電気・ガス・熱供給・水道業	3.8%	107.3%
	内訳業種	電気業	4.4%	65.1%
○ 第3次産業総合を低下方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	生活娯楽関連サービス	- 1.4%	- 162.9%
	内訳業種	スポーツ施設提供業 ホテル	- 8.1% - 3.7%	- 48.9% - 29.7%
	2位の業種	運輸業, 郵便業	- 1.3%	- 133.8%
	内訳業種	運輸施設提供業	- 2.2%	- 19.2%
	3位の業種	卸売業	- 0.8%	- 122.3%
	内訳業種	鉱物・金属材料卸売業 産業機械器具卸売業	- 3.3% - 7.1%	- 66.3% - 37.1%

寄与率：第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い全業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら-100%になる。

広義対個人サービス／広義対事業所サービス活動指数の動向

- ・平成30年7月の広義対個人サービス活動指数は、105.7(前月比0.0%)と横ばい。
- ・広義対事業所サービス活動指数は、105.4(前月比-0.4%)と3か月連続の低下。

(22年=100、季節調整済) --- 第3次産業総合 — 広義対個人サービス — 広義対事業所サービス



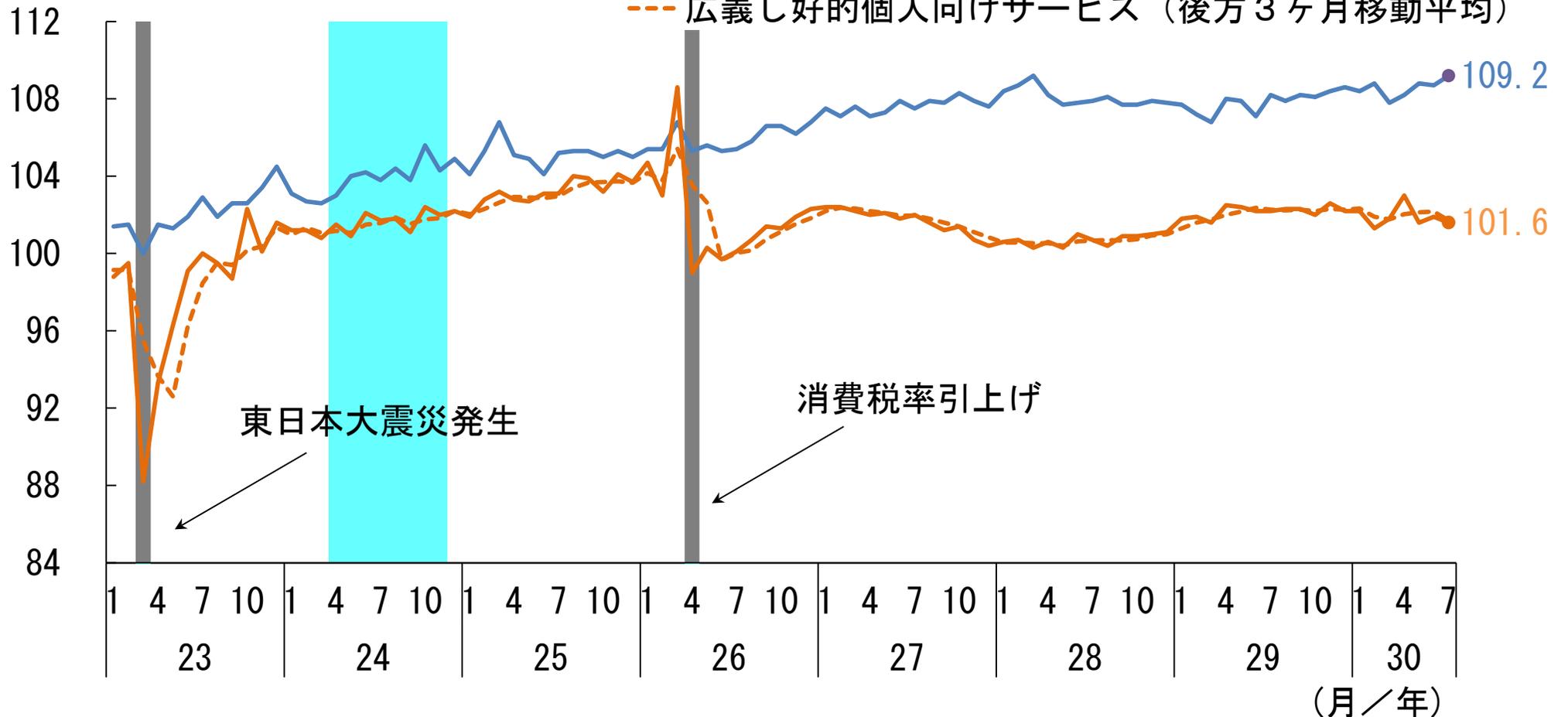
(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。

非選択的／し好的 個人向けサービス活動指数の動向

- ・平成30年7月の広義非選択的個人向けサービス活動指数は、109.2(前月比0.5%)と2か月ぶりの上昇。
- ・広義し好的個人向けサービス活動指数は、101.6(前月比-0.3%)と2か月ぶりの低下。

(22年=100、季節調整済)

— 広義非選択的個人向けサービス
 — 広義し好的個人向けサービス
 - - - 広義し好的個人向けサービス (後方3ヶ月移動平均)

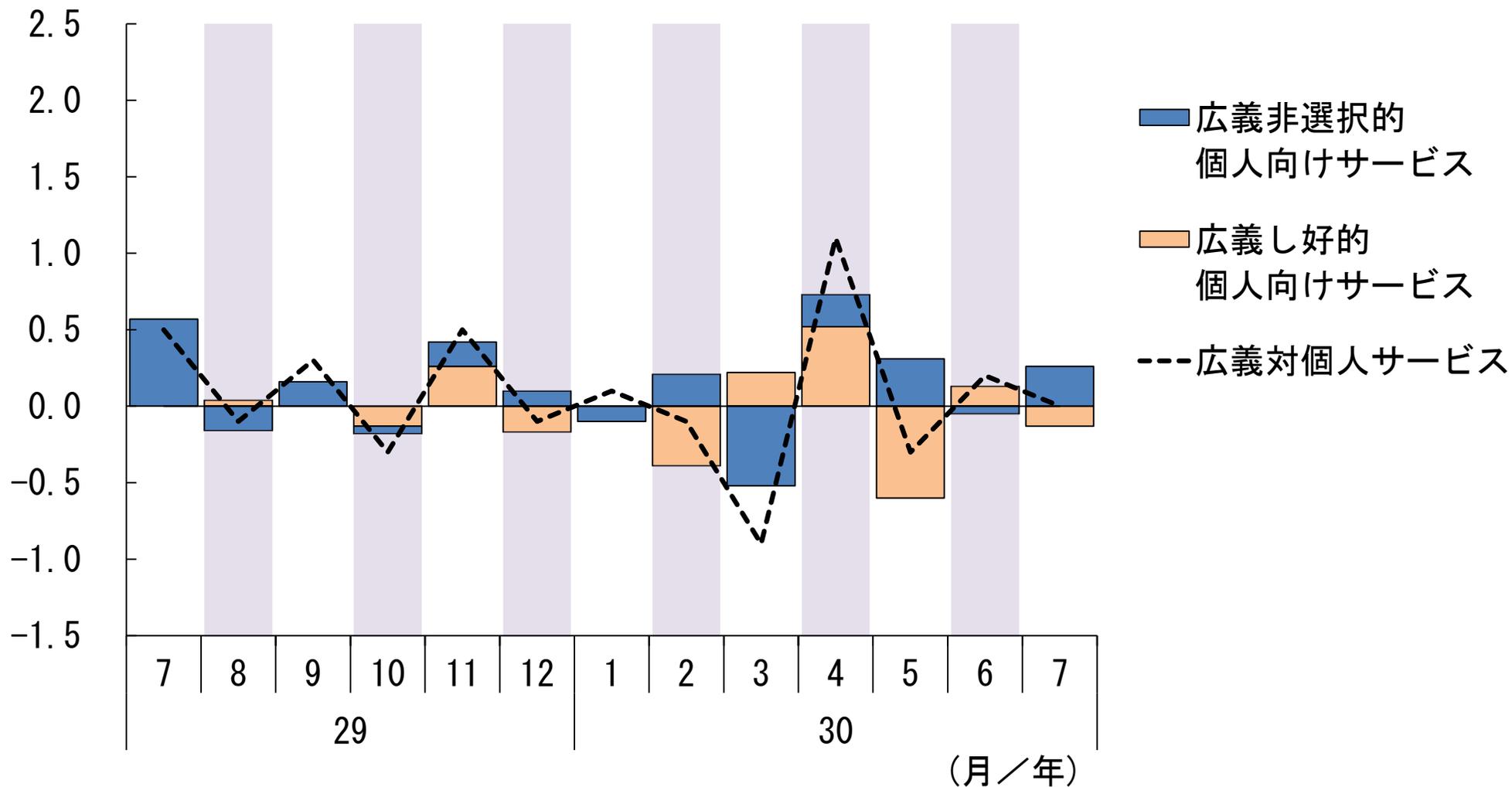


(注) 水色のシャドー部分は景気後退局面。

広義対個人サービス活動前月比 非選択的／し好的個人向けサービス別の影響度合い

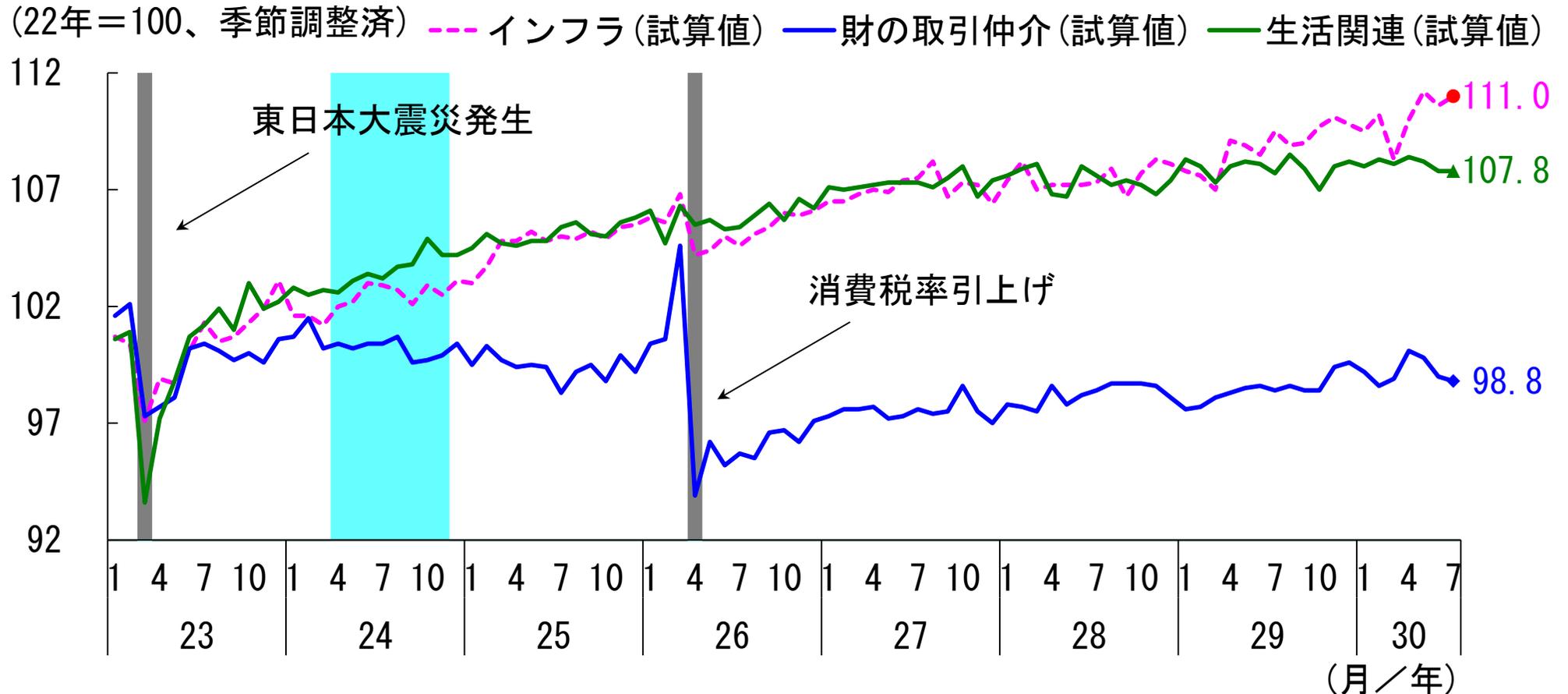
- 平成30年7月の広義対個人サービス活動指数は、広義し好的個人向けサービスが低下したものの、広義非選択的個人向けサービスが上昇したため、前月比0.0%の横ばい。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



形態別にみたサービス活動指数の動向

- ・平成30年7月のインフラ型サービス活動指数(試算値)は、111.0(前月比0.4%)と2か月ぶりの上昇。
- ・財の取引仲介型サービス活動指数(試算値)は、98.8(前月比-0.2%)と3か月連続の低下。
- ・生活関連型サービス活動指数(試算値)は、107.8(前月比0.0%)と横ばい。



(注)1. インフラ型サービス活動指数、財の取引仲介型サービス活動指数、生活関連型サービス活動指数は、それぞれ下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。なお、第3次産業活動指数の11ある大分類業種のうち「事業者向け関連サービス」は、この3つの試算値には含めていない。

・インフラ型サービス活動指数：電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業

・財の取引仲介型サービス活動指数：卸売業、物品賃貸業(自転車賃貸業を含む)、小売業、不動産業

・生活関連型サービス活動指数：医療、福祉、生活娯楽関連サービス

2. 水色のシャドー部分は景気後退局面。

鋁工業指数参考図表集
(平成30年7月速報)

平成30年8月31日

經濟解析室

URL : <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result-1.html>

平成30年7月の鉱工業指数(速報)各指数の状況

生産・出荷・在庫・在庫率指数

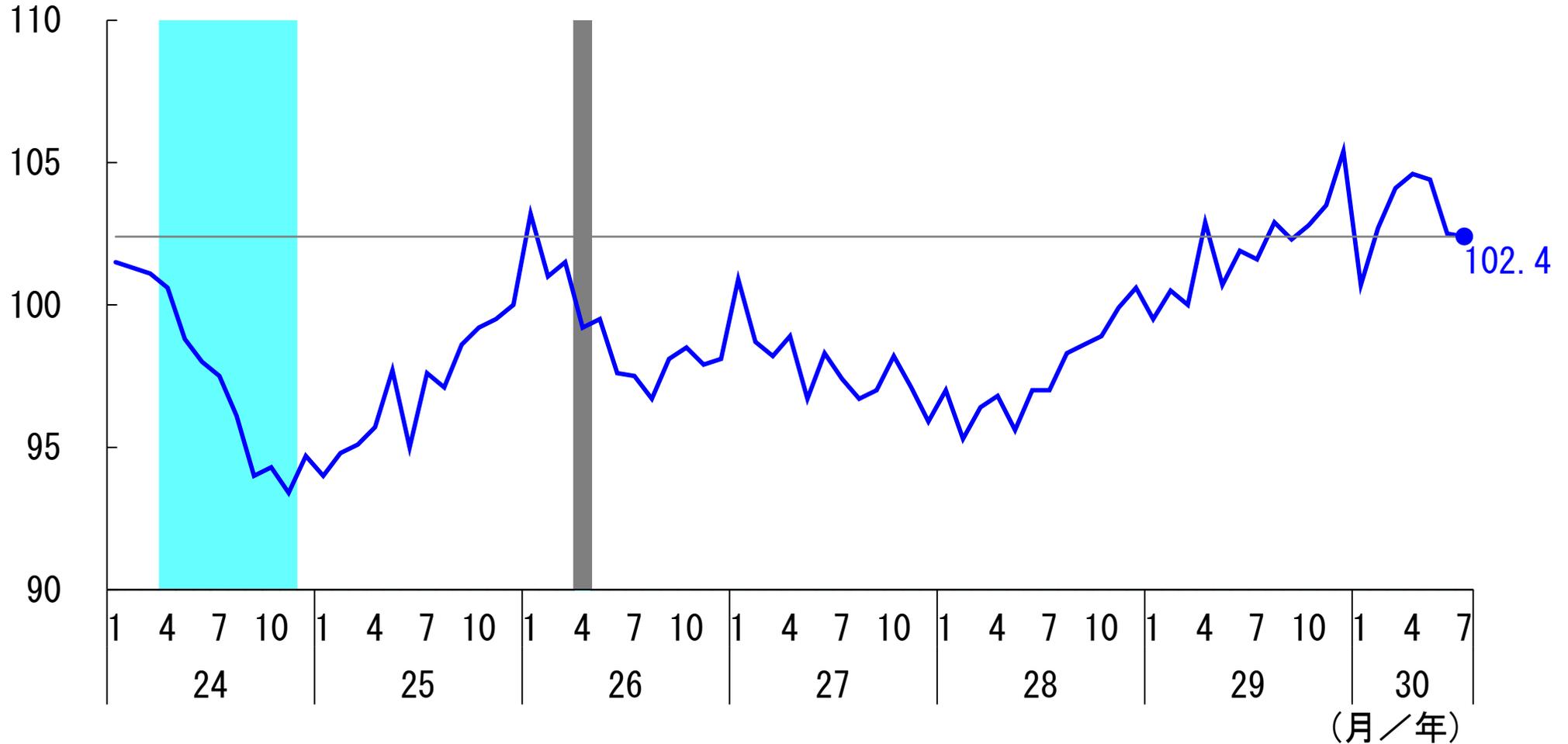
月次	生産	出荷	在庫	在庫率
季調済指数	102.4	99.9	111.2	117.0
前月比	-0.1%	-1.9%	-0.2%	0.4%
指数水準	H30. 1 100. 7以来 ①H21. 2 76. 6 ②H21. 3 77. 6 ③H21. 4 81. 0	H30. 1 98. 7以来 ①H21. 2 79. 2 ②H21. 3 79. 7 ③H21. 4 80. 7	H30. 2 109. 9以来 ①H23. 3 97. 7 ②H22. 8 98. 3 ③H21. 12, H22. 9 99. 1	H30. 3 117. 1以来 ⅠH21. 2 155. 6 ⅡH21. 1 150. 2 ⅢH21. 3 146. 3
前月比の動き	3か月連続－ (H30.5～当月)	2か月ぶり－ (H30.5以来)	2か月連続－ (H30.6～当月)	3か月連続＋ (H30.5～当月)
前月比幅	H30. 6 -1. 8%以来 ①H23. 3 -16. 5% ②H21. 1 -8. 8% ③H21. 2 -8. 6%	H30. 1 -4. 5%以来 ①H23. 3 -15. 7% ②H21. 1 -9. 5% ③H20. 12 -7. 1%	H30. 6 -1. 9%以来 ①H23. 3 -5. 8% ②H21. 2 -3. 9% ③H21. 3 -3. 1%	H30. 6 2. 3%以来 ⅠH20. 11 13. 2% ⅡH20. 12 9. 9% ⅢH21. 1 9. 8%
前年同月比(原指数)	2.3%	1.3%	2.8%	4.0%
前年同月比の動き	2か月ぶり＋ (H30.5以来)	2か月ぶり＋ (H30.5以来)	10か月連続＋ (H29.10～当月)	10か月連続＋ (H29.10～当月)
前年同月比幅	H30. 5 4. 2%以来 ⅠH22. 3 29. 2% ⅡH22. 2 28. 8% ⅢH22. 4 23. 8%	H30. 5 3. 3%以来 ⅠH22. 3 28. 4% ⅡH22. 2 27. 0% ⅢH22. 4 25. 4%	H30. 3 3. 9%以来 ⅠH24. 3, 4 12. 1% ⅡH23. 8 9. 0% ⅢH23. 9 8. 1%	H30. 6 5. 2%以来 ⅠH21. 2 64. 6% ⅡH21. 1 54. 8% ⅢH21. 3 47. 9%

1) Ⅰ～Ⅲは22年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

鋳工業生産指数の動向

- ・平成30年7月の鋳工業生産指数は、102.4(前月比-0.1%)と3か月連続の低下。
- ・平成30年1月の100.7以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



(注)1. 鋳工業指数(IIP)とは、月々の鋳工業の生産、出荷、在庫等を基準年(現在は、平成22年)の12か月平均=100として指数化したもので、事業所の生産活動、製品の需給動向など鋳工業全体の動きを示す代表的な指標。
2. 水色のシャド一部分は、景気後退局面。
3. 灰色のシャド一部分は、消費税率引上げ。

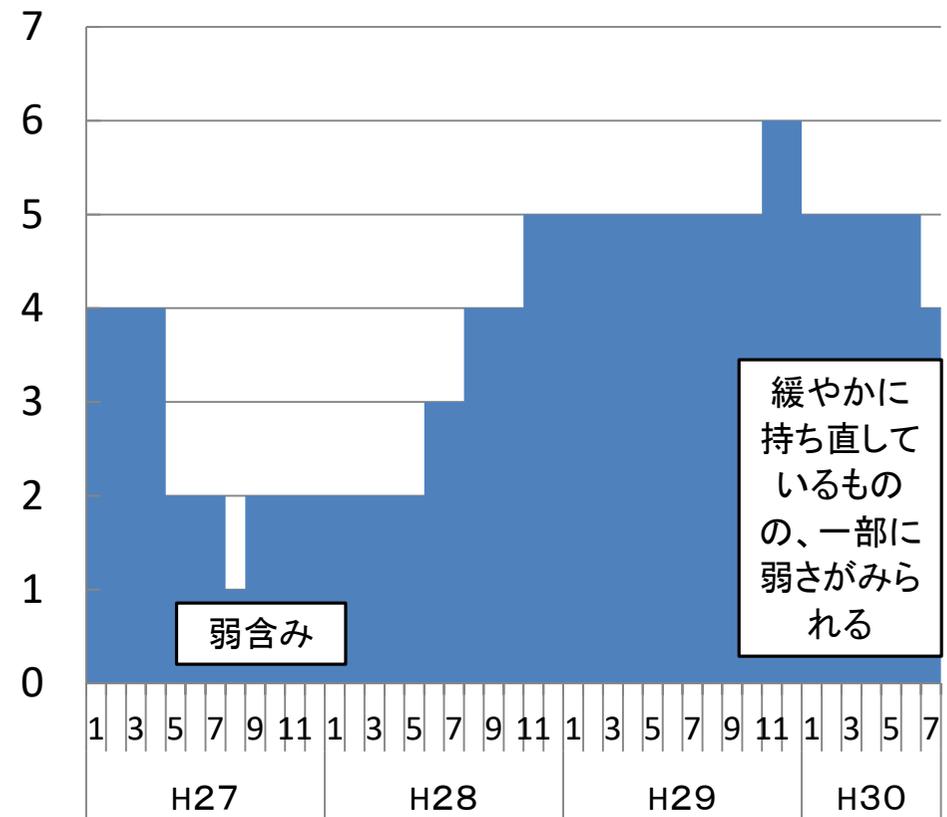
平成30年7月の鉱工業生産の基調判断

「生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」

基調判断の推移

- ・平成27年8月
「生産は弱含み」
- ・平成27年9月～平成28年5月
「生産は一進一退」
- ・平成28年6月、7月
「生産は一進一退だが、一部に持ち直し」
- ・平成28年8月～10月
「生産は緩やかな持ち直しの動き」
- ・平成28年11月～平成29年10月
「生産は持ち直しの動き」
- ・平成29年11月、12月
「生産は持ち直している」
- ・平成30年1月～6月
「生産は緩やかな持ち直し」
- ・平成30年7月～
「生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」

基調判断の変化



(注)平成27年8月の「生産は弱含み」を1として、基調判断が上方修正されたら一律で1上昇、下方修正されたら一律で1低下というルールで作成。

平成30年7月の鉱工業生産指数を大きく動かした品目（業種別）

		業種・品目名	前月比	寄与率
鉱工業生産を 上昇 方向へ引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい2品目	1位の業種	化学工業（除. 医薬品）	5.9%	613.3%
	品目	化粧品	5.8%	213.2%
		有機薬品	13.1%	126.3%
	2位の業種	電子部品・デバイス工業	1.8%	163.7%
	品目	電子部品	2.4%	91.4%
		集積回路	1.1%	46.7%
3位の業種	情報通信機械工業	7.6%	163.2%	
品目	電子計算機	12.9%	126.7%	
	民生用電子機械	4.0%	24.9%	
鉱工業生産を 低下 方向へ引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい2品目	1位の業種	輸送機械工業	-4.2%	-860.6%
	品目	乗用車	-7.4%	-572.8%
		自動車部品	-4.5%	-338.7%
	2位の業種	はん用・生産用・業務用機械工業	-2.1%	-331.0%
	品目	土木建設機械	-6.7%	-122.5%
		金属加工機械	-30.5%	-102.2%
3位の業種	鉄鋼業	-5.0%	-191.6%	
品目	熱間圧延鋼材	-8.5%	-93.8%	
	鉄素製品（含. 鋼半製品）	-5.9%	-53.1%	

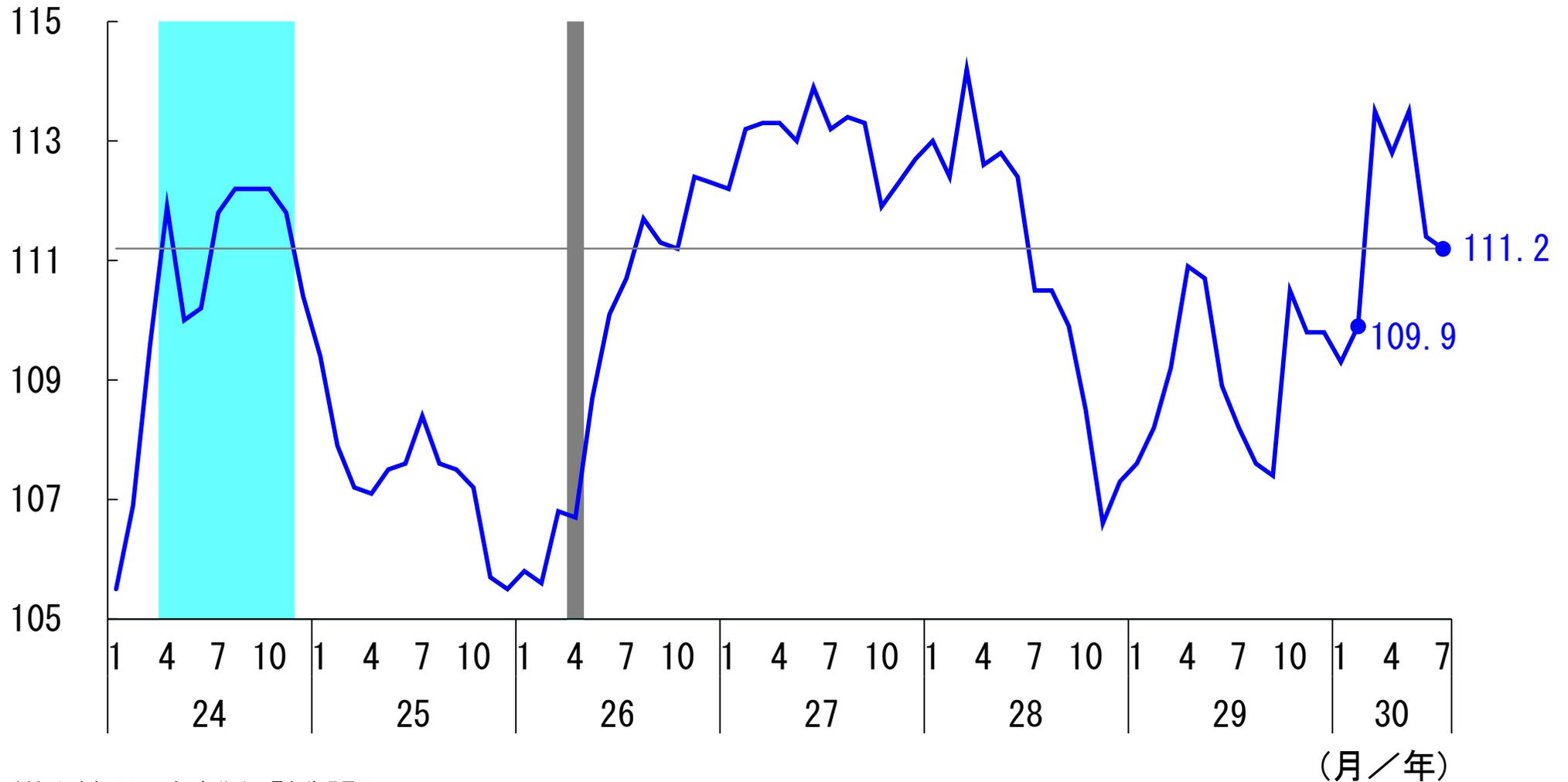
寄与率：生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い。全93業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら-100%になる。

(注)全体の各品目は、個別品目ではなく、個別品目を統合した分類によるもの。

鉱工業在庫指数の動向

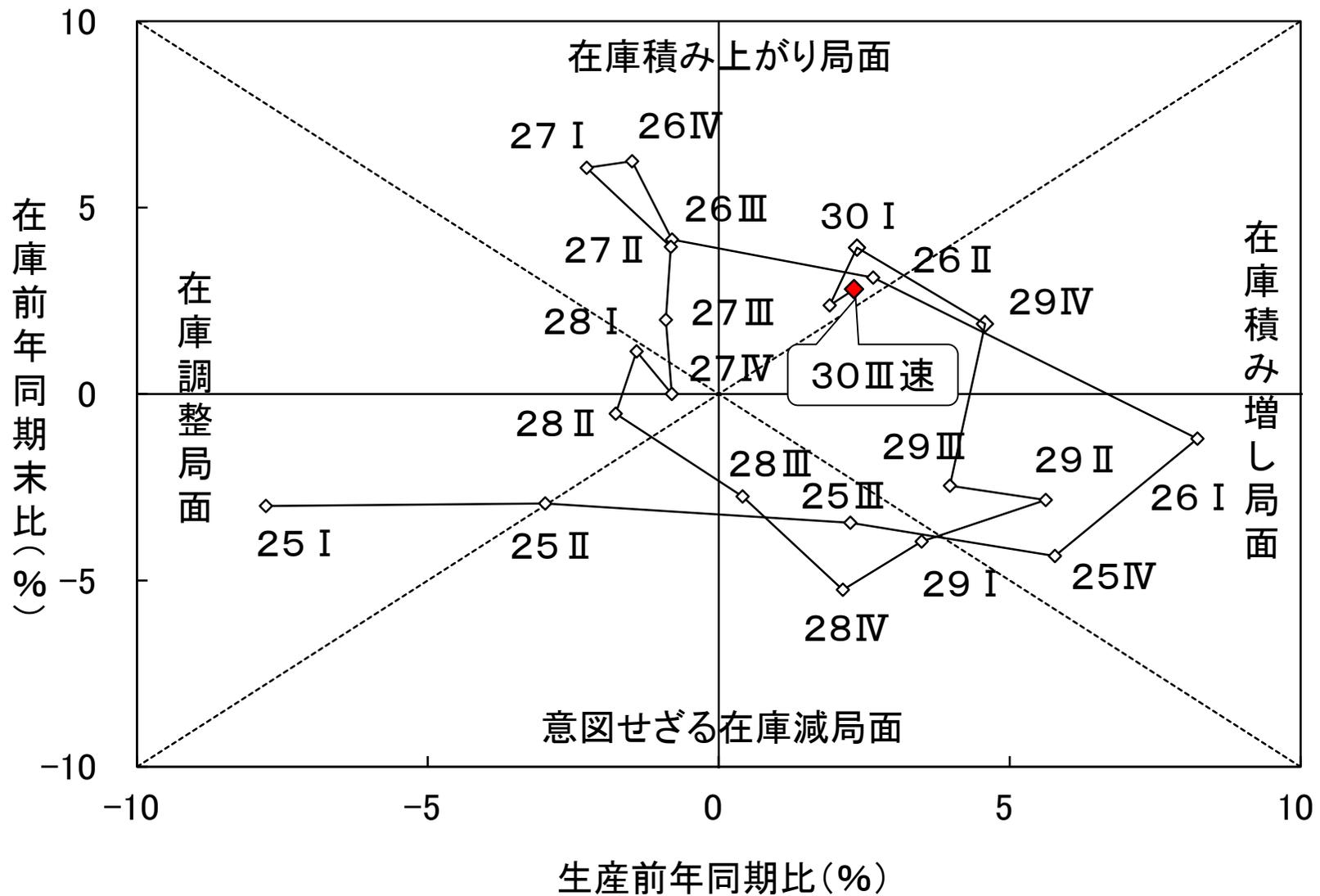
- ・平成30年7月の在庫指数は、111.2(前月比-0.2%)と2か月連続の低下。
- ・平成30年2月の109.9以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



(注) 1. 水色のシャド一部分は、景気後退局面。
2. 灰色のシャド一部分は、消費税率引上げ。

鋁工業の在庫循環図



(注) 「30 III速」の生産は7月の値、在庫は7月末の値を使用。

製造工業生産予測指数（季節調整済前月比（％））

	平成30年8月見込み	平成30年9月見込み
平成30年8月調査(今回)	5.6%	0.5%
平成30年7月調査(前回)	3.8%	

製造工業生産予測指数の補正值（季節調整済前月比（％））

	補正值	予測調査結果
8月前月比	1.2% (0.1%～2.2%)	5.6%

平成30年8月生産計画の寄与順位表

上昇寄与業種	計画前月比
生産用機械工業	13.4%
輸送機械工業	6.8%
汎用・業務用機械工業	9.7%
電気・情報通信機械工業	3.6%
金属製品工業	7.2%
その他	3.8%
鉄鋼・非鉄金属工業	3.4%

上昇寄与業種	計画前月比
パルプ・紙・紙加工品工業	6.0%
石油製品工業	1.8%
電子部品・デバイス工業	0.1%
低下寄与業種	計画前月比
化学工業	-1.9%

(注) 低下寄与業種は、一番下が最も低下寄与（影響度）が大きくなるように並んでいます。

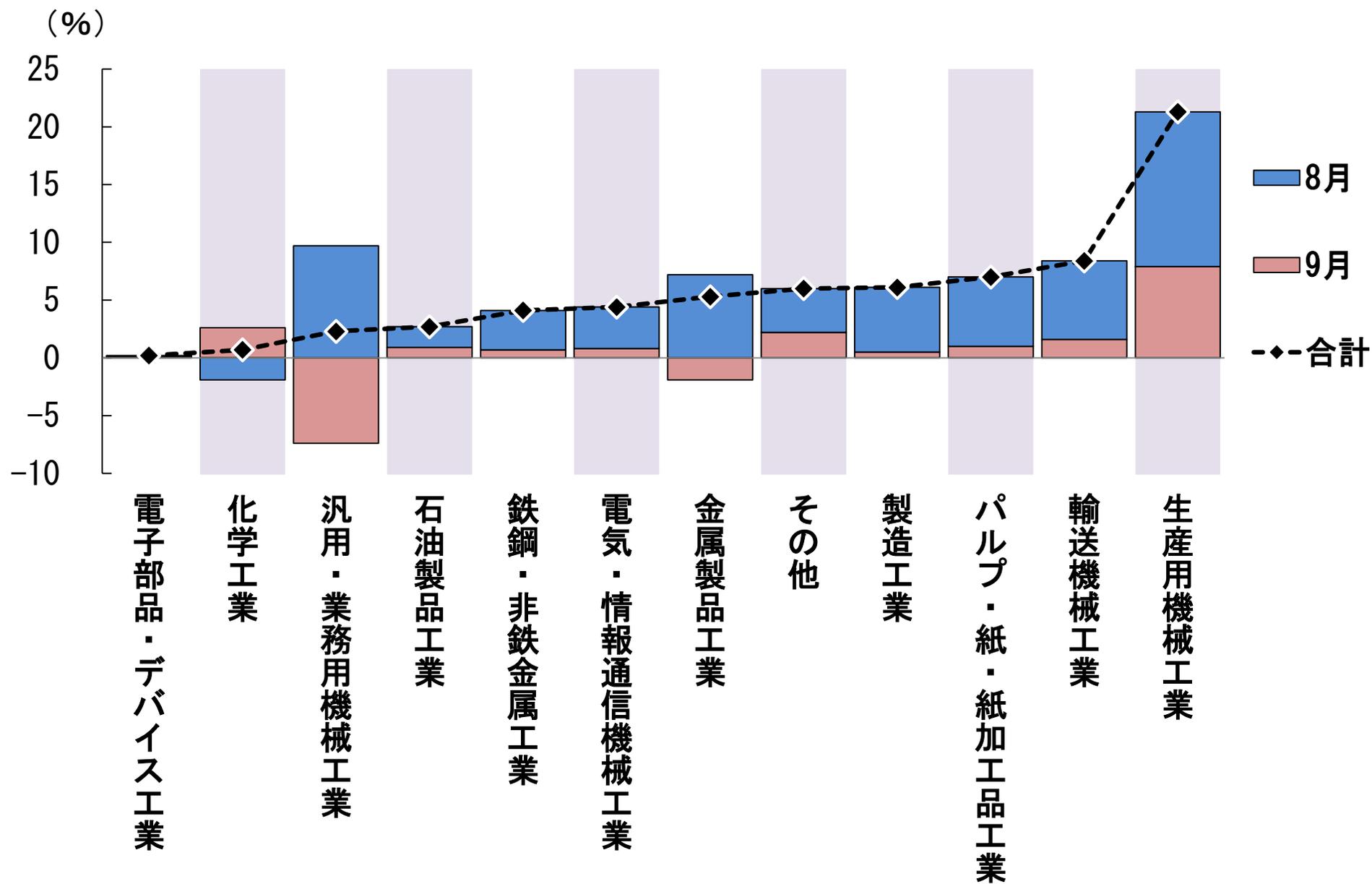
平成30年9月生産計画の寄与順位表

上昇寄与業種	計画前月比
生産用機械工業	7.9%
化学工業	2.6%
輸送機械工業	1.6%
その他	2.2%
電気・情報通信機械工業	0.8%
鉄鋼・非鉄金属工業	0.7%
パルプ・紙・紙加工品工業	1.0%

上昇寄与業種	計画前月比
石油製品工業	0.9%
電子部品・デバイス工業	0.1%
低下寄与業種	計画前月比
金属製品工業	-1.9%
汎用・業務用機械工業	-7.4%

(注) 低下寄与業種は、一番下が最も低下寄与（影響度）が大きくなるように並んでいます。

2ヶ月の生産予測伸び率（製造工業生産予測指数）



VISA
査証

WELCOME
歡迎光臨

2018年上期の 訪日外国人消費指数の動き

~ *Traveler Consumption Index* ~

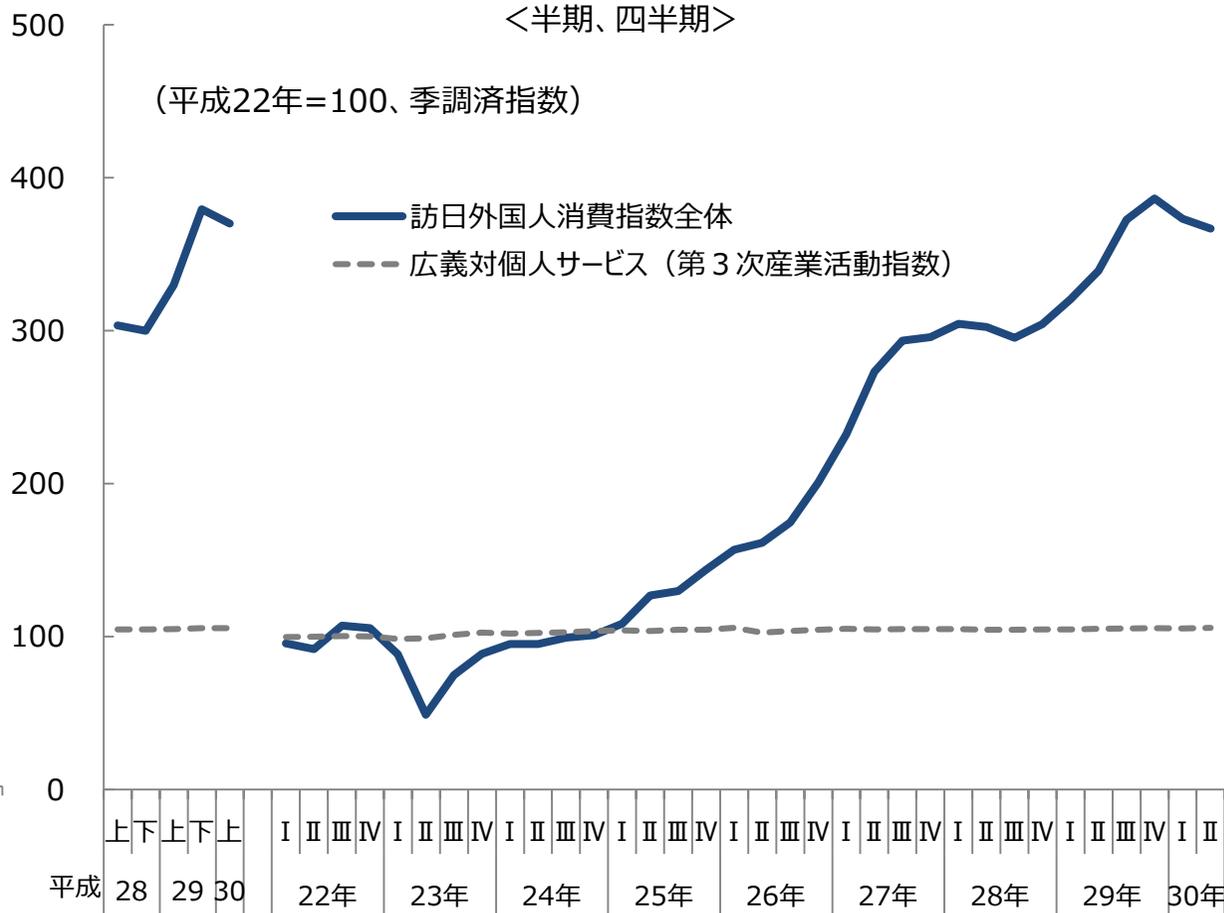
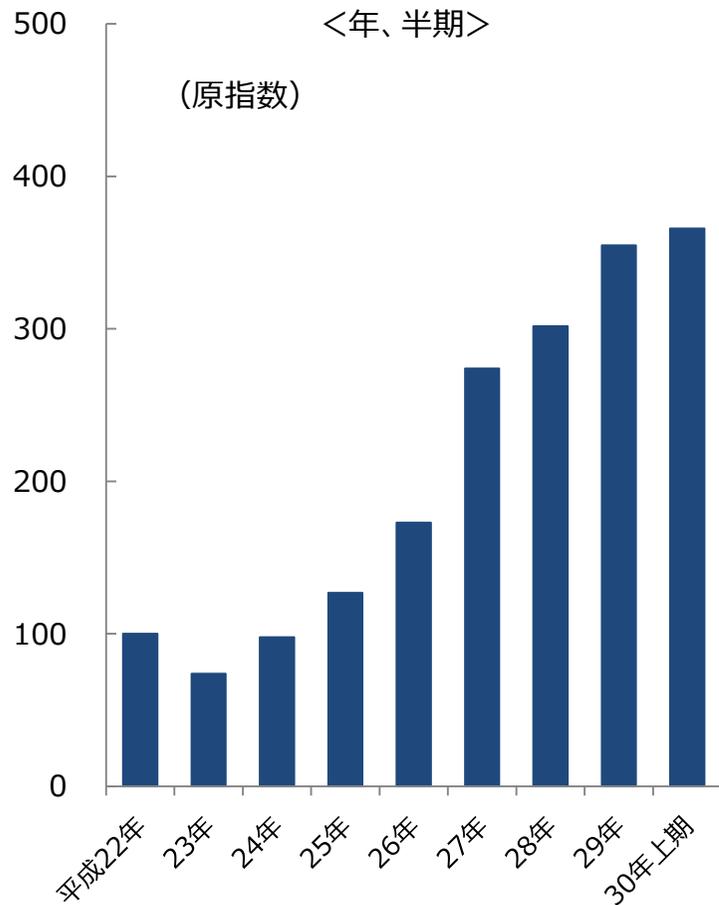
平成30年8月17日
経済解析室

SHOPPING
쇼핑

SIGHTSEEING
日本観光

平成30年上期の訪日外国人消費指数の動向

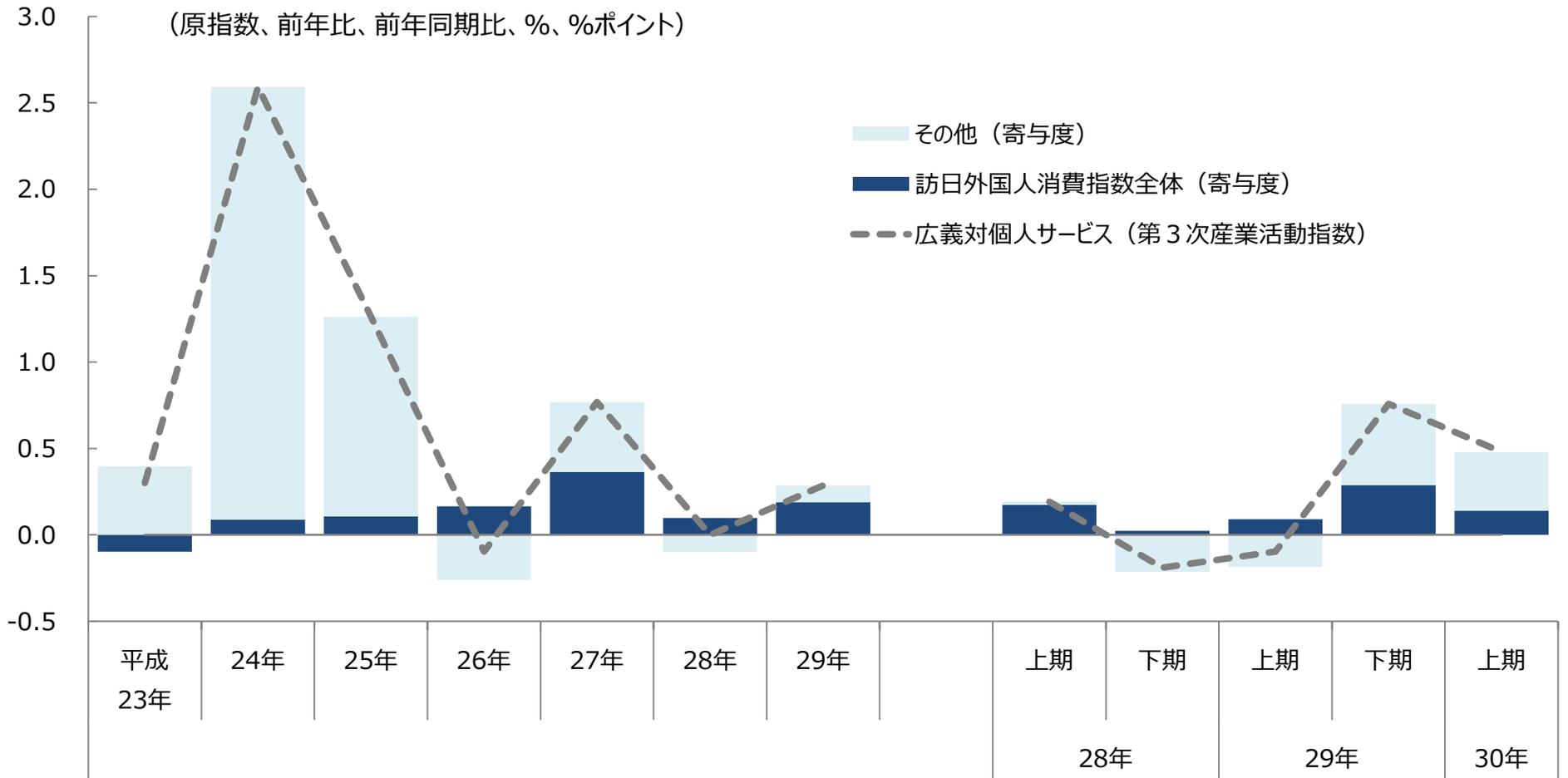
- 30年上期の訪日外国人消費指数（季調済指数）は、指数値370.1、前期比（対29年下期比）マイナス2.5%と3期ぶりの低下。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。
 ※平成30年より訪日外国人消費動向調査の調査内容に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。
 当指数では、「クルーズ客」の旅行消費額を、従来調査の「一般客」の旅行消費額に費目別に合算して全体の旅行消費額を算出。

訪日外国人消費指数の寄与（前年比（原指数））

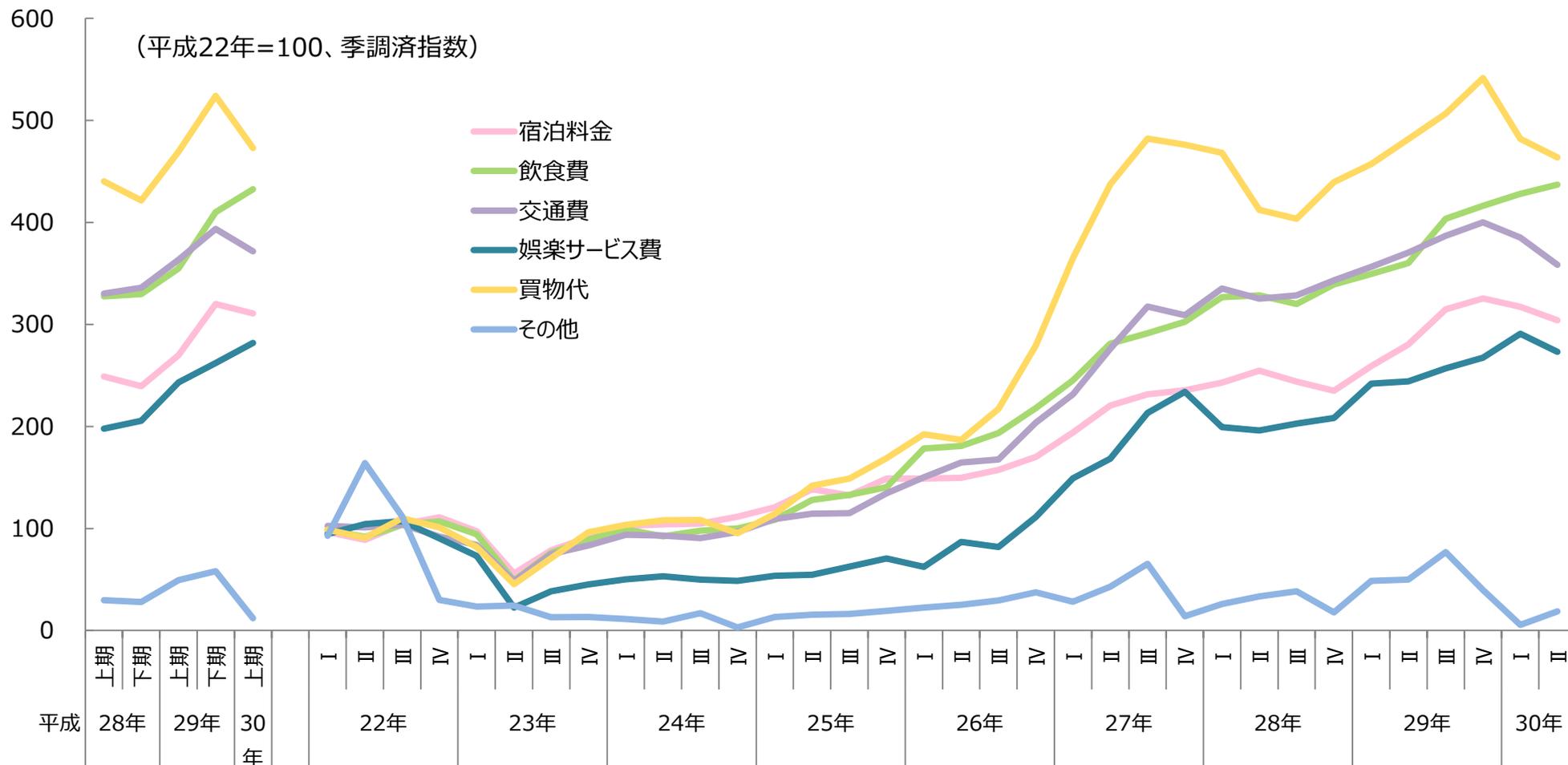
- 日本国内の対個人サービス活動の変動に対する訪日外国人消費指数の貢献度（寄与）をみると、30年上期は、対個人サービス全体の前年比0.5%上昇に対し、訪日外国人消費指数は、プラス0.14%ポイントの上昇寄与。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

費目別にみた訪日外国人消費指数の推移

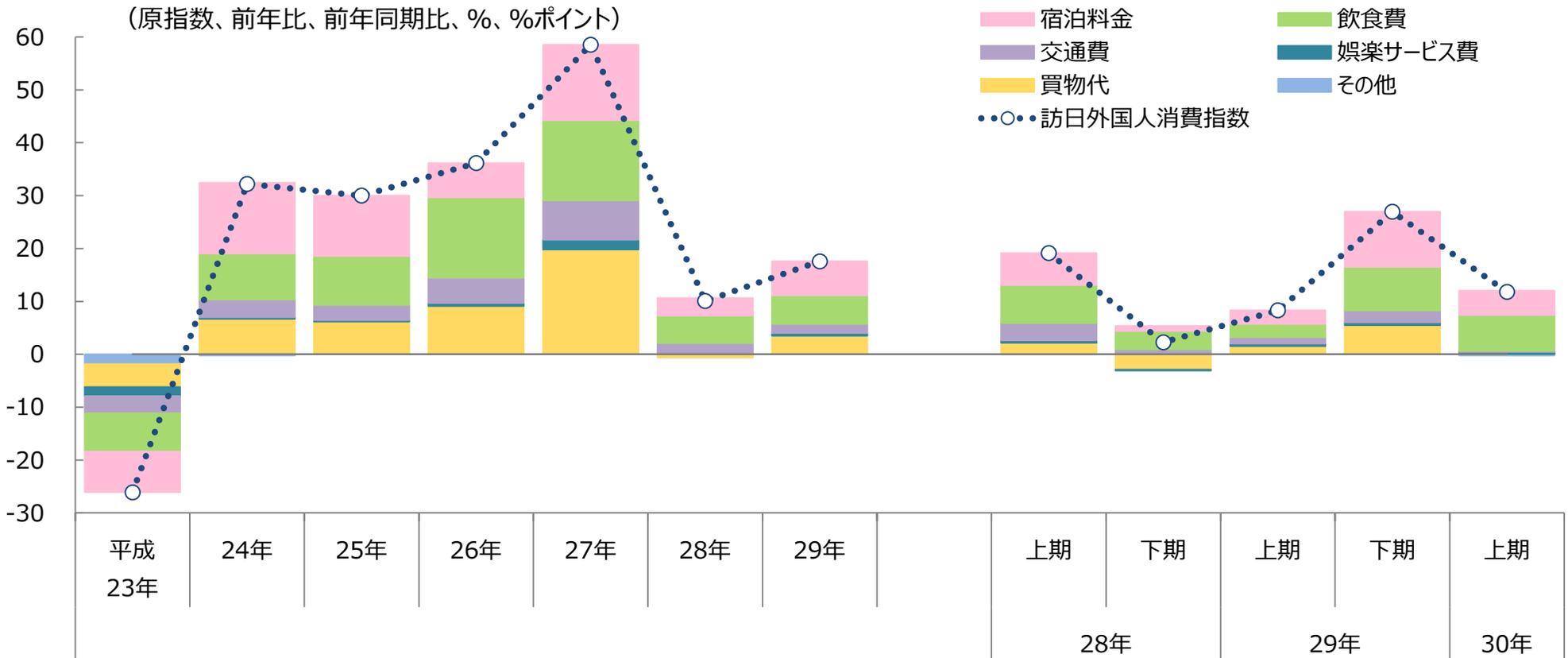
- 30年上期の費目別指数の動きをみると、「飲食費」及び「娯楽サービス費」が前期比上昇。
- 飲食費は指数値432.5と、当期も過去最高値を更新。



(資料) 訪日外国人消費動向調査(観光庁)、訪日外客数(日本政府観光局)、消費者物価指数(総務省)などを用いて試算。

訪日外国人消費指数の費目別寄与度（前年比（原指数））

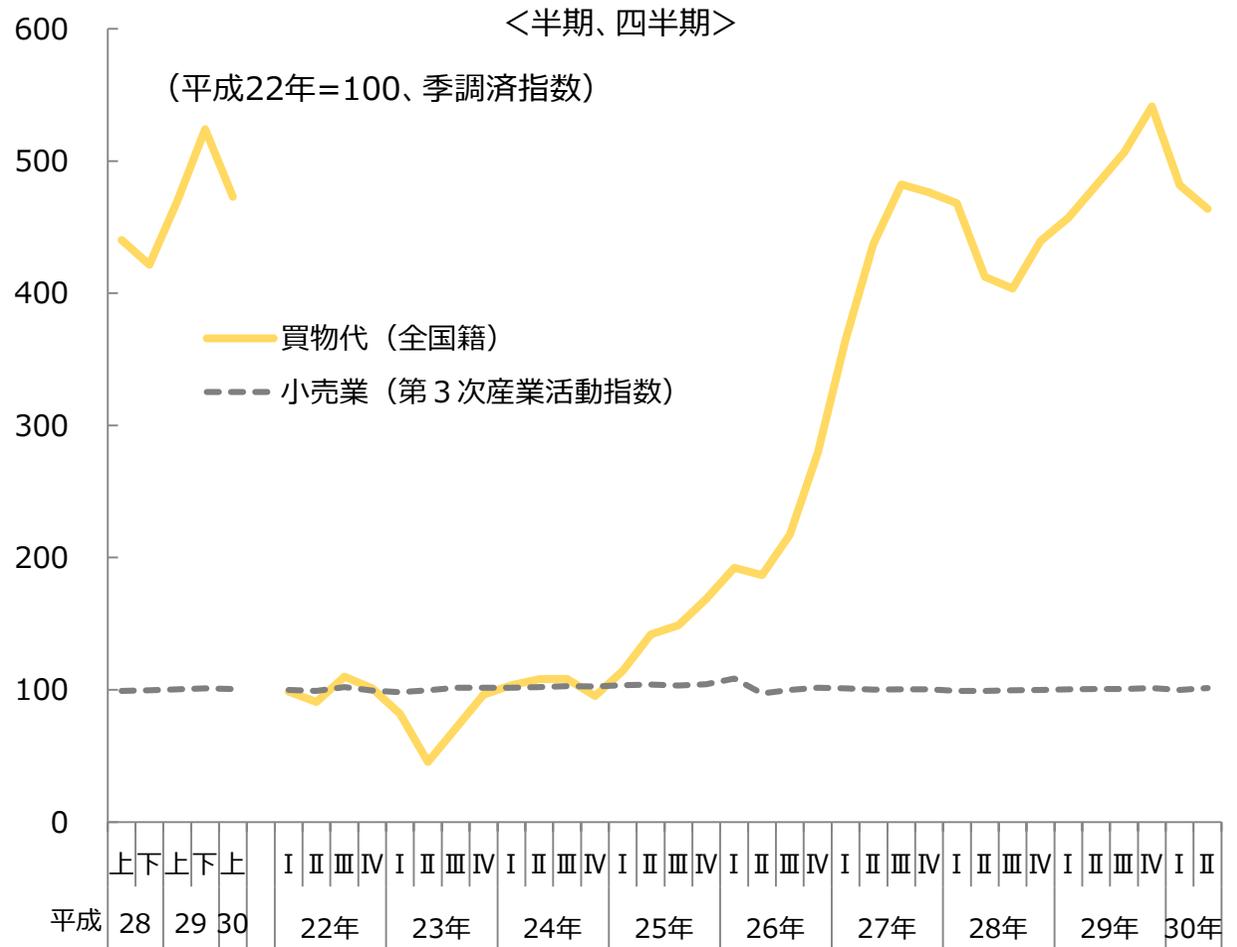
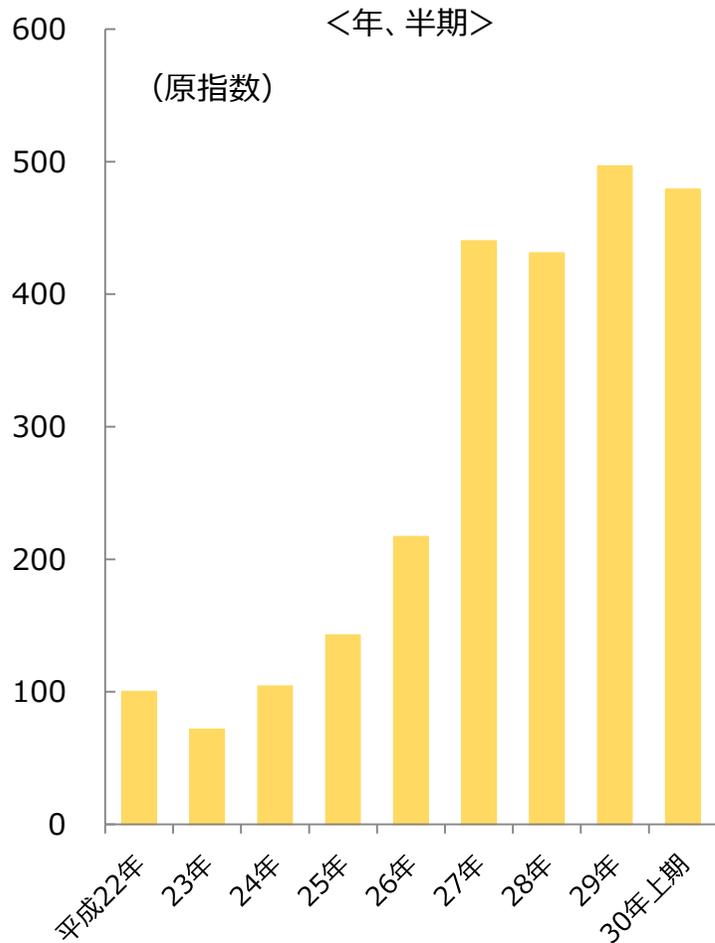
- 30年上期の内訳費目別の影響度合い（全体の前年比に対する寄与度）をみると、「その他」以外の全ての費目でプラス寄与となった。
- 30年上期は、全体の前年比11.8%上昇に対し、飲食費が6.8%ポイント、宿泊料金が4.6%ポイントと、両者の上昇寄与だけで全体の上昇をカバーしている。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

訪日外国人消費 買物代指数の推移

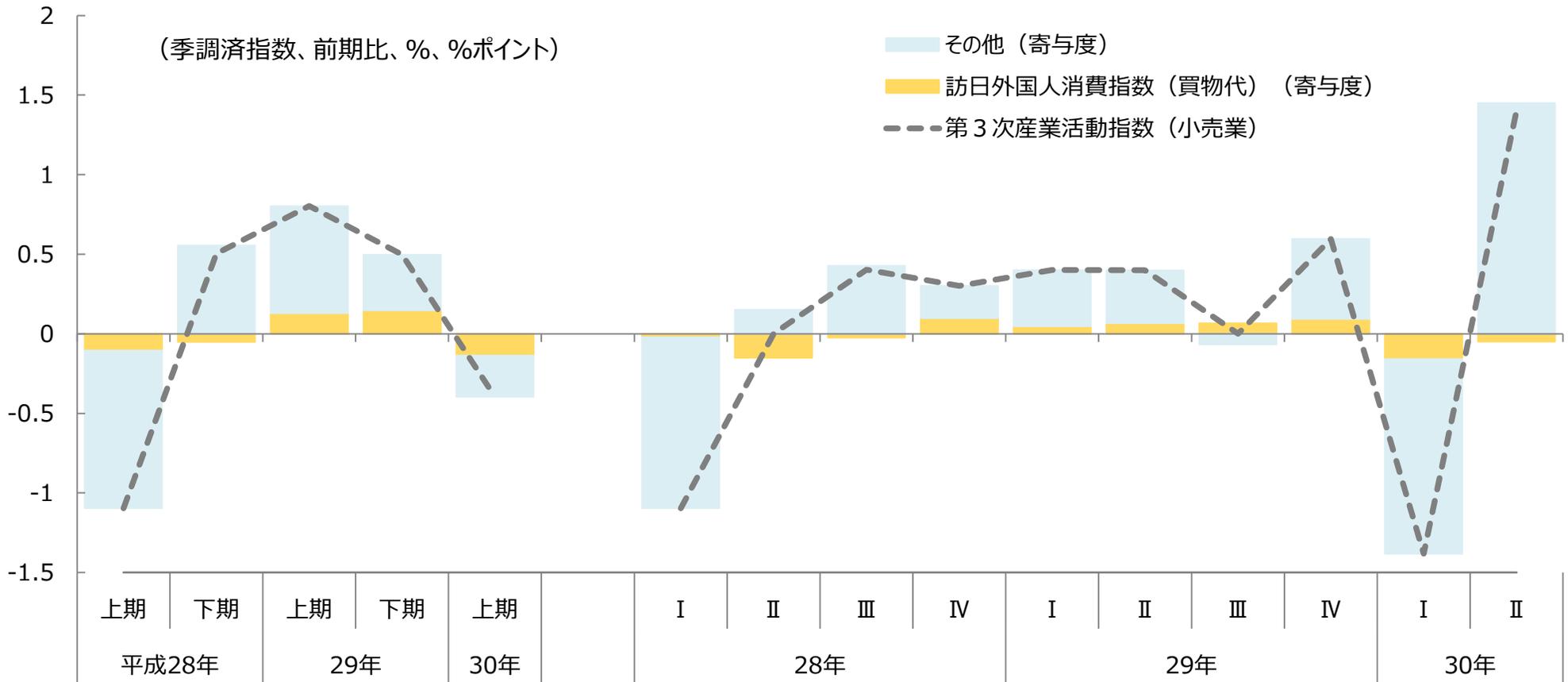
- 30年上期の買物代指数（季調済指数）は、指数値472.8、前期比マイナス9.8%と3期ぶりの低下。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

平成28年以降の訪日外国人消費 買物代指数の寄与

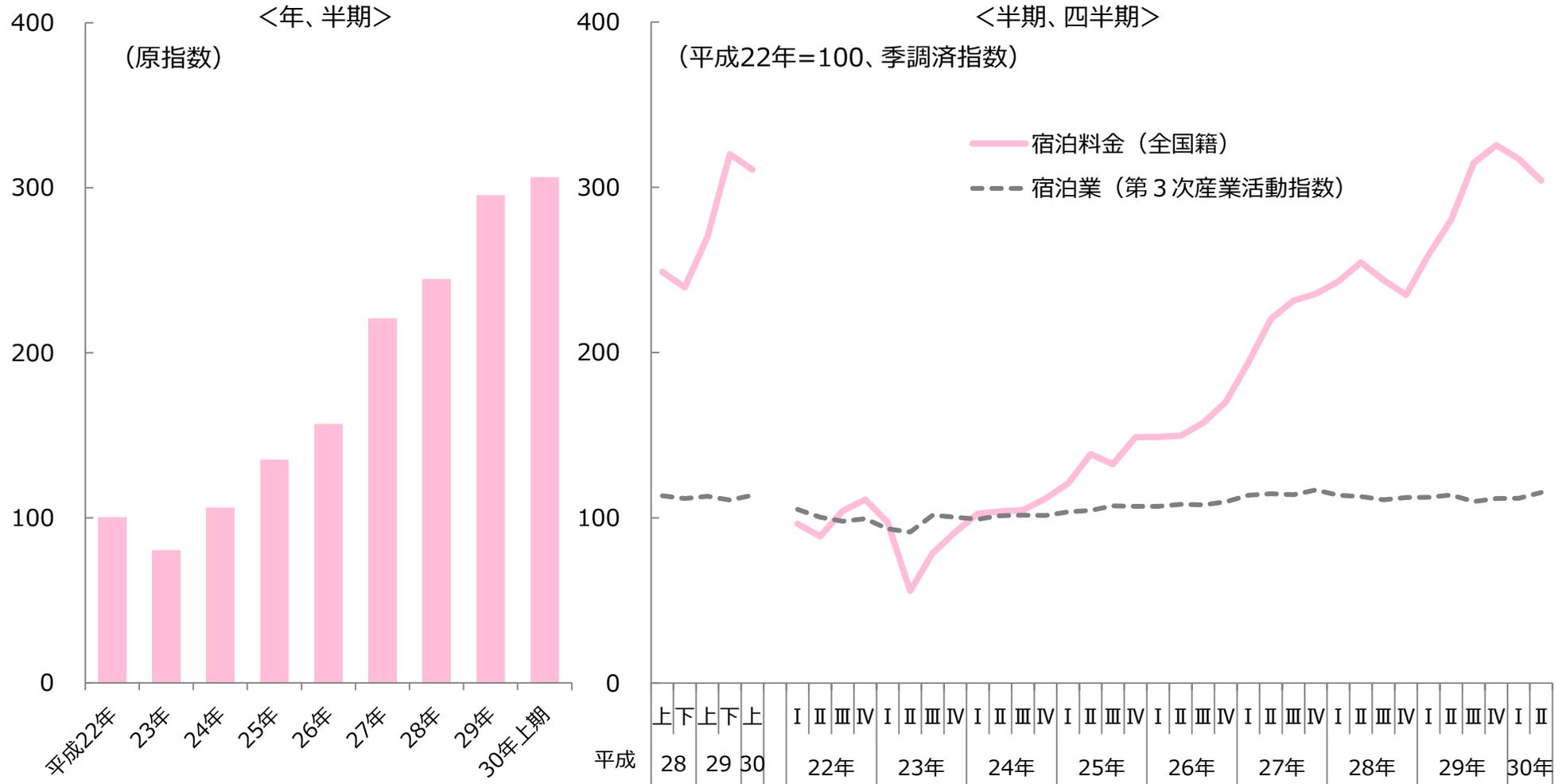
- 30年上期の国内「小売業」活動に占める訪日外国人の買物代指数の割合※は、1.3%。
- 30年上期の国内「小売業」活動の前期比マイナス0.4%低下に対し、買物代指数の寄与はマイナス0.14%ポイントの低下寄与。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。
 ※第3次産業活動指数「小売業」に対する訪日外国人消費指数「買物代」の割合。それぞれウェイトを乗じた指数値で試算。

訪日外国人消費 宿泊料金指数の推移

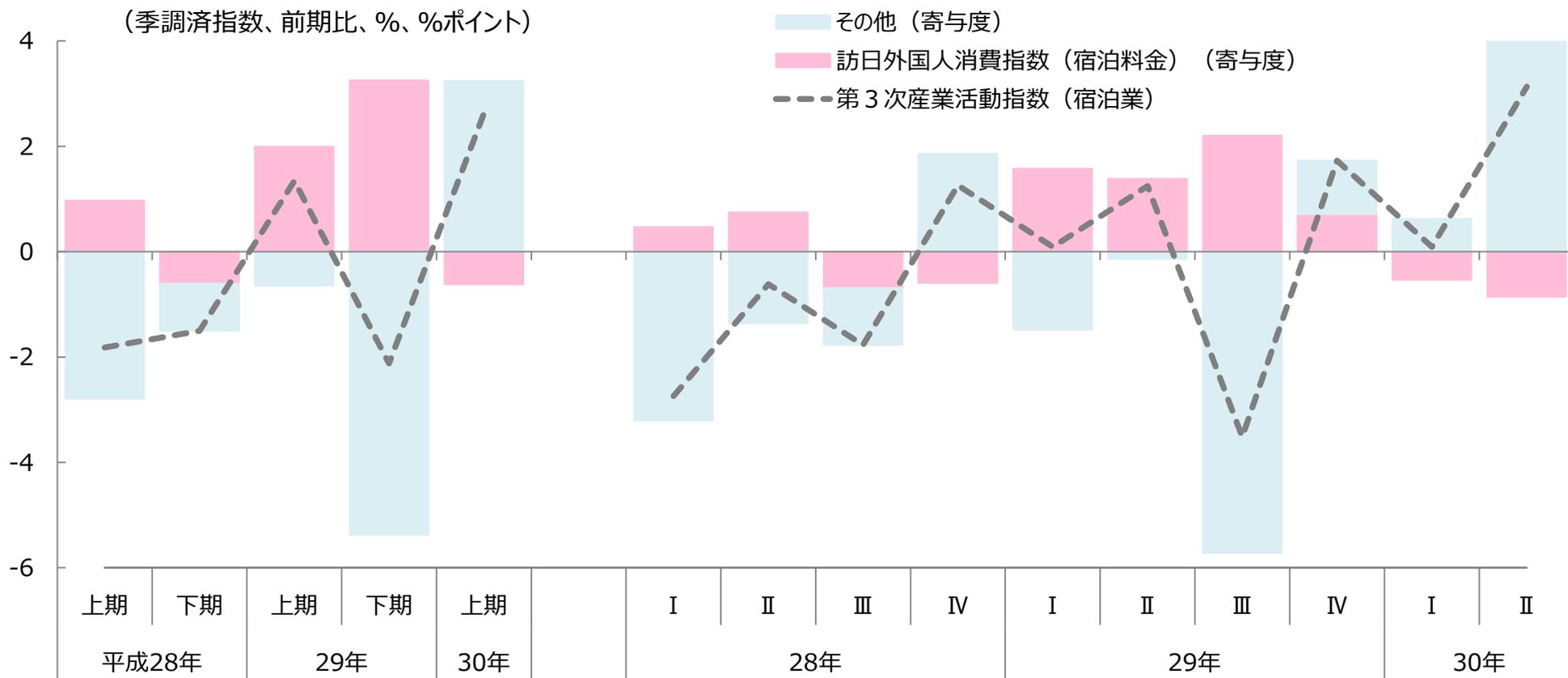
- 30年上期の宿泊料金指数（季調済指数）は、指数値310.7、前期比マイナス2.9%と3期ぶりの低下。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

平成28以降の訪日外国人消費 宿泊料金指数の寄与

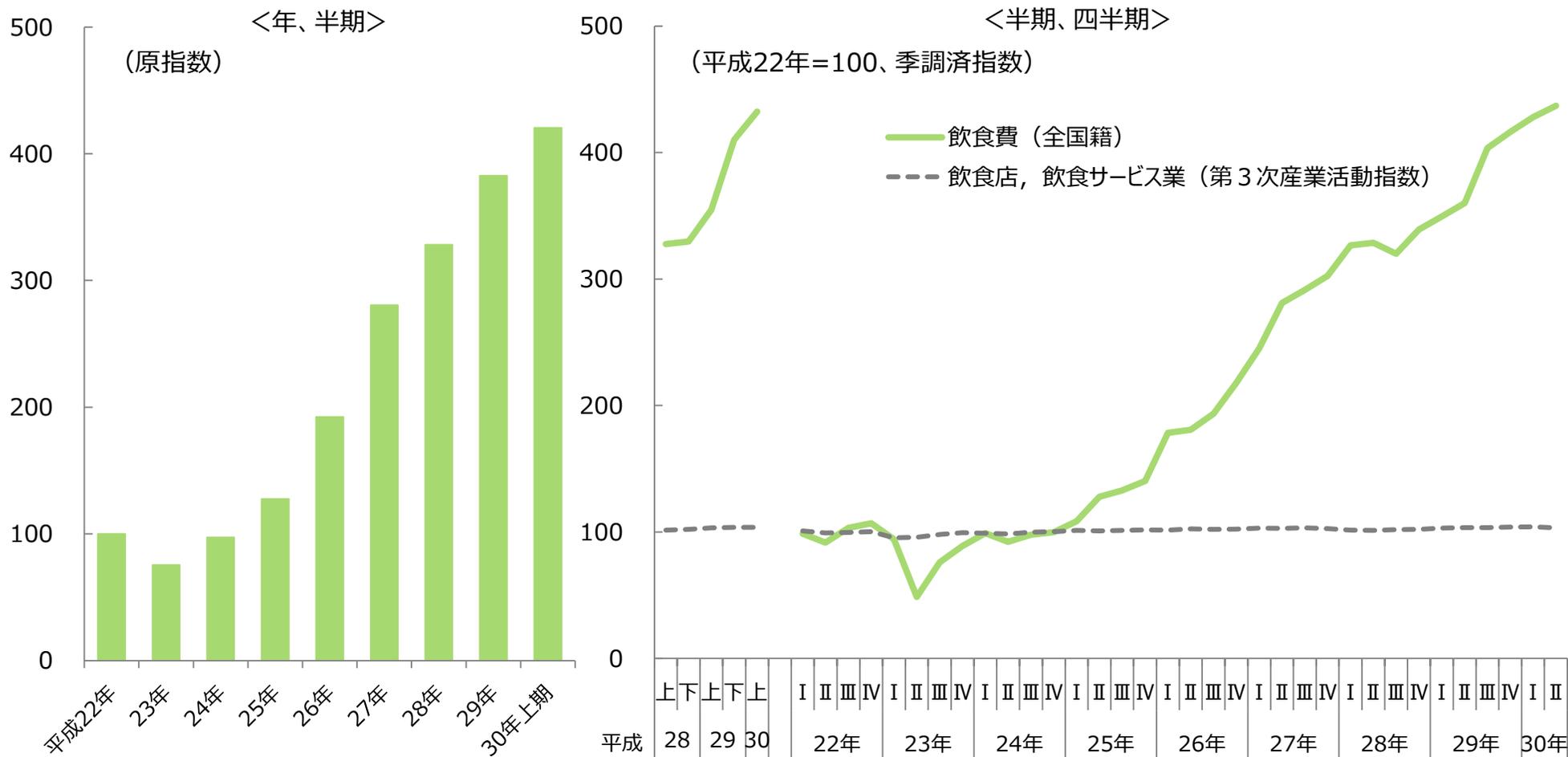
- 30年上期の国内「宿泊業」活動に占める訪日外国人の宿泊料金指数の割合※は、20.0%。
- 30年上期の国内「宿泊業」活動の前期比2.6%上昇に対し、宿泊料金指数の寄与はマイナス0.62%ポイントの低下寄与。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。
 ※第3次産業活動指数「宿泊業」に対する訪日外国人消費指数「宿泊料金」の割合。それぞれウェイトを乗じた指数値で試算。

訪日外国人消費 飲食費指数の推移

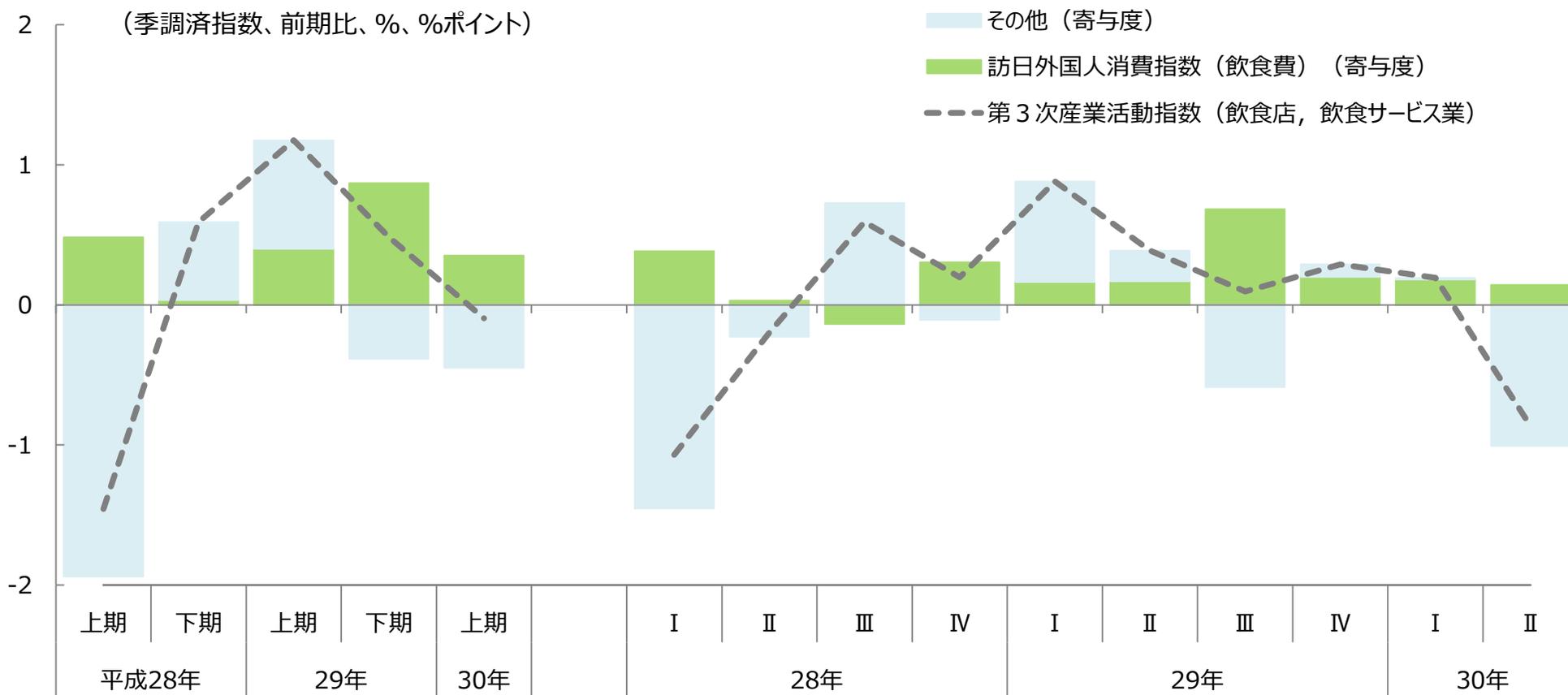
- 30年上期の飲食費指数（季調済指数）は、指数値432.5、前期比5.5%と14期連続の上昇。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

平成28年以降の訪日外国人消費 飲食費指数の寄与

- 30年上期の国内「飲食店，飲食サービス業」活動に占める訪日外国人の飲食費指数の割合※は、6.8%。
- 30年上期の国内「飲食店，飲食サービス業」活動の前期比マイナス0.1%に対し、飲食費指数の寄与は0.35%ポイントのプラス寄与。



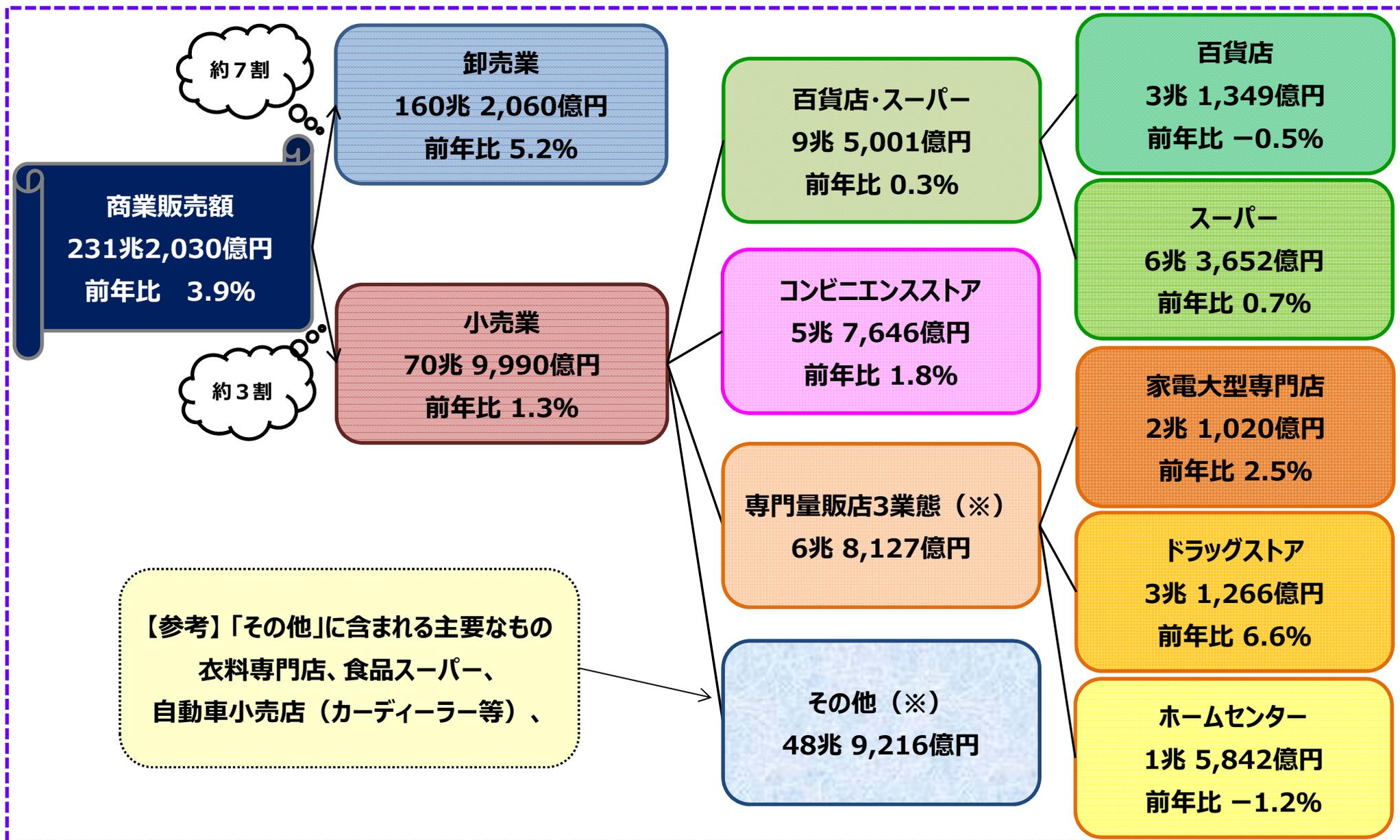
(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。
 ※第3次産業活動指数「飲食店，飲食サービス業」に対する訪日外国人消費指数「飲食費」の割合。それぞれウエイトを乗じた指数値で試算。



平成30年上期 小売業販売を振り返る

平成30年9月
経済解析室

平成30年上期の商業販売額

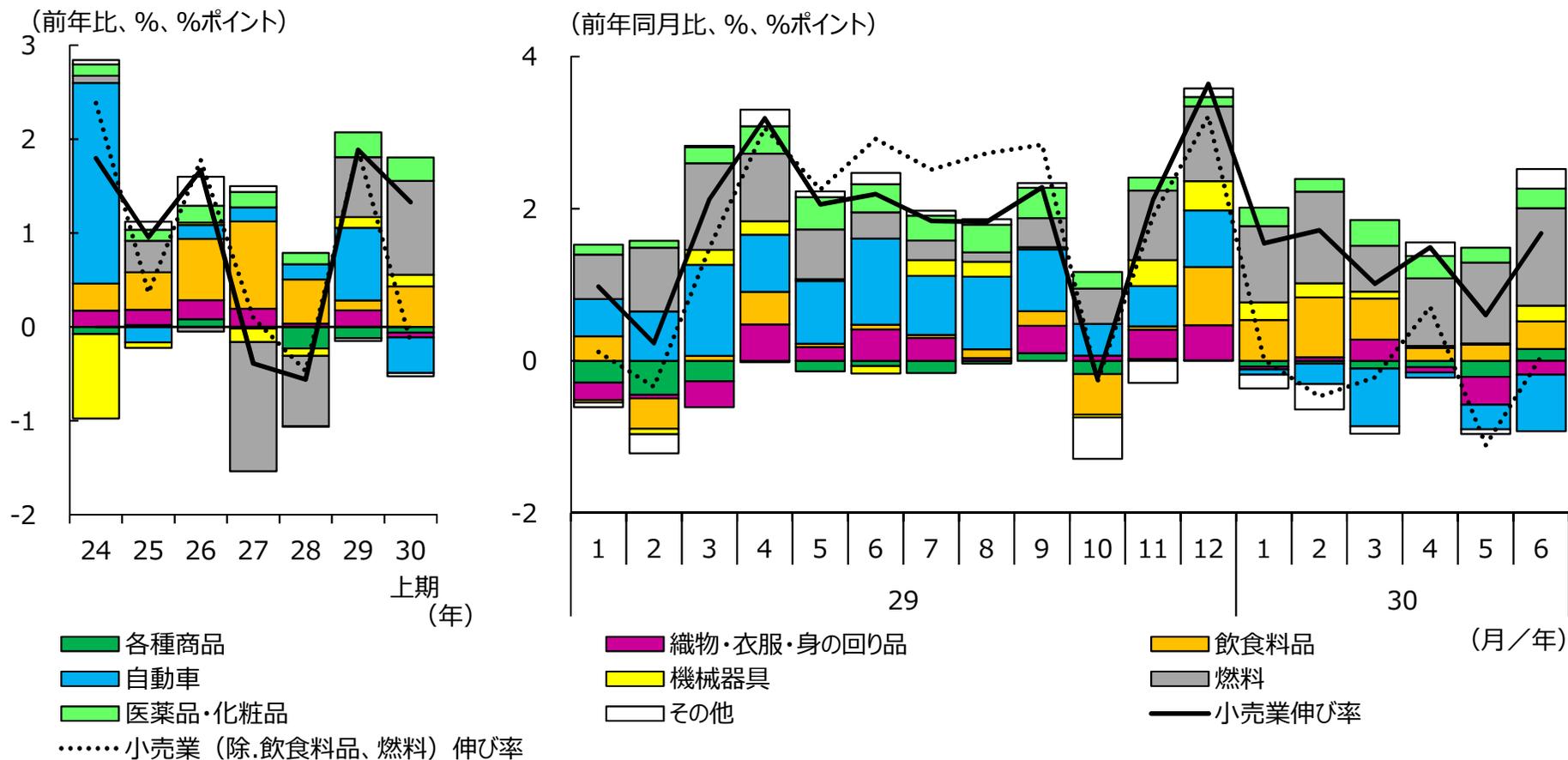


(注)「専門量販店3業態」と「その他」の数字は、経済解析室で計算した値。
資料：経済産業省「商業動態統計」から作成。

小売業販売額の変動要因分解（業種別）

- 平成30年上期の小売業販売は、「自動車小売業」等が減少したものの、「燃料小売業」等が増加したため、前年比1.3%の増加。
- 価格要因で販売額が大きく変動する傾向がある飲食料品小売業と燃料小売業を除くと、前年比-0.2%の低下。

小売業販売額の伸び率、業種別寄与度の推移

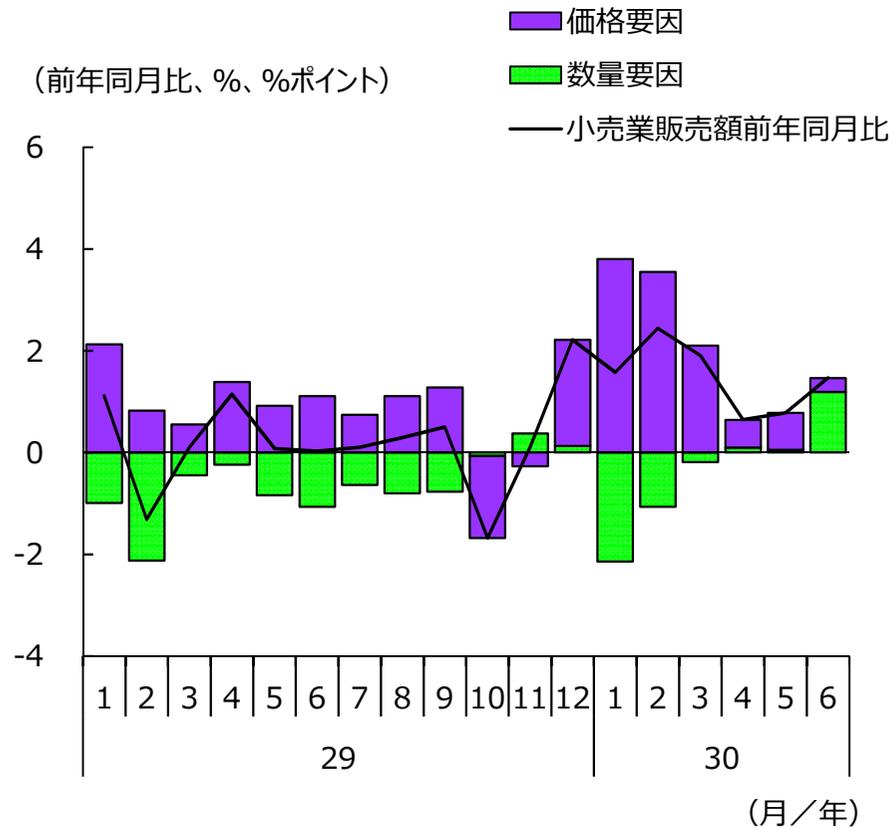


資料：経済産業省「商業動態統計」から作成。

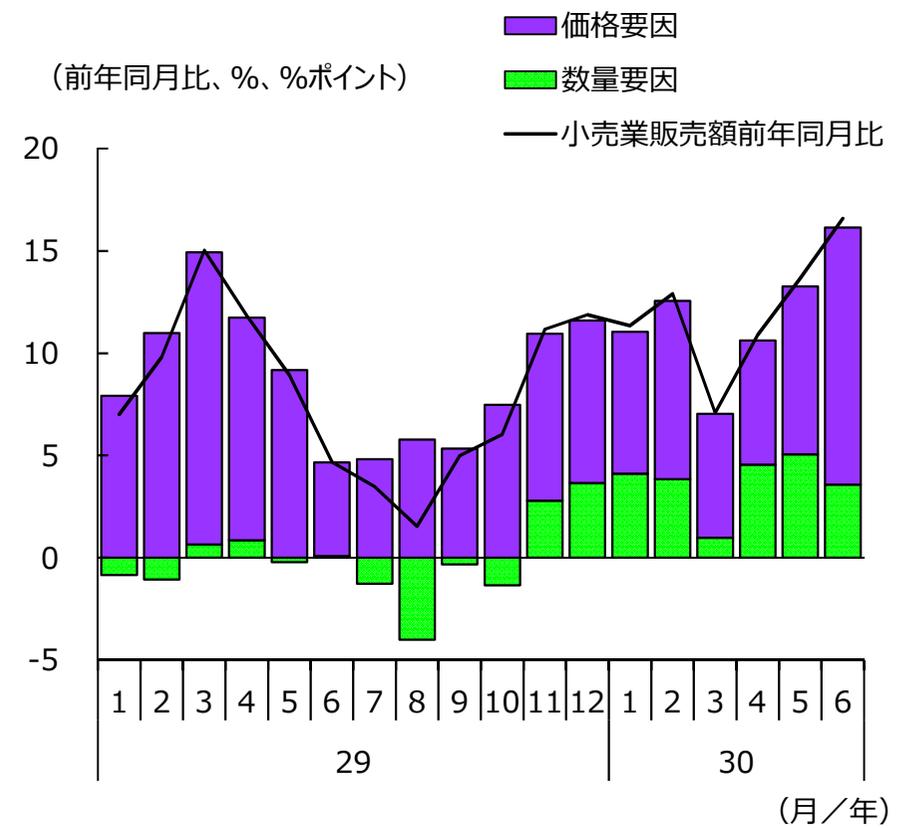
飲食料品、燃料小売業販売額の変動要因分解（価格と数量）

- 平成30年1～6月の飲食料品小売業販売額は、主に価格要因（販売価格上昇）によって増加傾向で推移した。
- 燃料小売業も、主に価格要因（販売価格上昇）によって増加傾向で推移した。

飲食料品小売業販売額の変動要因分解



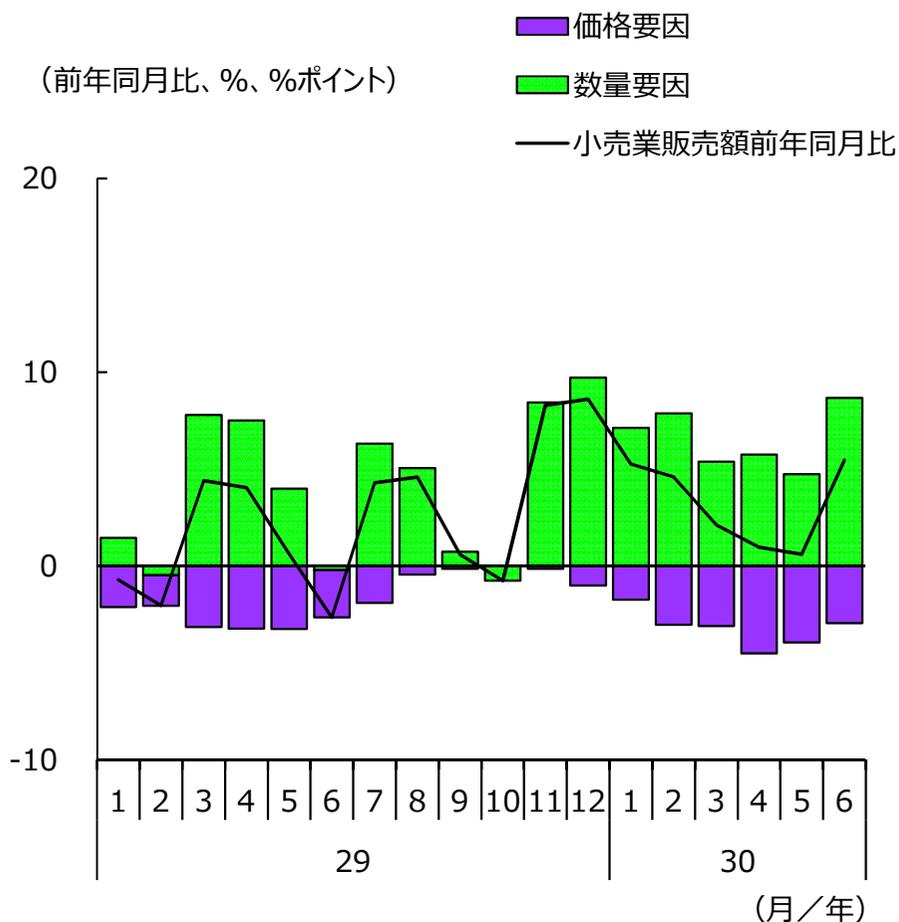
燃料小売業販売額の変動要因分解



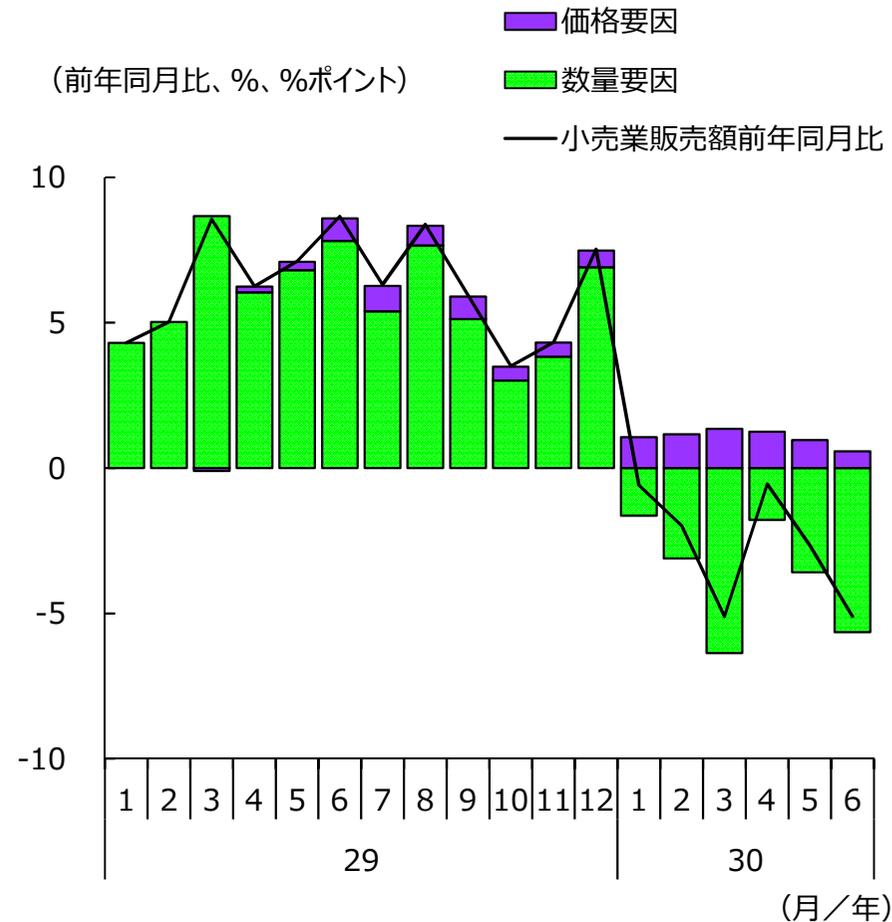
機械器具、自動車小売業販売額の変動要因分解（価格と数量）

- ・機械器具小売業は、主に数量要因により、増加傾向で推移した。
- ・自動車小売業は、主に数量要因により、低下傾向で推移した。

機械器具小売業販売額の変動要因分解



自動車小売業販売額の変動要因分解

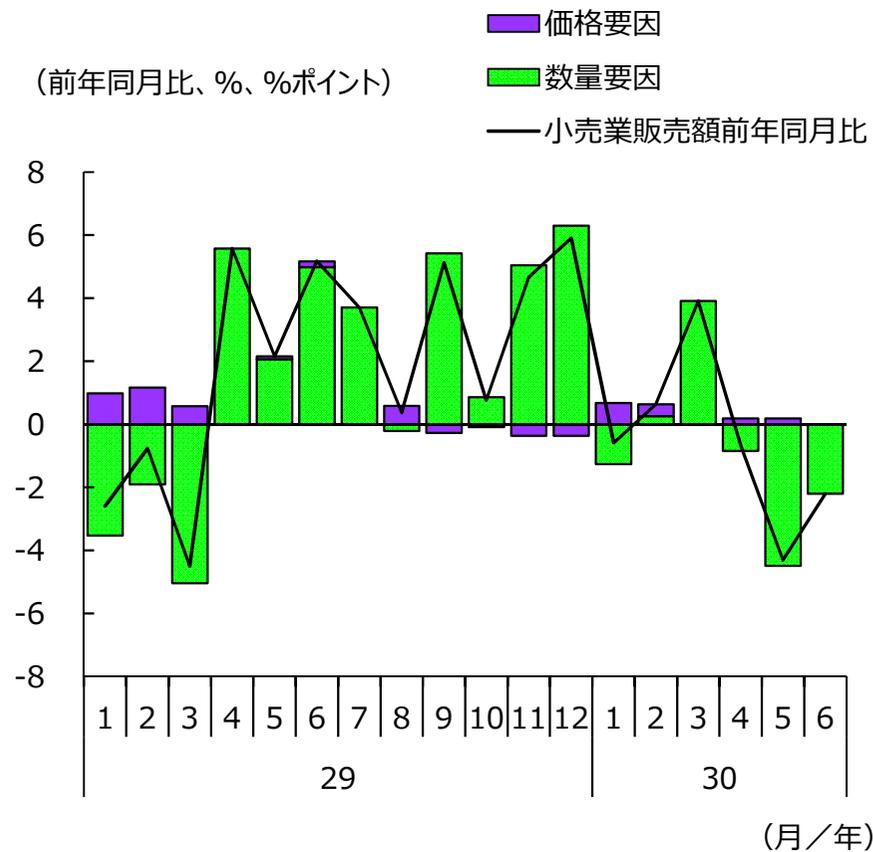
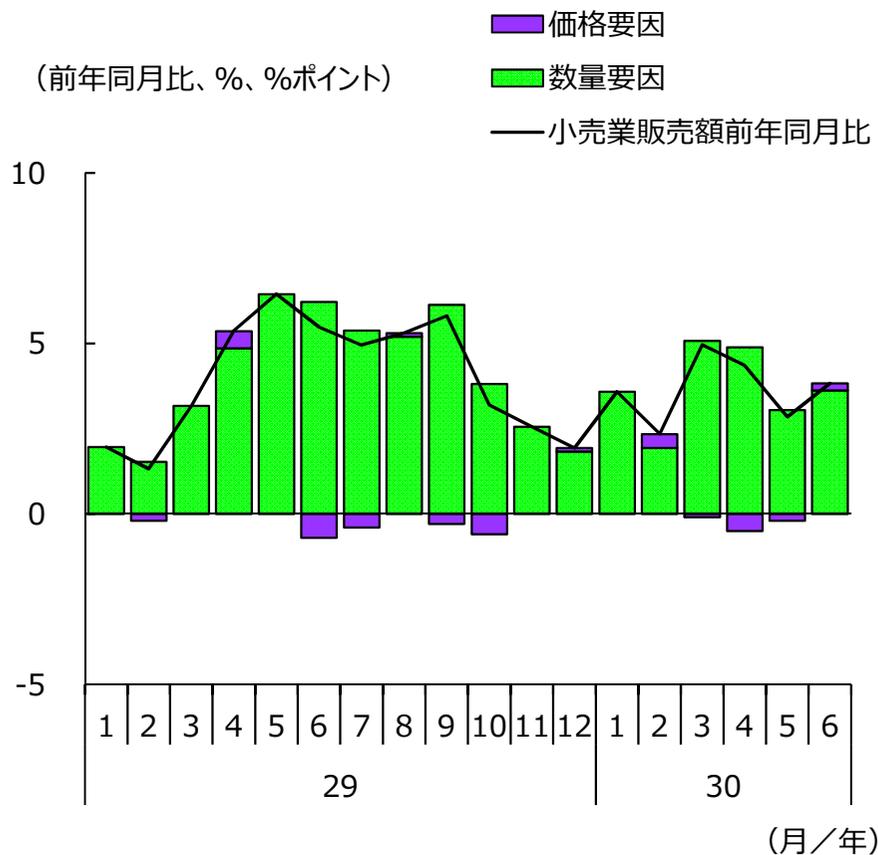


医薬品・化粧品、織物・衣服・身の回り品小売業販売額の変動要因分解（価格と数量）

- ・「医薬品・化粧品小売業」は、主に数量要因により増加傾向で推移した。
- ・「織物・衣服・身の回り品小売業」は、主に数量要因により上下に変動し、ならしてみれば低下傾向で推移した。

医薬品・化粧品小売業販売額の変動要因分解

織物・衣服・身の回り品小売業販売額の変動要因分解



資料：経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」から作成。